

2018

オーストラリア

行政調査報告書

<Australia Mission March 2018>

平成30年3月24日～3月31日
大阪維新の会大阪府議会議員団

目 次

はじめに（調査団長あいさつ）	1
調査日程	2
調査テーマ・調査事項	3
行政調査団名簿	5
シドニー日本語日曜学校	6
世界遺産シドニーオペラハウス	15
シドニー自治体国際化協会（クレア）	20
ニューサウスウェールズ消防庁	26
ニューサウスウェールズ大学	31
在シドニー日本国総領事館	37
シドニー市役所	42
クラウンリゾートリミテッド	56
地元メディア J A M s . T V	59
アリネックス社	65
ビクトリア州政府	69
日本人起業会社 K A Z ' S W A G Y U B E E F	85
BHP ビリトン社	91
オーストラリアンフットボール協会	97
メルボルン市役所	104
ボックスヒルノースフットボールクラブ	109
クラウン・エンターテインメント・コンプレックス	113
レベルズとの意見交換会	121

はじめに

私たち大阪維新の会大阪府議会議員団は、日本の成長をけん引する「豊かな大阪の実現」に向けて、東西二極の一極を担う“副首都・大阪”の確立をミッションとして掲げ、都市格の向上をめざすとともに、とりわけ経済産業分野において世界の都市間競争に打ち勝つための大胆な改革を進めています。その土台の構築と、府政のより一層の改革に真正面から取り組むため、様々な課題についてさらに高度な調査研究や情報の収集、先進事例の視察等を行う必要があると考えています。

そのため、この度、世界が求める豊かで魅力ある都市づくりを主なテーマとして行政調査団を編成し、南半球有数の世界都市であり「世界で最も美しい都市」とされるシドニーと、「世界で最も暮らしやすい都市」とされるメルボルンの両市の施策における先進事例や斬新な政策、最新の現地情勢等について行政調査を実施することとしました。

私たちオーストラリア行政調査団 10 人は、3 月 24 日(土)の夜行便で関空を発ち、翌 25 日(日)午前から週末 30 日(金)の夜まで、実質 6 日間の日程で 18 か所において精力的な行政調査を行い、31 日(土)の夜に関空に戻りました。

調査先としては、州政府、市役所、大学、企業、スポーツ団体、さらには現地メディアなど、実に多岐にわたる幅広い分野となりましたが、いずれも現地で関係者の方々から丁寧かつ熱心な対応を受け、ブリーフィング、意見交換はもとより、現場視察等も含めた中身の濃い有意義な調査となりました。

シドニーでは、街頭のあちこちで大阪城の写真を掲載したカンタス航空の広告を目にするなど、大阪との“近さ”を実感するとともに、シドニー市とシドニー都市圏における行政の二重構造の調整など都市制度上の課題をうかがい知ることもできました。

また、メルボルンでは、伝統的建造物の保存と緑を大切にしまちづくりや、市街中心部における路面電車の無料運行など暮らしやすさに触れることができたその一方で、高い人件費が物価に及ぼす影響などの実情も垣間見ることができました。

結果として、世界が求める豊かで魅力ある都市づくりに向けた私たち調査団の所期の目的は十分達成できたものと考えており、この成果を今後の議員団の政務活動を通して、さらなる大阪の発展に向けて大いに活かしてまいりたいとの思いで本報告書をまとめました。

なお、訪問の一環として、各調査先において調査と併せて 2025 年国際博覧会の大阪誘致に向けての PR を図るとともに、日本とオーストラリア両国の今後一層の友好関係の促進につとめたことを申し添えます。

結びに、この調査のためにご尽力いただいた関係機関の皆様には厚くお御礼申し上げます。

平成 30 年 4 月 20 日

2018 オーストラリア行政調査団
団長 中 司 宏

2. 調査テーマ

「魅力ある都市づくり、広域行政、特色ある教育、文化・スポーツ振興」

3. 調査事項

訪問先	調査事項
・シドニー日本語日曜学校	・学校の概要、運営方法、授業内容、授業現場など
・世界遺産 シドニーオペラハウス	・世界遺産を外観を見るだけでなく造りに関する事項や建築経緯など説明聴取 ・コンサートホールの内部及びロビーの周辺を中心にした館内見学 ・オペラハウスの建築の経緯を紹介する短いビデオの上映
・シドニー自治体 国際化協会（クレア）	・州政府の行政機構と広域行政（州政府とシドニー市の統治権限） ・州議会の役割と選挙制度 ・政府間協議会
・ニューサウスウェールズ 消防庁	・消防組織の概要と各局の役割 ・大規模災害の対応 ・連邦政府、州政府、地方自治体との連携
・ニューサウスウェールズ 大学	・日本研究科スタッフとのミーティング ・ " 学生とのミーティング（学生のキャンパス案内） ・高等教育費用負担制度（HECS）
・在シドニー日本国 総領事館	・オーストラリアの政治経済情勢
・シドニー市役所	・世界で最も美しい街といわれる市の都市景観づくりと景観保全措置 ・シドニーフェスティバルの概要 ・シドニー市圏域と各市の行政権 ・市庁舎の概要（歴史、美観、構造、市民の利活用等）
・クラウンリゾート リミテッド	・オーストラリアを代表する I R・M I C E 施設の概要 ・ I R 設立の経緯 ・ I R の運営と課題 ・経済波及効果や雇用創出効果 ・最新のセキュリティシステムの概要 ・地域への貢献 ・カジノ施設の入場制限、顧客分析等 ・ダーリングハーバーのコンベンション&エキシビジョンセンターの概要

<ul style="list-style-type: none"> ・地元メディア J A M s . T V 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本文化の効果的なプロモーション活動など
<ul style="list-style-type: none"> ・アリネックス社 	<ul style="list-style-type: none"> ・イベントの誘致戦略
<ul style="list-style-type: none"> ・ビクトリア州政府 	<ul style="list-style-type: none"> ・ビクトリア州の幼児教育と保育 ・ビクトリア州の医療システム ・カジノにかかる法規制と規制機関
<ul style="list-style-type: none"> ・日本人起業会社 K A Z ' S W A G Y U B E E F 	<ul style="list-style-type: none"> ・オーストラリアでの和牛の普及と市民生活との繋がり
<ul style="list-style-type: none"> ・BHPビルトン社 	<ul style="list-style-type: none"> ・世界最大級の鉱業会社の概要 ・日本とのパートナーシップ 50 年で果たした役割 ・雇用の創出 ・21世紀の鉱山資源 ・今後の大阪との繋がり
<ul style="list-style-type: none"> ・オーストラリアン フットボール協会 	<ul style="list-style-type: none"> ・オーストラリアンフットボールの概要 ・市民の交流と地域への貢献、経済効果
<ul style="list-style-type: none"> ・メルボルン市役所 	<ul style="list-style-type: none"> ・「世界で住みたい都市」といわれる都市づくり ・居住環境の特長 ・都市基盤の整備（公共交通網の整備状況） ・医療 ・都市緑化 ・文化・スポーツ ・観光の振興策
<ul style="list-style-type: none"> ・ボックスヒルノース フットボールクラブ 	<ul style="list-style-type: none"> ・クラブの概要
<ul style="list-style-type: none"> ・クラウン・エンターテイ メント・コンプレックス 	<ul style="list-style-type: none"> ・館内のブリーフィングと意見交換 ・館内視察
<ul style="list-style-type: none"> ・レベルズとの意見交換会 	<ul style="list-style-type: none"> ・スーパーラグビー参加のメルボルンレベルズの試合運営 ・チーム関係者との意見交換 ・2019ワールドカップの大阪花園開催のPRなど

4. 行政調査団名簿

NO	調査団役職	氏名	
1	団長	中司 宏	Hiroshi Nakatsuka
2	副団長	和田 賢治	Kenji Wada
3	事務局長	池下 卓	Taku Ikeshita
4	団員	松本 利明	Toshiaki Matsumoto
5	団員	富田 武彦	Takehiko Tomita
6	団員	橋本 和昌	Kazumasa Hashimoto
7	団員	金城 克典	Katsunori Kinjo
8	団員	杉江 友介	Yusuke Sugie
9	団員	河崎 大樹	Daiki Kawasaki
10	団員	中川 あきひと	Akihito Nakagawa
11	調査補助員	蒲谷 実輪子	Miwako Kabaya
12	現地アテンダー	岸野 直子	Naoko Kishino

※シドニー（3月27日）でのA班・B班

A班 (JAMS-TV調査班)	B班 (アリネックス社調査班)
中司 宏	和田 賢治
池下 卓	松本 利明
富田 武彦	橋本 和昌
金城 克典	杉江 友介
河崎 大樹	中川 あきひと

○シドニー日本語日曜学校

- ・日 時：平成 30 年 3 月 25 日（日）10 時 30 分～12 時 00 分
- ・説明者：代表 齊藤 晃代
- ・担当者：中川 あきひと、池下 卓

【調査事項】

- ・学校の概要
- ・運営方法
- ・授業内容等の視察



《齊藤代表（左端）と調査団》

【説明概要】

当校は現在、25周年を迎え、97名の生徒がいる。

こちらの学校のシステムでは、幼稚園と小学1年生の間にオプションで入る学校「キンダーガーデン」、通称「キンディー」と呼ばれているクラスがあるが、こちらの方はキンディーから義務教育として全員が入っている。

当校でもキンディーから始めていたが、今年からその前のクラス、プリスク

ール、幼稚園クラスを作った。

25年前に、シドニーの母親たちが、オーストラリアで生まれた子どもたちに生きた日本語を習わせたいということから、生徒7名で始まった。

先生方には給料を払っているが、今ここにいるお母様方は、みんなボランティアである。

学校は、日曜日の10時から12時45分まで、3時限45分授業で15分の休みが2回入る。以前は、日本と同じ4月から1学期を始めていたが、今では、こちらのローカルの学校に合わせて、2月から1学期を始めている。

こちらの学校は、3学期制ではなく、4学期制である。1学期が終わるとだいたいイースターあたりで2週間の休みが入り、そして2学期が始まり、また2週間から3週間の休みが入る。一番長い夏休みが、クリスマスの前から1月末までの40日ぐらいで、日本と同じぐらいである。毎ターム9週間、4ターム36週学校を運営している。

当校では、2冊の教科書を終える。これは上、下の教科書があるからであるが、大抵の補習校は1冊しか終えない。そうなるとてもゆっくり進むので、5年学校に通ったとして、最初のキンディーのクラスから入って、ひらがなを習って、カタカナを習って、1年生の上をやって、1年生の下をやって、2年生の上をやって、5年習っても2年生の上までしか終わらないことになる。

当校は特に、両親でも片方が日本人、もう片方が外国人の方が多いので、7年やっても3年生に行かないとなると、日本語の習得は難しくなる。

普通の日本語ランゲージ、10年かかるが、それを1週間に3時間しかやらないので、書けるかという5年やっても、6年やっても、7年やっても難しい。

ここで育った子ども達のアイデンティティは日本人ではなく国際人である。

そして、漢字は、とても難しいもので、私たちの子ども達にとっては、漢字はマークと同じである。だから、白（しろ）がわかっても、鳥（とり）がわかっても、白鳥（はくちょう）はわからないのである。

電気の電（でん）はわかっても、柱（はしら）はわかっても、電柱（でんちゅう）はわからないのである。

カタカナに至っては、私たちが使っているものは、みんなカタカナになるので、日本語が使われている、津波さえ、ツナミという英語である。

だから、ここにいる子ども達は、ナチュラルにぺらぺらと日本語を話すということは、とても難しいことである。

【質疑及び意見交換】

Q 何歳からなのか。

A 5歳からである。でも、1年間のうちに4歳半から入ることができる。7

月末が日本でいう3月末である。その時点で5歳になった子どもが入学する。ただ、親の意思により前出しで行く子もいるし、遅出しで行く子もいる。

例えば、うちの息子は2009年5月生まれで、7月で切ると一番遅い子になるので、1年遅らせることができる。実際には、4年生に入れるが3年生に入れている。親が選べる。ここが日本のシステムとの違いである。日本では、3月末の子どもでも4月に入らなければならない。それは義務である。

ただ、子どもによって成長過程が違うので、こちらでは選ぶことができる。それが大きな違いだと思う。もし早く出した時にお子さんがついていけなかった場合に、学校側の選択で、もう1年キンディーの通った方がいいよと言われた場合は、親が選択する権利がある。

Q この学校はお母さんが日本人という人が多いのか。逆はあるか。

A 逆もあるが、割合で言えば、女性の方が9割ぐらいである。



《日本語学校の運営について説明を聴く》

Q 教科書は日本の文部科学省と書いているが、日本政府から購入しているのか。

A ちょうど今、4月からのものを総領事館で配付している。こちらでは、日本国籍を持った子ども達は申し込みをした人だけ、教科書を無料で中学3年

生まで貰える。ただ申し込みをしないと貰えない。

Q それは無料でということか。

A そうである。全教科貰える。

Q 授業料の話があったが、シドニー在の日本企業からの寄付はあるのか。

A 今のところはない。この学校は、コミュニティランゲージのステージになるので、コミュニティランゲージのニューサウスウェールズ州の補助金が下りている。ただ、1学期に70%以上出席しないと貰えないのである。

Q 個人に支給か。

A 学校に支給されている。1学期に9回学校が運営されているので、これの70%となると、生徒は2回しか休めない。学校は9回運営している。

Q 教員は何人か。

A クラスが8クラスあるので8人である。今年から1クラス新設があるので9人である。

Q ホームページが充実してきれいにしているが、外注しているのか。

A 運営で作成した。得意分野があるので、ここにいるスタッフがITを専門として準役員に入っている。彼が起ち上げて管理している。今日はこちらで写真を撮っていないが、運動会や学期ごとの終業式などの写真をあげている。ただ、お子様の中には顔を見せたくないという方がいるので、書面をいただいて載せている。

Q 日本人学校というのはあるのか。

A テリー・ヒルズに平日に行く学校が1校だけある。

Q それは私立か。

A 私立である。一般に私たちが入るという感じではない。日本に戻るとか、駐在の方とか、そういう方の子どもが入るところである。

Q 教師はどう募集しているのか。

A 教師は求人を出している。うちの学校は長い先生が多いので、あまり変わることはないが、必要な場合は、日本人コミュニティサイトに求人をかけて、日本の教員免許を持っている方を選んでる。

Q 日本のPTAはやらされている感が強い。25年も続けて来られたのは、極意か仕掛けなど何かあるのか。

A 私が感じているのは、先生、生徒、保護者の3つの1つ1つの力が強すぎるとバランスが取れない。だから、生徒はもちろん頑張らなくてはならない。その生徒をサポートする親がおり、その親たちをサポートする先生がいる。先生が強くなりすぎても回らない。役員、ボランティア、親が強くなってもまわらない。そして、子ども達が嫌になってしまつては、勿論回らない。なぜかというと、日本の学校みたいいきちんと座って授業を受けるという感じ

ではないので、その子たちをどう頑張っていかなせるか、子ども達自身も頑張らないと学校は回って行かないと思う。3つの場所が無理なく、いやな思いをしないように、頑張れるように回すようにしてきたのである。バランスが大事だと思う。

Q 普段は小学校として使用しているところを借用しているが、色々と学校と棲み分けが必要で不便なところがあると思う。その辺はどうしているのか。

A この学校は借用校なので、学校の校長先生が回してくれないと、設備がうまく回らない。例えば、勉強ができるようになっていなければならないが、ここに荷物がいっぱいあったり、学校がしている作業中のものが置きっぱなしになっていたりすると、私たちはさわるできないので、授業ができない。それに、気温が40度になる日にクーラーが点いていないと子ども達も大変である。何かあった場合は、代表から校長先生にいつでも連絡が取れるようになっている。代表が1年ごとに変わるが、そのたびにご挨拶に行く。

Q 学校の先生が参加することもあるのか。

A 今年はなかったが、去年は交流会を開いた。その時は学校の先生がボランティアとして手伝ってくれた。25周年で今回餅つきをした時は、日本語学校に餅つきセットを借りた。そのときに校長先生をお呼びしたが所用のため来られなかった。

Q 日本の伝統行事的なことを取り入れて、1年間の行事予定をつくっているのか。

A そうである。

Q 日本企業に協力を求めたりしているのか。

A 日本のカルピス社は、海外に甘酒の代わりにカルピスを送っているので、そんな時は積極的に応募している。伊藤忠は申し込みから4年ぐらいかかったが、本を100冊寄贈してくれた。そのことで、子ども達に日本の新しい本を貸出しすることができた。こちらで購入すれば、1冊あたり3倍するので、日本で1,000円の本が3,000円となるため、私たちでは100冊揃えることはできなかった。このように海外に向けてしていただく行為は、とてもうれしいことである。

Q ここに通われている子どもは普段は学校に通われていて、日曜日はここに来て、休みがない状態になる。子ども達の負担とか保護者の方もそうだが、その辺りはどうか。

A 足掛け10年だから、つらいと思われる。例えば、うちの家庭は、主人は韓国人であり、そうすると土曜日は、韓国語学校に行き、日曜日は日本語学校に行くので大変である。

Q 月曜から金曜までは通常の学校に行くのか。

A 行っている。

Q ここは小学校の校舎を借りているが、ふつうは何人ぐらい学校に通っているのか。

A ここの学校は小さいので、クラス数も少なく、1クラス20人ぐらいで、300人弱ぐらい、300人はいない。200人チョットだと思われる。

Q 純粋にオーストラリア人の子どもはいるのか。

A いる。うちの学校は、国際組があり、当初から地域に貢献するために、インターナショナルなクラスを設けている。そのクラスだけが、オリジナルの外国人になる。

Q 国籍的にはどうなるのか。

A 国際組はオーストラリア人である。ご家庭により異なる、例えば、うちは、日本人と韓国人だけど、国籍はここで生まれているので、オーストラリア国籍も持っている。日本人であり、韓国人であり、オーストラリア人なので、そういう家庭がたくさんある。イタリア系のオーストラリア人もいれば、チャイニーズ系もいるし、全世界の移民がいるので、色も違うし、性格も違う。

Q ここに通っている97人は、この小学校に通っていない子どもはいるのか。

A 1人もいない。日系の子どもは、この地区には少なく、ローカルの学校になるが、クロイドンの学校でも、学校の生徒が500人いても、日本人家族は、4家族しかいない。純粋日本人を探すのは大変、うちの学校でさえ、純粋な日本人は2、3組である。キャメレイに日本政府が関与している大きな学校があり、全体数で340人ぐらいいて、そこには、駐在の方もたくさんいる。うちの学校が一番古く、キャメレイの学校が半年後にできているが、始めた人数が違う。向こうはガーツと集まって大きな学校になって、ニューサウスウェールズ州の補助も貰っているし、日本の補助も貰っている。そのくらいの違いがある。この地区というのは、日本人の少ない地区で、純粋な日本人を探すのは難しい。

Q 土曜校、日曜校は、この国では結構いろいろな種類の補習校があるのか。

A 日本語だけで、全体に確か9校の補習校がある。

Q 日本では、補習校はあまり見ない。

A 韓国語は日本にあるが、あまり知られていない。英語系は教会で教えている可能性が高い。教会でバイブルスタディをしながら英語を教えていると思われる。

Q 日本のように塾にこちらの子どもは行っているのか。

A 塾はある。国ごとに色があり、アジア系の両親は熱心である。普通に学校に行くこともできるが、その中にセレクトティブという学校がある。そこは、頭の良い子が行くエリート校であるから、そこに入れるために中国系、韓国

系は親がどっぷりはまっている。両親が中国人、韓国人。ただ日本人というのは、両親が日本人ではないので違っている。やはり、オーストラリアマインドが入ってくる。それに対して、中国人、韓国人は、自分のお国柄の文化を出せる。そしたら、勉強しなさいということになる。日本でも昔、ハワイに移民して、物は取られるが教育だけは取られない。だからハワイでは日本人の先生が多い。中国人系も勉強させて、学位を取らせることは、優先になっていると思われる。

Q オーストラリアの方は塾には行かないのか。

A 行く人は行く。感化はされているけど、以前のオーストラリア人はそこまで熱心ではなかった。名門に行かせる家庭はあるが、セレクトティブをとということについては薄くなってくる。中学・高校だが、ほとんどアジア人である。名門に行くともた違う。

Q 運営で課題や悩みとかはあるか。

A ある。役員は1年に1回変わるが、役員というのが思ったよりも大変で、なり手がいない。どこの学校も大変で、特に代表を選ぶのが大変である。結果的にたくさんの仕事をするわけで、だいたい9時、10時頃から自分の仕事が終わると「さあー、出そう。」と日本人マインドに変わるから、仕事を始める訳である。すると、旦那さまたちは、オーストラリアマインドで「何でもそこまでしなくてはいけないの」と、それを毎日するわけであり、最終的には1年後、夫婦げんかに発展するので、うちの学校では、1年以上やっていない。

Q お金の面ではどうか。

A 万が一、借用校を出されることになった場合に備えて、そのための引っ越しの予算だけは、取ってある。あとは1年間のだいたい決まった金額があるので、それで回している。ニューサウスウェールズ州の補助金をいただいているので助かっている。

Q 25年間この場所ですしているのか。

A そうである。実際には、授業料をなるべく上げないようにしている。足掛け10年子ども1人であればよいが、4人の家庭もあるので、ターム毎110ドル、440ドル出すのは、大変なので、長く習うものだからこそ、私は、なるべく上げたくない。

Q 年会費は1家族ごとか。

A そうである。1家族ごとなのは年会費だけである。年会費も学校が潤うとディスカウントする。3年前までは、50ドルであった。もともとは70ドルだったが、20ドルディスカウントしていた。年会費のある学校はうちだけである。

Q プラス1人あたりの授業料なのか。

- A そうである。年会費はあるが、補習校の中では一番安いと思う。
- Q 入学の時期、キンディーのところを選べるということなのか。
- A そうである。ローカル校はキンディーから始まる。だから、キンディーに入るときに選べる。実際には、キンディーはオプションという形なので、入らなくてもいいが、入らない人はいない。幼稚園のシステムがものすごく高い。毎日行かない、1日あたり100ドル、5日入れる人はほとんどいない。国の考えで親が見ろという感じである。それもいいと思う。なぜかという、ローカルで町には、教会もあれば、色々なところが催しをする。例えば、月曜日に集まる会があったり、火曜日に図書館に集まる会があったり探せばいろいろあり、そういうもので5日間埋まる。
- Q そういうところに預けて、お母さんが働きに行くわけか。
- A 違う。お母さん付きである。ローカルの女性は、日本と違って、日本はまだまだ待機児童が多いが、こちらは、チャイルドケアは高いけどローカルの方は、それはそれで預けて、自分はまた復帰するという女性が結構多い。
- Q 待機児童の問題というのは、基本的にはないのか。
- A 待機児童はない。日本ほどの問題はない。
- Q 高いけど、預ける方法はいろいろあるということか。
- A チャイルドケアとか、ベビーシッターとか、わりとこちらは、日本と比べると、多くある。
- Q 子どもを預けられないから働けないということはあまりないのか。
- A 女性のチョイスにもよる。

※ここからQ（日本語日曜学校）、A（調査団）

- Q 待機児童で入れないから働けないとよく聞かすが、働きたいけど、預けられないから働けない。なぜ、生まれた時点から予約しないのか。
- A 入所枠がないから。都会だけの話であるが、地区によっても違いがあり、この地区は空いているが、他の地区は待機している状態である。
- Q 私の感覚だが、私がその時になったら入れるところに引っ越す。ウェイティングリストというものがあり、子どもができた時点でわかるわけなので予約を入れる。
- A 予約制度がない。前年の12月ぐらいの申込みになる。その年齢にならないと申込できない。
- Q それは、決められた日に行って早いもの順なのか。
- A 所得や家族構成などを点数化した審査がある。



《スタッフ（保護者）の方々は全員ボランティア》

【まとめ】

シドニー日本語日曜学校を訪問して一番印象深かったことは説明をしていたお母さんから、「ここで育った子ども達のアイデンティティは国際人である」という言葉であった。両親のうち、片親が日本人であっても片方が外国人の場合も多いということ。

また、両親がそれぞれオーストラリアの国籍を持っていなくても生まれがオーストラリアである子どもはオーストラリア国籍をもち、なおかつ両親それぞれの国籍も有しているというケースもある。移民の国、オーストラリアということで様々な個性やアイデンティティを認め合う必要性を感じた。

これを踏まえ、今後、SNSやインターネットを通じ、世界が近くなることを考えると大阪の教育の面から日本人としてのアイデンティティをしっかりと自覚する教育の必要性がある。さらに、現在の好調な大阪のインバウンドにおいても出迎える大阪サイドからの押し付けのおもてなしではなく、それぞれの個性を認める柔軟な対応ができる体制の構築が必要である。

○世界遺産シドニーオペラハウス

- ・日 時：平成 30 年 3 月 25 日（日）15 時 45 分～16 時 45 分
- ・説明者：Sales Consultant Annelise Dlugon 氏
- ・担当者：中川 あきひと、池下 卓



《シドニーオペラハウス前にて》

【調査事項】

- ・世界遺産の外観を見るだけでなく造りに関する事項や建築経緯など説明聴取
- ・館内の見学

【説明概要】

（1）ジョージサザーランド劇場（旧オペラ劇場）の見学

席が 1,507 席、下にオーケストラが入り、今、座っているところからが客席である。コンサートホールとオペラ劇場とドラマシアターとスタジオシアターとプレイハウスの 5 つに分かれており、遠くから見ると一つ帆のような建物に見えるが、実際は別々の建物になっている。

大きなホールは、ここともう一つコンサートホール、あとのホールはコンサートホールの下の方に小分けになっている。

海に向かって右側の建物が、今いるオペラ劇場で、オペラオーストラリアの拠点にもなっている。

イスはカスタムメイドで、白樺の木を使って作られている。建物の高さが 183 m あり、一番広いところで幅が 120m ある。オペラハウスの下には、海面 25m

下まで杭が入っている。海に面して、港があったところにオペラ会場を造ることになった。

ここは元々は何もなく、戦後は、路面電車の車庫のとして使われていたところであった。

当時のニューサウスウェールズの前首相に許可をもらい建設に入ったが、完成まで十数年かかった。

設計はオーストラリア人だけでなく、海外からもデザインを募集して、最終的に選ばれたのが、デンマークの建築家のヨーン・ウツソンのデザインであった。

その人のデザインが帆を上げたようなもので、その人の設計をもとに今の5つの建物からなるオペラハウスの建物になっている。

(2) ドラマシアターの見学

収容は 514 席、ここでミュージカル等を上映している。シドニーシアターカンパニーの本拠地で、主に大人向けのミュージカルを上映している。一部子ども向けにすることもありますが、基本的には大人向けで行われる。

こちらの席は固定されているが、今日は、通常より多く収容するということで、前の2列に臨時の席を設営している。舞台を大きく使いたい場合はあれを外して、あそこまで目一杯ステージになる。

ここは、ステージを変えるのに、上下の動きではなく、回転テーブルのように回転させて、ステージを変えている。

(3) 建設の経緯

オペラハウスが建設された土地は、古代からアボリジニの集いの場所であった。

ウツソンのデザインでは、既存の上に貝殻のようなシェル構造がのっており、遺跡を思わせるような大階段や円形競技場を模したホールの座席構造など古代建築の影響が見られる。

彼のスケッチには、雨、風などから保護するための壁はなく、コンクリート製のシェル構造の内面には金箔が施されていた。

特徴的な合繊化によりスケール感と存在感が表現されていたが、提出作品が図の域を出ていなかったことは否めない。

ウツソンは、エンジニアに相談することもなく、構造物が実際に建ち上がるかも確認していなかったが、ウツソンのデザインは最終的に優勝作品として、全会一致で支持された。

ウツソンの抱いた、構想の力強さと審査委員会の想像力を示すものであった。

1957年1月29日、当時のニューサウスウェールズ州首相ジョウ・カーヒルは、コンペの優勝作品がデンマーク王国出身で38歳のヨーン・ウツソンによるデザイン番号218番に決定したことを発表した。

構想当初から、シドニーオペラハウスは夢を公に実現するといった大変な試みであった。

シドニーオペラハウスは、ジョウ・カーヒル氏の有名な言葉を借りれば、「芸術作品の発表のために建てられた芸術作品」であり、イマジネーション、想像力、インスピレーション、靈感、クリエイティビティ、創造性の持つ力を信じる人々によって、より良く、より進歩的なコミュニティづくりの一助として誕生したものである。

夢想家、現実家、政治家、建築家、技術家、芸術家、そして、何よりもオーストラリアの人々によって、その夢は実現された。

設計はヨーロッパで進められ、5年間に及んだ。デザインをいかしつつ、実用的な建物の複雑さも備えた建設可能な構造を求めて、建築家とエンジニアは、シェル構造を何度も練り直した。突破口となったのは、それぞれのシェルの形状として、球体の一定で普遍的な形状を利用するという決断であった。この一つの決断が、様々な課題を一挙に解決することになった。当初のスケッチの本質を残したまま、比較的容易に建築部材を規制することが可能となった。

完成した建物は、その時代の建築様式にとらわれない時を越えた形を手に入れたのである。当初のスケッチから時間を超越した球体の原理に至るまでの企画的变化は、ほんの始まりにすぎない。

しかし、当初からの人々の熱意や多大な努力にもかかわらず、1965年には、争いや不和により、プロジェクトのリーダーシップには深刻な亀裂が生じていた。

政権交代により、政治的意思も変化し、完成にはまだほど遠いのに、ウツソンは辞職を余儀なくされた。ウツソンはシドニーオペラハウスが開業する7年前の1966年にオーストラリアを去って、それ以来、二度とこの地を踏むことはなく、完成した自身の傑作を目にすることもなかった。

(4) コンサートホールの見学

客席は2,679席ある。主に、オーケストラ等のコンサートをするために造られた。今日、これから近代的な機会を使ったエレクトロニックなミュージックのコンサートがあり、そのためのセッティングをしている。

通常のオーケストラの音響では、黒いカーテンも外して行うが、電子の音なので、反響しすぎることから、黒いカーテンで覆って反響を押さえている。

上にある丸いものは、響きを押さえるためについている。

オーケストラはいろいろな楽器の音が混ざるので、あのディスプレイで音を押さえて、客席にきれいな音が届くよう調節している。

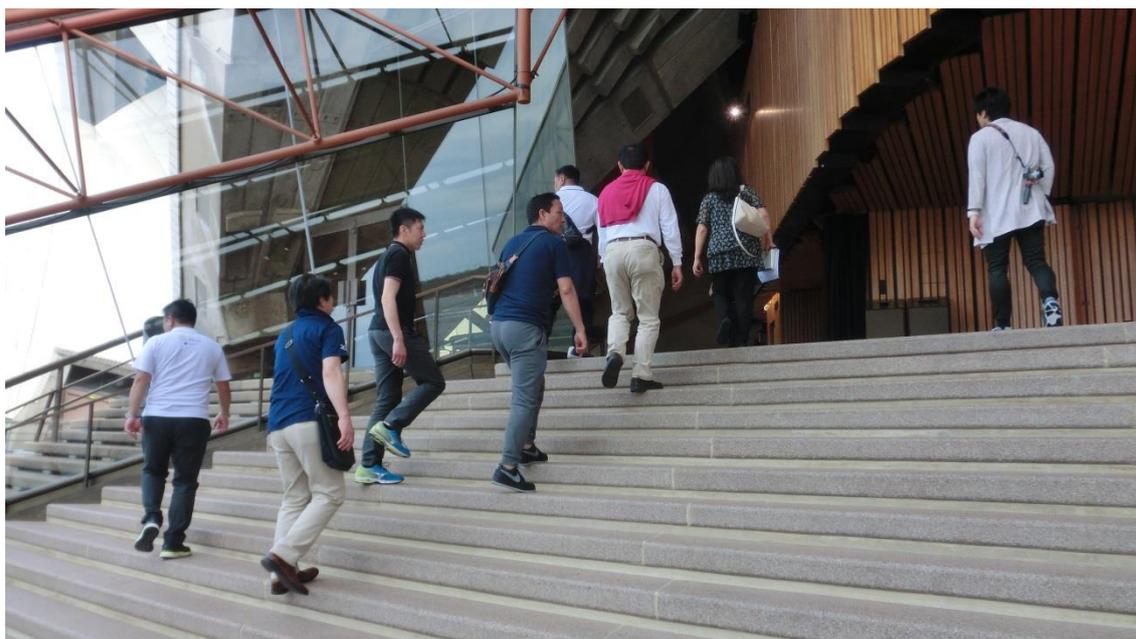
(5) 世界遺産登録について

1981年の第5回世界遺産委員会で最初に推薦された。その時には、オペラハウスとハーバーブリッジ等を含むこの周辺一帯として登録を試みたが、国際記念物遺跡会議でこの周辺一帯を登録することに消極的意見が出たことにより、一旦、推薦を取り下げた。

その後ニュージーランドクライストチャーチで2007年に開催された第31回世界遺産委員会にオペラハウスだけで文化遺産として登録され、オーストラリアとして2番目に文化遺産として指定された。

1番目は、メルボルンの王立展示館とカールトン庭園が文化遺産に登録された。

オーストラリアでは、自然遺産も含めてオペラハウスは17番目に登録された世界遺産である。



《シドニーオペラハウスに入る》

【質疑及び意見交換】

Q どういう政治的な変化でチェンジしたのか。

A 初めは、デンマークのウツソンという人がやっていたが、工期が遅れるのと、コストがかなり掛かってきた、それで、ガバメントとしては、あまりうれしくないのと、予定よりかなり遅れたのと、料金もかなり変わったので、材料、デザインを変えて、もっと早くするようにと、ガバメントの方が言うと、彼がそれには賛成できないので、じゃあ辞めると自分の方から辞めた。

それに代わる人が役割を分担して、元のデザインに近い形で一部修正をしながら、この形になった。デザイン的には似ているが、彼のオリジナルではない。材料とか形とかも違う。

Q 天井とか新しいが、改修工事等をしたところなのか。

A これはまだオリジナルである。改修等はまだしていない。外側のシェルのタイルは、清掃ということで定期的に清掃するが、中側は、できたままのオリジナルの素材である。

Q オペラハウスで働いている人は何人いるのか。

A 作業する人だけで 850 人である。



《シドニーオペラハウス前のテラスにて（後方がハーバーブリッジ）》

【まとめ】

シドニーオペラハウスは世界遺産としてオーストラリアを代表し、また象徴する建築物の一つである。戦後、路面電車の車庫として使われていたこの場所は、今やベイエリアの一等地に生まれ変わり、貝殻をモチーフにデザインされたこのオペラハウスは唯一無二の存在感を放つことにより、陸上や海上から訪れる観光客を魅了する。

まさに、湾岸都市シドニーの街のシンボルにふさわしい建造物といえる。内部には世界最大級のパイプオルガンがあり、一番大きなコンサートホールには収容人数 2,679 席を備えており、その他のシアターや劇場を合わせ常時稼働し

ている。

大阪も海に隣接しているという観点から見ても今後は、シドニーのように海と陸の使い方をしっかりと見直し、訪れる国内外の観光客を魅了するものを作っていかなければならない。今回の調査では日本とオーストラリアのベイエリアの使い方に非常に大きなギャップを感じた。

○シドニー自治体国際化協会（クレア）

- ・日 時：平成 30 年 3 月 26 日（月）9 時 00 分～10 時 00 分
- ・説明者：一般財団法人自治体国際化協会シドニー事務所長 上坊 勝則氏
- ・担当者：杉江 友介、金城 克典

【調査事項】

○州の統治機構

- ・州政府の行政機構と広域行政（州政府とシドニー市の統治権限）
- ・政府間協議会
- ・州議会の役割と選挙制度



《シドニークレアの上坊所長の説明》

【説明概要】

姉妹都市関係を通じた草の根の交流が広がっている。日本側から見ると現在 109 の都市と姉妹都市の関係にあり、アメリカ、中国、韓国の次がオーストラリア。オーストラリアの側から見ると一番が日本だが、二番目の中国が急速に増えている状況。オーストラリアは日本と同じ先進国で基本的にベースは同じだ

が、少し違う部分がある。行政と選挙制度について詳述する。

(1) 州政府の行政機構と広域行政（州政府とシドニー市の統治権限）

オーストラリアは大陸全体が1つの国となっており、面積は日本の概ね20倍。人口は日本の5分の1。シドニーの緯度は概ね新居浜市と同じくらい。離島のタスマニアは1つの州となっており、大きさは北海道の9割程。メルボルンはもう少し南にあり、涼しいところ。

オーストラリアの物価が高い理由について。経済成長が26年間続いている。OECDの定義では2四半期連続でマイナスになると景気後退とされるが、この26年間、2四半期連続でマイナスになったことがない。日本は今年の10月～12月、26年ぶりに8連続プラスになったと聞いているが、オーストラリアでは106期連続プラスの状況。毎年3%前後成長しているが、日本が失われた20年間とっている間に、オーストラリアではGDPが倍になった。

2008～2009年、世界的にリーマンショックがあったとき、先進国では軒並みマイナスになったが、オーストラリアではプラスを維持している。その後もプラスの度合いが他の先進国よりも高く、今年の1人あたりのGDPは、日本の1.3～1.4倍といったところ。

オーストラリアの人口は、近畿2府4県の2,200万人と同規模の2,400万人だが、年間所得36,000ドル（350万円強）の世帯は半分程。ちなみにニュージーランドの人口は四国程。2010年当時のインドの富裕層と同じくらい。東南アジア諸国は4分の1～5分の1くらいなので、非常に大きな市場である。

日本には主に資源を輸出している。オーストラリアの統計では資源の輸出が半分、その他のうち30%は天然ガス。計80%が資源の輸出になる。天然ガスは戦略物資なので統計には記載されていない。

輸入は自動車が多い。5～6割が日本車で左側通行ということもあり、街並みが日本と似ている。かつて、トヨタ、GM、フォードの3社が自動車組み立て工場を持っていたが、賃金が高く国際競争力がつかないので最近撤退した。

昭和30年代後半から長らく日本が最大の貿易相手国だったが、10年程前から中国に抜かれている。日本の強みは長期契約で安定的に購入していることなので、トップではなくなったものの日本の存在感は依然として大きい。

オーストラリア経済は、大きな農場で小麦や牛をつくって輸出しているというイメージがあるが、農産物のGDPシェアはそれほど高くない。2%くらいで普通の先進国なみ。鉄鉱石・天然ガスなどの鉱業生産物が大きく、ここで外貨を獲得して、サービス業でまわして世の中が豊かになっているというのがオーストラリア社会の現状。

日本は自動車・電気製品を輸出し、外貨を獲得して世の中を豊かにしてきた

が、今は電気製品が純輸入国になっている。もし、自動車以外貨を獲得できなくなったら、どうやって外貨を獲得して世の中を豊かにしていくのが課題。

人口も 1.5%くらいで伸びている。40 年後には倍になる。人口ピラミッドもまだまだ若い。人口増加率 1.5%のうち、1%程は移民による社会増によるもの。出生率も 1.8 程あり、自然増もある。オーストラリアは、平和で豊かで安全な国なので来たい人が引く手あまたで一杯おり、オーストラリア政府は、お金をもってくるのか、技術をもってくるのか、何らかの形でオーストラリアに貢献できる人を選別したうえで移民を受け入れている。

日本では、将来人口 1 億人をキープするには、どのくらいの出生率が必要かといった議論をしているが、こちらでは 3,000 万人にするか、5,000 万人にするか、どれだけ移民の蛇口を緩めるかといった議論をしている。

移民の国なので人口の 3 割が外国生まれ。前回、前々回の首相はイギリス生まれだった。英語を第 1 言語としない人が 2 割くらいいる。最近ではアジア系の人が増えている。アジア系のほとんどは中国人。

オーストラリアは連邦制国家なので、6 州と 2 地区で構成される。その中でニューサウスウェールズ州は人口で最大の州。愛知県か埼玉県とほぼ同じ。メルボルンを中心とするビクトリア州が約 600 万人。ニューサウスウェールズ州は日本の 2 倍の面積があるが、人口の 3 分の 2 はシドニー都市圏に集中している。メルボルン都市圏には州の人口の 4 分の 3 が集中。他の州も人口の 3 分の 2 が州都周辺に住んでいる状況。したがって、都心部以外は人口密度が極めて低い。

オーストラリアは連邦制国家で、州は国のようなもの。立憲君主国なので国王はエリザベス女王が兼ねている。国だけでなく州のトップもエリザベス女王。女王はイギリス本国にいたので、名代として総統が各州に赴任している。

まず、州政府ありきだが、1901 年に外交、移民政策を行うために連邦ができた。外交、防衛、通商、移民、年金といった国境を管理するような事務を中心にやっているのが連邦。更に、州の事務を切り分けたのが地方自治体。日本の地方自治法は各州法によって定められているが、どの州もほぼ同じ内容。

道路、ごみ収集、開発許可関係などが地方自治体の仕事。日本では市町村がやっている義務教育や消防は州が行っており、小学校もすべて州立。

(2) 政府間協議会

1992 年、連邦と州と自治体が集まって協議する場、政府間協議会ができた。間もなく 30 年近くになる。メンバーは、連邦のトップ総理、各州のトップ首相、全豪自治体会長。日本でも平成 23 年に国地方協議の場ができた。メンバーは総理と各省大臣、地方は 6 団体。

行政の仕組みは日本と同じ、連邦、州、地方自治体の3層構造。歳出の内訳は、国が半分、州が4割、地方自治体が6%程。日本の市町村の支出は3割、国債償還等を除いた実質の支出でみると2割くらいなので、オーストラリアの市町村の事務の負担は日本の4分の1程で軽い。

歳入はもっと極端で、自治体の収入は3%程。主要な税金は連邦がおさえている。所得税、連邦税だけ。府民税、市民税はない。法人課税は連邦課税。消費税は生鮮食料品を除き10%程度で。州の財源調整に使用している。イギリス系の国はギャンブルが街の中に定着している。競馬、ドッグレース、サッカー、バスケットなど様々な賭けがある。どこのパブにも、ロイヤルラウンジ、VIPラウンジがあるが、ここには場外馬券売り場がある。街のありとあらゆる場所にギャンブルがあり、売り上げの一部はすべての州の税金になる。

(3) 州議会の役割と選挙制度

国家元首はエリザベス女王だが、名代として総統がいるが、こちらも多分に儀礼的な存在で、実質的なトップは連邦総理。政治体制は2院制。下院は純粋な小選挙区制、上院は比例代表制。上院は半数改選、下院の選挙ごとに実施。州も同様の構成。トップはエリザベス女王で、名代の儀礼的な総督がいるが、実質的なトップは首相。ニューサウスウェールズ州議会の任期は4年、8年。連邦や他の州は3年、6年。下院の多数派が政権を握る。現在は自由党保守連合のデレジクリア首相が州を治めている。上院、下院では構成がねじれることが多い。

保守連合は自由党と国民党の2つで60年前から連立を組んでいる。自由党は都会を基盤。国民党は農村部を基盤にしている。労働党は左派系。国民党は自由競争を支持している。自由党は保護貿易を主張。ここ最近、緑の党という左派系の党も勢力を伸ばしており、この4党がオーストラリアの主要政党。

オーストラリアの下院の選挙は、優先順位付投票制という特殊なシステムをとっている。トップであっても、総得票数の過半数がないと当選しない。1回目の投票で決まらない場合は、第2希望の票が加算されていくシステム。同様に過半数が必要なフランスの選挙などでは決戦投票まで何度も投票を繰り返すが、オーストラリアは複雑な投票システムで1回で行うようになっている。

投票用紙の書き方が複雑なので、選挙の日は投票所の前でこういうふうに票を書いてくれと各党がアピールしている。オーストラリアでは、投票をボイコットすると罰金があるので投票率は90%くらい。10%の人は罰金を払っている。100年前からこうなっている。国政政党でこんな制度を使用しているのはオーストラリアのみ。もっとも、アイルランドの儀礼的な大統領制でも使用されていると聞いている。

地方自治体の仕事は非常に限定され、3Rといわれている。即ち、固定資産税 (rate)、道路 (road)、ごみ (rubbish) の3つ。住民登録制度はない。住居表示もない。上下水道は都市部では州の外郭団体が実施しているが、地方では例外的に自治体がやっているところもある。

自治体は議会が中心。自治体も議会もカウンスルといっている。自治体と議会は、ほぼ同じイメージ。市長を公選にするかしないかは自治体の問題。議員を選挙で選び、市長を公選ではなく互選で選ぶケースもある。シドニー近郊の自治体は半々。市長は公選で選ばれても議員も兼ねているので、日本のような二元代表制はない。

オーストラリアは、近代的な国ができて 230 年しかないのに、古い建物を残そうとしている。旧の中央郵便局の建物は 130 年前にできたが、今も現役で使用されている。昔の税関は、図書館やレストランとして使用されている。

日本は、オーストラリアにとって安保面で重要なパートナーとなっている。日米豪印、ダイヤモンド構想の一角を担っている。太平洋の西側できちんとした民主制をとっているのは、日豪の外にはニュージーランドのみ。他の国ではきちんとした選挙が行われていない。選挙をしてもクーデターで覆ってしまうような国が多い。民主的な価値観を共有できるのは、日豪ではないか。

【質疑及び意見交換】

Q 市長互選の話があったが、担当大臣も議員が務めるのか。民間からの起用はないのか。

A 民間議員もいると思うが、基本的には議員がなっている。

Q 連邦議会、州議会や自治体議会などで議員の兼務はできるのか。

A 昔はできたが、今は禁止されてできない。あまりにも人気が出過ぎて兼職禁止になった。

Q ビクトリア州、ニューサウスウェールズ州は保守系か。

A ビクトリア州の首長は労働党系で国とねじれている。ニューサウスウェールズ州、シドニー市の首長は両方とも保守系。メルボルン市長はわからない。

Q 選挙ボイコットの罰金はいくらか。

A 罰金は 55 ドル。請求書が来て、払わなければ裁判になり、加算されていく。

18 歳以上の方が登録されている。資産税をもっていたら住民でなくても登録できる。中国系住民の献金などによる政界への影響力は問題になっている。

Q 空港の前に中国系の看板があったが。建設工事や開発が行われているのか。

A 中国の公定歩合は 1.5% と低く、借りなければ損という雰囲気がある。日本のバブル崩壊前のような雰囲気があり、今は不動産投資が盛ん。1 億円の金がオーストラリアにあれば居住ビザが取得できるので、中国系が 1 億円もってき

て家を買ひ、不動産価格が高騰している。住宅の新規供給が必要になってきたので、1億円もってきて住めるのは新築だけという制限ができた。すると、新築マンションができて、中国系が8割を買ひ占めるという状況も生まれている。

2年前、上海株ショックがあり、ますます増えた。今は少し落ち着いている。

Q オリンピックの開催は都市のはずだが、シドニーオリンピックのメイン施設は、シドニーにはない。誘致活動はどこがやったのか。

A 誘致も運営も州主体で実施した。五輪旗の受け渡しはシドニー市長がやった。



《前列左から2人目が上坊所長》

【まとめ】

クリアシドニー事務所には、日本からの視察が年間数十件あるとのことで、オーストラリアの政治や行政の仕組みについて、日本と対比できる形で情報収集及び分析をして頂いていた。

特に印象に残っているのが移民政策である。移民を積極的に受け入れていることから、人口増加が続いており、高齢化率も16%程度で収まっているとのことであった。

少子高齢化が急速に進む日本において、今後人口規模をどのように維持していくのか、海外からの労働者等の受入をどうしていくのか、早急に議論を深めていく必要があると感じた。

また、オーストラリアの政治・行政の構造について、州政府の権限が非常に強い仕組みになっていた。警察、消防、港湾や地域開発等、現在我々が目指し

ている大阪の大都市制度（都構想）に近い形で行政が運営されており、広域と基礎の役割分担が比較的明確にできていた。

また、選挙制度について、投票に行かない場合は約 50 ドルの罰金を設けていることもあり、投票率は 90%以上を確保しているとのことであった。選挙の方法も、連邦と州の下院では優先順位付投票制を採用しており、総投票数の過半数を得るまで当選人が決まらない仕組みになっており、死票を少なくし自分の考えに出来る限り近い候補者を選べる仕組みになっていた。

日本では投票率が 50%を下回ることも多く、罰金制度などの導入も検討していく必要があるとの思いを抱いた。

○ニューサウスウェールズ消防庁

- ・日 時：平成 30 年 3 月 26 日（月）11 時 00 分～12 時 30 分
- ・説明者：ニューサウスウェールズ消防庁副長官 ロバート・マクニール氏
- ・担当者：杉江 友介、金城 克典

【調査事項】

○州の消防行政について

- ・消防組織の概要と各局の役割
- ・大規模災害の対応
- ・連邦政府、州政府、地方自治体との連携

【説明概要】

（1）ロバート・マクニール副長官のあいさつ

このシドニー消防署は 130 年前に建設された。1990 年まで当初の制服が使われていた。今は違う制服を使っているが、制服を変更したのは労働衛生安全を考え、様々な規則などもかわって来たので、それにあわせて変更したもの。今の消防車が使われる前は、消防士が馬でひく消防車の上に乗し、手動型のポンプを使っていた。消防署の建物の壁のタイルはオリジナルで、130 年前につくられた。オーストラリアの消防の歴史は日本の消防と比べたら幼児のようなもの。

日豪関係の源は、2011 年 3 月 11 日の悲劇的な震災による。その日、日本政府から支援の要請があった。我々はそのお願いに対応するため、76 名で構成されるチームを日本に派遣して災害に対応した。共に協力する中、我々にとっては言葉も文化も障壁とはならなかった。

我々は、お互いに尊敬とサポートの気持ちを持っていたので、非常に厳しい災害の中であつたにもかかわらず、すぐに友好が生まれた。3.11 で非常に大き

な被害をうけ、惨憺たる状況となっている日本の国民のために、サポートできたことは光栄に思っている。

それ以来、我々は共に歩んできたと認識している。お互いの生活をよりよくするために共に努力する2国として歩んできた。我々にとってナンバー1の消防署だが、皆さんを2018年にここに迎えることをうれしく思う。

ニューサウスウェールズ州内には、338の消防署があり、ここはその1つ。消防署員は、その地域にとって最悪の日に対応するものである。構造的な消防活動が専門分野の1つであるが、自動車事故における救助、危険物質の対応、コミュニティにおける安全についての教育・研修、環境保護、都市型の災害救難救助を含む国際的な人道支援、医療面の対応も行っている。

災害時、まずは消防車が事故現場に向かうが、建物の倒壊やがけ地での自動車事故などには複雑な処理ができる消防車が出動して対応している。主に建物の倒壊に対応できる特殊機材を装備し、昼夜いつでもシドニー地域全体に出動できる体制にある。この機材はバスや電車にも対応できる。2011年に日本での救助作業に携わった者は、ここで訓練を受けて出動した。

(2) 消防用機材の説明と体験





《高さ 44mの梯子車を体験する》

この梯子車は 44m。建物での救助活動のみならず、橋や港でも使用している。上だけでなく、下にも 5 m 梯子を伸ばすことができるので、ボートなどの水難救助にも使用できる。

この梯子車は高さがあるので、上のゲージの中で得た情報を下で実際に作業している担当者に伝えることができる。火災であっても、建物の崩壊であっても、救助を行う上でコミュニケーションは非常に重要である。

(3) オーストラリアの消防組織の概要と各局の役割

オーストラリアは、歴史的に英国が設置した 6 つの植民地が独立し、それが州となって連邦国家を形成したもの。日本と同じ国、州、地方自治体の 3 層構造になっているが、オーストラリアの州は日本の都道府県と異なり、強い権限を有している。

連邦国家の権限は、関税や硬貨の鋳造、州との共管事項となっている社会福祉など限定した権限しか有していない。同様に、地方自治体も、地方道路などの日常生活関連のインフラやごみ収集など生活関連サービスを中心とした限定した権限しか有していない。

一方、州政府は警察、学校教育、病院、土地利用、地域開発、農業、鉱業、消防など広範な権限を有し、国民生活に直結するサービスの多くを州政府が担

っている。

ニューサウスウェールズ州政府が担う消防行政は、以下の4つの機能に分類され、それぞれ専門部局が担当しているが、他の州もほぼ同様の機能分担となっている。

① ニューサウスウェールズ地方消防局

州内の山林野火災を中心とした消防業務を担当。日々の業務は局長の指揮下で行われる。2014年度現在、ニューサウスウェールズ消防局には824名の常勤職員と無償ボランティア74,516人が在籍。世界最大のボランティア消防機関と称している。

2014年度の歳出総額は約33,300万ドル。負担の内訳は、保険会社が約73.7%、州政府14.6%、地方自治体11.7%。

② ニューサウスウェールズ消防救助局

都市部における火災に対応。州人口の90%をカバー。火災、自動車事故、危険物対策、テロ対策、建物崩壊からの救助等を担当。日々の業務は局長の指揮下で行われる。2014年度現在、常勤職員3,462名、有給の臨時消防職員3,336名、事務職員429名が在籍している外、6,812名がボランティアとして登録。2015年度の歳出総額は約67,890万ドル。負担の内訳は、ニューサウスウェールズ地方消防局と同様に、保険会社が約73.7%、州政府14.6%、地方自治体11.7%。

③ ニューサウスウェールズ州緊急事態対応局

風水害・津波を担当。日々の業務は局長の指揮下で行われる。2014年度現在、常勤職員300名、9,500名がボランティアとして登録。2014年度の歳出総額は約9,570万ドル。負担の内訳は、ニューサウスウェールズ地方消防局と同様に、保険会社が約73.7%、州政府14.6%、地方自治体11.7%。

④ ニューサウスウェールズ緊急局

救急業務を担当。保健法に基づき、保健省の下に設置されており、局長は保健大臣の指揮下で活動。2014年度約3,600名の常勤の救急隊員と、約400名の事務職員が在籍。2014年度の歳出総額は約76,766万ドル。オーストラリアにおける救急搬送は有料となっており、その料金は州の独立価格規制裁判所で決定されているが、ニューサウスウェールズ州では、利用料の49%に対して州から補助金を出している。2015年の救急搬送料金は、緊急出動1回につき357ドルと出動距離1キロあたり3.22ドルを加算した額となっている。(1ドル≒82円)。

なお、一定額以下の低所得者には利用料が免除されている。

以上、オーストラリアの消防行政は、④の救急業務を除いて広域自治体である州単位で機能的に行われているため、常に大規模災害時に機動的に対応できる体制がとられている。また、救急業務に関しても保健大臣の下で国家的運用がなされている。

ボランティアを積極的に活用している点、救急業務を有料化している点が特徴的である。

【まとめ】

オーストラリアの消防の権限は州政府にあり、各都市圏に縛られず広域行政体として実務が行われていた。また、日本では消防と警察の緊急番号が 119 と 110 番で分かれているが、当地では 000 番に 1 本化されており、当局側で消防または警察に出動要請が出される仕組みになっていた。効率化されていると感じる反面、複雑な事態が発生した際の指示命令が困難ではないかとも感じた。

費用に関して、消防は無料で実施されているが、救急は 1 回あたり 600～700 ドル必要となるため、民間の保険に加入している方もいるとのことであった。日本でも安易な救急要請が頻発しており、一定の費用徴取も検討する必要もある。

ニューサウスウェールズ消防庁の副長官の方が、東日本大震災の際に 76 名の隊員を率いて救援活動を行って頂いたとのことで、本当に感謝申し上げるとともに、副長官が言われていた救援活動において言葉も文化も障壁にはならなかったとの言葉が印象に残った。



《マクニール副長官（前列中央）及び消防署の隊員の方々と》

○ニューサウスウェールズ大学

- ・日時：平成30年3月26日（月）14時00分～16時00分
- ・説明者：下記説明概要欄に記載
- ・担当者：橋本 和昌、河崎 大樹

【調査事項】

- ・高等教育費用負担制度（HECS）
- ・ニューサウスウェールズ大学における日本語教育制度

（1）ニューサウスウェールズ大学

【説明概要】

説明者：将来学生マネージャー北東アジア・メコン地域担当者 Lau Najari 氏
訪問団サポート担当者 Ali 氏

2015年に“2025UNSW戦略”という10か年計画を策定した。以下の3つの柱を基盤としている。

- ①研究分野・教育分野双方でエクセレンスを追求すること
- ②社会と関わっていくこと
 - ・公平な社会を構築すること
 - ・気候変動、難民、高齢化社会、テクノロジーといった社会問題に大学として意見を述べていくこと
- ③グローバルインパクトを与えること
 - ・ニューサウスウェールズ大学をグローバル大学として位置付けること
 - ・提携関係を活用し海外の大学とのパートナーシップを拡大、強化すること
 - ・人々の生活を変えていくこと。世界の様々な地域コミュニティ、特に弱者のコミュニティを、学生のインターンシップや研究を通じて手助けすること。

【質疑及び意見交換】

Q 弱者のコミュニティとはどこの地域を指すのか。オーストラリア国内外どちらに存在するのか。

A 国内外、双方にある。第一に取り組んだのは「グローバル開発研究所」を創設することであった。この組織の役割は、大学の様々な部門が海外で行う活動をコーディネートすることである。まず着目した地域はミャンマー、ウガンダ、南太平洋地域である。各学部、学科に活動内容を提案してもらい、その中から支援対象とするプロジェクトを選び、出資する。プロジェクトは

政府、大学、NGO等と協力して進めている。

Q オーストラリア政府の移民政策に対して、ニューサウスウェールズ大学はどのような提案を行っているのか。

A 後日メール等で情報提供を行いたい。

(2) 高等教育費用負担制度 (HECS)

【説明概要】

説明者：(1) に同じ

HECSについては、ここ数年様々な議論が展開されており、前政権は大々的に、現政権は比較的緩やかに改革を試みている。HECSは、政府と学生とが資金を出し合って学費を支払うというシステムである。学費は、一部政府が支払い、残りを学生が支払うのだが、この学生が負担する部分のことを「Student Contribution」と呼んでいる。政府は、大学の各プログラムによってその学費の上限額と、政府の負担額を決定する。学生は、自己負担の部分についてHECSを選択することができる。HECSは学生ローンであり、金利も低い。

返済は、就職後、給与が一定水準を上回った段階で始まる。返済額は税金同様、確定申告で計算、決定する。政府が各学科の学費の上限を定めるという仕組み、政府の負担する金額、学生ローンといったそれぞれの要素について、部分的に変えていく提案がされている。また政府が大学へ学費を払い込むのは年一回であり、卒業生からの返済額は、それまで預金として蓄える。そのため、政府は利息を受け取ることができる。

【質疑及び意見交換】

Q ニューサウスウェールズ大学で、HECSを利用する学生は何%か。

A かなり多い。低金利であり、返済は就職後でよいので、多くの学生がHECSを活用している。大学院生を対象とした同様の制度も存在する。

Q 前政権、現政権がそれぞれ課題としていることは何か。

A 予算である。HECSの需要が増えているので、予算規模が拡大してしまう。

Q HECSを利用した学生は必ず返済しているのか。

A 返済している。私 (Ms. Ali) は10年前に大学を卒業し、すでに全額返済した。給与が一定水準を超えると、給与から自動的に差し引かれてしまうので、簡単に返済することができる。人によっては学位を複数とるなど、返済額が増えることもあるが、早く返済してしまったほうがインフレ、税金の課題を回避しやすいので、やはり支払いしやすい仕組みになっていると思われる。税金の徴収と同じシステムで返済させていることが大きな要因である。

Q 例えば Ms. Ali は、いくら貸与され、何年で返済を終えたのか。支払い回数は何回であったか。

A 10年前経営学の学士号を取得するため、3年間の学生生活を送り、約3万ドル借りた。就職してから最初の3年間は返済することができなかったので、実質7年間で返済した。二週間ごとに支払われる給与から、毎回約200ドル差し引かれる。また、自動的に差し引かれる金額に加えて、自主的に一定程度まとめて返済すると、返済総額が少なくなる制度がある。

Q 返済が始まる条件となる、一定水準の給与とはいくらか。

A およそ、年収5万ドルである。新卒者の初任給は年収3万～4万ドル程度。

Q 自主的にまとめて返済した際の割引額は。

A およそ2,000～3,000ドル一括で支払うと、2%、約500ドルが割り引かれるようなイメージである。何度かこのように支払えば、返済を早く終わることができると思われる。

(3) 日本研究課程における日本語教育制度

【説明概要】

説明者：人文科学言語学科日本研究課程教授 岡本 和枝氏

人文科学言語学科日本研究課程教授 トムソン 木下千尋氏

人文科学言語学科日本語研究課程教授 飯田 純子氏

人文科学言語学科日本研究課程准教授 橋本 友見子氏

人文科学言語学科日本語研究課程上級講師 福井 なぎさ氏

日本語科には、レベル1～4と、Professional elective というコースが設置されている。

レベル1は日本語の勉強をこれまで全くしたことがない者を対象とするコースである。今学期（前期）の登録数は450人であり、オーストラリア国内の大学で二番目に多い。

レベル2は中級だが、実際のレベルは初級後期といったところである。今学期は133人が登録しており、初級と比較すると、日本語の専攻を希望する学生の割合も多くなってくる。一方で一般教養として履修している者もいる。上級になればなるほど、登録学生数は減少する。

大学入学前から日本語を勉強している学生は、インターネットで実力試験を受け、飛び級することもできる。高校には日本語のレベルとして Beginners、Continuer、Extension の3つがあるが、Continuer であれば中級レベルから、Extension であれば上級レベルから履修することができる。

レベル3の今学期の登録数は73～74人である。後期には、日本に留学する学

生もいる。登録者の半分以上は、レベル1から学んできた学生ではない。大学入学以前から日本語を学んでいる学生、日本語を母国で勉強した留学生、父母が日本人である学生などがいる。

レベル4は毎年40人前後が登録している。オーストラリアの大学は3年間で卒業するので、レベル1から学習を初めた学生はいない。大学入学前から日本語学習を始めた学生、日本に居住経験のある学生、オーストラリアで生まれ育った日本人の子弟などが勉強するクラスとなっている。ほとんどの学生は日本語を専攻、または副専攻としているが、まれに一般教養として履修している者もあり、日本語能力は多様である。話すのが苦手、読み書き、漢字が苦手など、それぞれの学生が個別の課題を有している。

日本研究専攻の学生は、卒業前に Capstone というコースを履修する。約30人の学生がグループに分かれ、テーマを決め、シドニーの日本人コミュニティで研究発表会を行う。

大学院もあり、修士課程、博士課程が設置されている。

他に、Japan in Popular Culture という、日本文化を英語で教えるコースが設置されている。また、歴史課程のなかに、日本語科の学生も履修可能な授業が用意されている。

Professional elective はレベル4と同等の学生が履修することのできる選択科目であり、それぞれの分野に特化して日本語を学ぶことを目的としている。具体的に、アドバンスライティング、文学、ビジネス、アニメと漫画で勉強する日本語の4つのコースが用意されている。卒業する際、卒業証書に advanced Japanese styles major と記載される。

さらに研究を深めたいと思う学部生を対象に、Honors というプログラムがあり、卒業証書にも Honors と記載される。

シドニー近郊の大学院生を対象に、週に一度の勉強会を主催している。オーストラリアにはゼミという制度がないため、ひとりで研究に取り組むのだが、モチベーションが下がってしまいやすい。そのため、学生を集めて切磋琢磨させている。参加できない場合は「Zoom」というオンラインミーティングアプリを使用し、早稲田大学や立命館大学とも回線を繋いで交流を図っている。

【質疑及び意見交換】

Q レベル1に登録した450人全員が、人文社会学部の日本語研究課程に在籍する学生なのか。

A 日本語は、専攻としてだけでなく一般教養科目（第二言語の選択科目）としても選ぶことができるので、登録した450人の中には医学部や建築学部などの他学部の者も含まれる。後期になると登録者数は180人ほどに減少する。

Q 単位は半期ごとに与えられるのか。

A その通り。ニューサウスウェールズ大学に通年コースはない。

Q (日本語科の学生に対し) なぜ日本語を勉強しているのか。

A ①日本の文化に興味があるから。最初はドラえもんを見て興味をもった。日本文化の興味深さから、さらに知りたいと思って勉強している。②中学生のときに、日本に約2週間ホームステイし、また日本に戻りたいと思った。さらに1年間関西学院大学に交換留学した。③中学生のときに必修科目として履修してから興味をもち、9年間勉強を続けている。京都大学に1年間留学したこともある。

Q 英語以外に、人気の言語はあるか。

A 小中高通じて、日本語が人気である。

Q レベル4の学生はレベル1の学生に対しどのような支援を行っているか。

A レベル4の学生はレベル1のクラスに「ジュニア先生」として赴き、学習を支援している。(例：4年生が1年生のクラスで寸劇をする)

Q 一般教養科目は上級生も履修するのか。

A いつ履修しても構わない。また Combined degree といって、複数の学位(文学とビジネス等)を同時に専攻している者は、一般教養を履修せずともよい。

Q 日本語学校との交流はあるか。

A 小学生との交流はないが、高校生との交流はある。大学のプロモーションとして、高校生を招待しミニレクチャーを行っている。また高校教師となった卒業生が、生徒を引率して訪れることもあり、学生がキャンパスを案内するなどしている。

Q 日本の大学とも交流があるか。

A 協定校が約20校ある。関西では京都、同志社、立命館、関学、関西外大。東京圏では早稲田、慶応、立教、一ツ橋、お茶の水、東京、学習院、明治。ほかに東北大、北海道大、広島大、秋田大、神戸大。日本語科の学生は、好成绩を修めれば好きな大学に留学することができる。留学期間は平均半年。学費は相互免除である。

Q 大学院への進学は一般的か。

A 一般的ではない。理系の学生は一般的である。

Q (学生に対し) 卒業後は日本企業への就職等を考えているのか。

A 将来は、日本企業と交流できる仕事に就きたい。

Q 日本の大学に求めるものは何か。

A 留学生が隔離されず、一般の日本人学生と共に学び、生活する場が必要である。特に日本の大学は「留学生ゲッター」などと呼ばれている。住まいは留学生専用アパートであるし、ほとんどの学生は、国際交流センターで他の留

学生だけと勉強し、帰国してしまっている。例えば、留学生の英語での授業に日本人学生が参加するなど、一緒に学習する仕組みがあるとよい。



《NSW 大学の教授陣や学生たちと》
国際センター前



《学生の案内で大学構内を視察》



《左が Lau Najari 氏》

【まとめ】

現在日本では、教育費における私費負担の大きさが問題視され、緩和する施策が実施されつつある。大阪では私立高校授業料の実質無償化が全国で先駆けて実施をされている。また、大学進学時における教育費負担と貸付型奨学金の改革が議論されている。

モデルとしようとしているのが、今回行政調査を行ったオーストラリアの高等教育拠出金制度「HECS（ヘックス）」である。学生は、在学中に支給を受けた補助の80～85%を返せばよく、毎月、給料から一定額が源泉徴収される。返済するのは、働き始めて年収約5万豪ドル（約430万円）以上。毎月の返済額は収入の高低に応じて4～8%と幅があり、収入が低ければ月額が下がる分、

返す期間は長くなるというものであり、現在の日本の制度より返済し易い制度である。

日本語教育については、学生の関心が非常に強く、履修する学生数が最も多いことは少し驚きであった。また、日本への留学意欲が高いことがわかった。日本の大学の留学生の受け入れ方については、もっと改善の余地があると思われる。

学生たちに大学内の視察をアテンドしていただいたが、日本への憧れや東京、京都への興味の高さを実感し、大阪を国際都市として海外からの観光の皆さんだけでなく、留学先として魅力ある都市づくりをしていく政策立案の必要性を強く感じた。

○在シドニー日本国総領事館

- ・日 時：平成 30 年 3 月 26 日（月）18 時 00 分～20 時 00 分
- ・説明者：在シドニー日本国総領事館総領事 竹若 敬三氏
在シドニー日本国総領事館領事 土田 浩一氏
日本貿易振興機構シドニー事務所長 中里 浩之氏
- ・担当者：橋本 和昌、河崎 大樹

【調査事項】

- ・オーストラリアの政治経済情勢

【説明概要】

（1）日豪関係略史

1874 年、日本人が初めて真珠貝採取目的で木曜島へ移住した。シドニーから日本へ羊毛が初めて輸出されたのもこの頃である。1879 年に行われたシドニー万国博覧会へは日本も参加した。1890 年には兼松がシドニー支店を開設し、羊毛、牛脂、牛の皮の輸出を手掛けた。1896 年には横浜 - メルボルン間に、1897 年には横浜 - シドニー間に定期航路が開設され、貿易の流れができ、1897 年シドニーに領事館が設置された。1915 年には横浜正金銀行、後の東京銀行がシドニー出張所を開設し、両替業を営んでいる。

1941 年 12 月、日本は真珠湾攻撃を行い、豪州は連合軍の一員として宣戦布告した。戦火は豪州にも及び、1942 年 2 月 19 日に日本軍がダーウィンを爆撃、死者が多数発生した。1942 年 5 月 31 日には、日本軍特殊潜航艇 3 艇がシドニー湾に侵入、1 艇が魚雷を発射し、連合軍側 21 人が死亡した。1944 年 8 月 2 日、内陸部カウラにある捕虜収容所では日本軍捕虜 800 名が暴動を起こし、うち 240

名が死亡。豪州側にも犠牲者がでた。

1945年に太平洋戦争が終結すると、早くも1957年に日豪通商協定に署名している。1963年には日豪経済委員会が設置された。戦後の立ち上がりが非常に早かったのが特徴である。

(2) オーストラリアの概要

人口は2,460万人、日本の5分の1である。面積は日本の約20倍。特徴として、山脈があまりなく、平坦部が多い。名目GDPは日本の3分の1、一人当たりの名目GDPは日本の約1.3倍である。一人当たりのGDPは世界第11位。経済は26年間連続で、右肩あがりの成長を遂げている。

(3) 日本と豪州のGDP構成、州総生産額(GSP)

GDP構成では製造業が占める割合が大きく異なっており、日本は21.2%だが、豪州は6.3%にとどまる。豪州は製造業より金融、保険、医療社会事業、サービスの分野に特化しているといえよう。要因として人件費が高いことがあげられる。相場は時給2,500円ほどである。

州総生産額については、シドニーを抱えるニューサウスウェールズ州、メルボルンがあるビクトリア州の2つで豪州の生産高の半分を稼いでいるといつてよい。

(4) 日豪貿易

日本は石炭、天然ガス、金属鉱等を輸入している。これらで輸出高の75%以上を占める。日本は自動車、鉱物性燃料、衣類家具等、一般機械等を輸出している。豪州には石油精製所がないので、石油製品は外国から輸入している。

(5) 対豪直接投資

日本は米国に次いで2番目に大きい直接投資残高を有する。近年の大型買収の例を挙げると、2015年10月の日本生命によるMLC生保事業の買収、2015年5月の日本郵政によるトールグループの買収、2012年1月の国際石油開発帝石によるイクシスプロジェクトへの投資決定、2011年5月の第一生命によるTALの買収、1998年～2012年の麒麟による豪州飲料会社の買収などがある。

(6) 観光

2017年の豪州からの訪日観光客数は約50万人であった。平均泊数は13泊。平均旅行支出額は約22万6千円。リピーターが多く、日本を10回以上訪れたことがある人は1割以上である。現在はJAL、ANA、カンタスの3社が日本・シドニー間の直行便を運航している。

(7) マルコム・ターンブル首相の訪日 (2018年1月)

陸上自衛隊習志野駐屯地視察、東京駅視察、日豪首脳会談等を実施し、安倍総理とも親密な関係を築いた。日豪関係でのキーワードは「インド太平洋地域の協力体制」である。外務省も、「アジア太平洋地域」ではなく、より広い「インド太平洋地域」を念頭に置き、アメリカ、豪州と協力している。TPPについては議論を進め、3月8日にTPP11に署名した。北朝鮮情勢に関しても、両国は緊密に連携している。安全保障防衛協力分野では、部隊の相互訪問を円滑にする協定、いわゆる豪州軍の地位協定を定めるため、交渉中である。



《若竹総領事（中央）とジェットロの中里大使事務所長》

(8) ニューサウスウェールズ州について

オーストラリアは“州ファースト”、連邦よりも州が先にあるという考え方がとられている。実際、ニューサウスウェールズ州は連邦よりも先に樹立している。ニューサウスウェールズ州には豪州最大の都市で、銀行等々の中心的存在であるシドニーがある。

また、ニューサウスウェールズ州の第一の輸出相手は日本で、石炭を取引している。ニューサウスウェールズ州は農業も盛んである。ターンブル首相などの多くの閣僚も居住している。州の首相であるベレジクリアン氏はアルメニア人。ニューサウスウェールズ州の経済状況は好調で、連邦以上に速いペースで成長を遂げている。失業率は5%台。州の財政は日本円で4,000億円の黒字である。

また、ニューサウスウェールズ州には9つの大学があるが、1952年設立のシドニー大学が最も規模が大きい。Southern Cross Universityを除いたすべての大学に日本学科、日本研究学科がある。

日本大学がニューサウスウェールズ州ニュー・キャッスルに進出することを発表している。すでに用地も購入済である。

(9) 日本語教育等

豪州では日本語教育が大変盛んである。全豪、ニューサウスウェールズ州ともに日本語学習者が増加している。公立の初等・中等教育では、中国語を学ぶ者よりも、日本語を学ぶ者が多い。ニューサウスウェールズ州の大学入学統一試験も、中国語の受験者数より日本語の受験者数が多い。

日本語教育の一種の見せ場は習字である。西欧人には毛筆が大変人気なので、日本語教育の一環として、無料の習字ワークショップを開催している。学校に無料で講師を派遣し、毛筆での書き方を教えたり、感謝状を贈呈したりする。

またJETプログラムという、全国の自治体に英語教員の補助者として青年を派遣する事業が実施されている。豪州からは年100人程度が派遣されている。

(10) 日豪スポーツ交流

日本と豪州は比較的時差が小さいので、2019年のラグビーW杯、2020年の東京オリンピック、2021年のマスターズを見据え、日本とのスポーツ交流にますます熱い目が向けられるようになってきている。2017年1月、安倍総理は豪州を訪問した際に、日豪スポーツに関する協力覚書に署名した。2017年9月には、豪州を訪問した鈴木五輪相からスポーツ交流についてのメッセージを頂戴した。また、ラグビー日本代表の監督であったエディー・ジョーンズ氏の逸話がいまでも有名である。

(11) ニューサウスウェールズ州との姉妹都市関係

全部で39の姉妹都市関係がある。中でも有名なのは奈良県大和高田市とリズモア市で、1963年から始まり、今年で55年になる。

(12) 進出日系企業

日本貿易振興機構の実施した「2017年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」によると、オーストラリアにおける経営上の問題点は上位から「従業員の賃金上昇」「競合相手の台頭」「現地通貨の対ドル為替レートの変動」であった。また投資環境上のメリットとして「安定した政治・社会情勢」「駐在員の生活環境が優れている」「市場規模・成長性」が上位に挙げられている。投資環境上のリスクとしては「人件費の高騰」が引き続き挙げられるとともに、「ビザ・

就労許可取得の困難さ・煩雑さ」を挙げる企業が大幅に増加した。これは 2017 年の 457 ビザ廃止問題（多くの日系企業の駐在員が利用してきた 457 ビザが廃止され、2018 年 3 月から新しい就労ビザ（T S S ビザ）が導入される）が要因である。

【質疑及び意見交換】

Q オーストラリアの人々の、戦争被害に関する意識はどうか。

A 日本軍による被害は大きく、また民間人に対する攻撃であったため、責められる度合いは大きいであろう。しかしオーストラリアの人々は、戦争被害を「忘れないけれども、許す」といった感情を有している。当時からオーストラリアはフェアプレーの精神で、亡くなれば敵といえども丁重に弔った。シドニー湾特殊潜航艇攻撃のあと、戦争の最中に日本軍側犠牲者の軍葬を行ったという逸話は興味深い。

終戦 75 年の式典へ献花に赴いても、加害者対被害者という構図は全くない。式典の招待状には“犠牲者 27 人”とだけ記載されており、その内訳（連合軍 21 人、日本軍 6 人）はなかった。皆で一緒に、犠牲者を弔っている。

否定的な感情を残すのではなく、子孫のために明るい未来を創ろうという発想が徹底している。日本軍捕虜が反乱を起こしたカウラには、日本庭園が造られ、毎年日本祭が行われている。発想が日本と全く異なる。オーストラリア人の知恵、国民性であると思われる。

【まとめ】

オーストラリアでは働き方改革がされ、人件費の上昇がされ、それに伴い物価の急騰が問題になりつつある。時給は日本円で 25～30 豪ドル（日本円で約 2500 円）以上となり物価に大きく影響している。

外国企業の工場の閉鎖が相次いでいる。原因は人件費負担の増大である。日本企業工場の撤退も行われている。

しかし、経済は多くの資源を有していることなどから経済は上向きであることは日本では考えられない。

また、外国人（特に中国人）の投機目的の不動産購入が増えており、不動産の価格上昇が問題になっているが、まだ対策はとられていないとのことだった。

大阪でも起こりうる問題でもあり、今後の対策を考えていく必要があると考える。国民性として非常に親日家が多く、大阪でも友好関係の一助となるように活動をしていきたいと考える。



《意見交換会終了後、若竹総領事を囲んで》

○シドニー市役所

- ・日 時：平成 30 年 3 月 27 日（火）10 時～12 時
- ・説明者：シドニー市議会議員 ジェス・スカリー氏
シドニーフェスティバル事務局長 クリス・トゥハー氏
シドニー市担当者 レベッカ・ヤング氏
- ・担当者：松本 利明、富田 武彦

【調査事項】

- ・世界で最も美しい街といわれる市の都市景観づくりと景観保全措置
- ・毎年1月開催の夏の祭典シドニーフェスティバルについて
- ・シドニー市圏域と各市の行政権
- ・市庁舎の概要（歴史、美観、構造、市民の利活用等）について

【説明概要】

（1）シドニー市庁舎内視察

こちらでシドニーの市議会も開催される。

この建物の建設が始まったのが、1868年、完成が1888年、建設までに20年間かかった。

今皆さんがいるホールはデスクビュール、レセプションルームといったところ。市庁舎の中でも最も美しい場所の一つ。

いろいろな様式が混ざっており、主にヨーロッパの建築、こちら二つの盾がある。一つがシドニー市の紋章、もう一つは、オリンピックの印の付いているもので、シドニーでは、2000年にオリンピックを開催したので、それを示す

ものである。

あちらがセンテニアルホールとなる。シドニーのオペラハウスが建設されるまでは、こちらで様々なコンサート等が行われていた。このような椅子を使い、コンサートを行う場合の収容人数は 1,200 名となる。また、ここでディナーを行うといったこともあり、ディナーの際の収容人数は、約 800 名。こちらのパイプオルガンは、南半球最大規模のものとなる。こちらにステージがあり、イベントに応じて、拡張することができる。



《シドニー中心部のパノラマ
模型を使っての説明》



こちらの部屋はシドニー市庁舎にとって、非常に特別な部屋となる。1888 年にオープンした際の表玄関がこちら。全ての飾り、モザイクがオリジナルのものとなる。これは、シドニーの市庁舎において、有名なイメージであり、若い先住民の男性と、右側が英国の水兵さん、この二人の非常にハーモニーのある情景が描かれている。

こちらに書かれているのが、シドニー市の歴代市長の名前となる。1843 年のジョンホスキング市長から、現在のクローバーモア市長まで、記載されている。クローバーモア現市長は、女性の市長で、一般市民により選出された女性としては、初めての市長となる。

非常に人気のある市長で、2004 年に初当選してから、今期で 4 期目となる。

最初の女性市長は、ルーシー・ターンブルで、現在のマルコムターンブル首相の奥さまとなる。ただ、ターンブル市長は、選挙で選出された訳ではなく、選出された 2 人の市長の中間期間において、8 か月のみ市長を務めた。

こちらに飾られているのは、姉妹都市から贈られたもの、大きなイベントの

際に記念として贈られたもので、こちらはエリザベス女王からのものとなる。

こちらがステージの裏手となる。こちらがシドニー市庁舎の近代的エリアとなり、先ほどまでが、歴史的建物となる。

こちらのフロアは、二つに分かれており、あちらの方がカスタマーサービスとなり、市民向けのサービスを提供しているエリアとなる。

こちらにシドニー市の模型が置かれている。ビジネス街中心地など、非常に正確な模型となっている。色分けがされており、赤いものは建設中のものとなる。濃い灰色のものは、開発許可は下りているものの建設はまだ始まっていないものとなる。クリーム色は、既存の建物となる。

先住民の旗が立っているものは、歴史的建物となる。シドニー市庁舎にも旗が立っている。ちょうど真ん中あたりである。シドニータワーがシドニー中心地で最も高い建物となる。こちらが、セントマリー寺院。ちなみに、シドニータワーより高い建物は、建築許可が下りない。ハーバーブリッジ以降の模型は作っていない。向こうは、シドニー市ではないので。こちらが、ダーリングハーバー。こちらは、バランガルーとって、最初に開発された地区となる。客船が入港してくるのは、だいたい、オペラハウスの対岸となる。こちらは、グリーンスクエアという地域になり、シドニー並びにオーストラリアの歴史の中で最も大規模な総開発プロジェクトとなる。非常に特別な地域とみなされており、元々は、工場や倉庫のある地域だったのだが、これからニュータウンとして開発されてくる。シドニーにおいては、環境保護並びに持続可能な開発を非常に重視している。

この新しい地域においては、一般市民向けの非常に近代的な図書館もできるし、また、プールもできるが、そのプールも非常に高度な技術を活用したものとなり、水は、リサイクル、再活用された水となる。

次回皆様が来られた際には、グリーンスクエアも見てくださいと思う。赤い色の建設中のものも、2年後には、かなり出来ていると思う。

シドニーの中心地から、南に4kmくらいのところに、今ご説明した、グリーンスクエアがある。

こちらの展示エリアであるが、シドニー市で開発が行われるものについては、必ず、模型を作ってくださいになっている。この模型により、そのプロジェクトが何であるかわかるような説明と提案、この建物と周りにある環境にどのような関りがあるのかを示すようになっており、この模型の展示は、80体程ある。

例えば、こちらの開発案件であるが、非常に小さい建物であるが、このよう

な模型を作って、周りとの関係がどのようなものかということも示さなければならぬことになっている。

8週間にわたってこの展示がなされ、誰でもがここに入ってきて、見ることができる。不満を持った方は、不満をシドニー市に出すことができるということになる。

ここは、先ほど、見たセンテナリアホール真下の真下になる。このホールもいろいろなイベント向けに貸出している。

ここでは、市長を含め、与党が5名、野党5名。市長に決定権があり、市長の票は2票あり、与党側6票で、過半数ということになる。



《シドニー中心部のパノラマ模型をみながら質疑応答》

(2) シドニー市議会議員あいさつ

ようこそ、シドニーへ、私は、ジェス・スカリーと申します。シドニー市議会議員を務めております。

シドニー、オーストラリアでは、このような会の始めに必ず行うことがあります。それは、伝統的なこの地の所有者に敬意を表すということです。オーストラリアの最近の歴史におきましては、植民地化された国として、スタートしたということであります。その前に何万年にもわたりまして、先住民族としてアボリジニの人々がこの土地に住んでおりました。彼らが元々のこの土地の保管者であるということですので、イオラ地域のカタブルという部族の方達にまずは、敬意を表したいと存じます。

実は、このように先住民の方達に敬意を表すというのは、比較的最近始まったことですが、非常に意味のあるものです。そのような敬意を表す行為ということは美しいものだと考えております。

シドニー市庁舎内を先ほどご覧になっていただいたということで、それをベースにシドニー市でどのような活動を行っているかということをお話したいと思っております。

その後、シドニーフェスティバルのエグゼクティブディレクター クリス・トゥハー氏より話をさせていただこうと思っております。

本日は、私、クローバーモア市長の代理として、皆様にお会いさせていただいております。私の本職は、文化・芸術関係の仕事ですので、本日は、トゥハー氏同席の元でこのような会に出席できること非常に光栄に思っております。

今回は、この回に向けて、事前に質問事項もいただいているということですので、シドニー市につきまして、我々の機能につきまして、お話をしたいと思いますが、私の方からも大阪について、先生方のお仕事についても、お聞かせいただきたいと、また、スタッフも含めたディスカッションをさせていただければと思っております。



《中司団長とジェス・スカリー市議》

(3) 中司政調会長あいさつ

本日はお忙しいところ、お時間をいただきありがとうございます。

まず、ここに着いて、素晴らしい、由緒ある市庁舎を拝見し、この歴史の重みを感じたところであります。

私達は、大阪府の大阪維新の会府議会議員団の視察団でありまして、大阪を世界に開かれた、世界に注目される街にしたいと、いろいろな成長戦略に取り組んでおります。

特に今、東京と並ぶ、東西二極の一つである、関西・大阪を副首都にしたいと目指しているところです。

大阪は、クイーンズランド州と友好関係にありまして、私の地元、枚方市とローガン市など、大阪府内の各地で、オーストラリアとの友好関係を結んでおり、これまでからもいろんな交流をさせていただいているところであります。私達は、2025年に大阪に万博を誘致したいと取組んでいるところで、そうしたことを踏まえて、この世界で最も美しい街、あるいは住みやすい街と言われる、シドニーとメルボルンを視察させていただいて、先進的な施策を取り入れていきたいと考えております。

ぜひとも、大阪万博誘致をご理解、ご協力をいただきたいと思いますし、この二日間おりました、日本・大阪とシドニー・オーストラリアとの関係というのは、これまでも深い関係にあると思いますし、これからも引き続き友好関係をさらに深めていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。



《大阪維新の会の政策とシドニー市の政策について議論》

(4) シドニー市政の説明（前半）

私、個人的には、関西・大阪が日本への玄関口だと認識していた。特に芸術、文化の分野においては、皆様の地域が、世界的レベルで存在感があるという風に考えている。直島が近いということもあり、それに加え、非常に芸術にとんだ地域であると思っている。

シドニーに着かれて、「美しい」というお言葉をいただきありがとうございます。美しいと同じくらいのレベルで住みやすい都市としていきたいと考えているが、それを達成するためにどのような施策や方針を展開しているのか、といったこともご説明させていただきたいと思っている。

我々としては、美しいと同時に住みやすく、持続可能性のある都市であり、世界的なつながりがある地域になっていきたいと考えている。

また、2025年万博誘致についても、後でお聞きしたいと思っているが、姉妹州であるクイーンズランド州のブリスベンで1988年万博が開かれており、私の子ども時代でもあったが、あの万博こそが、私の頭の中でいろいろなことを形成してくれた経験となっている。ブリスベンにとって、非常に重要なイベントであり、ブリスベンが成熟することができた。また、いろいろなことを学ぶことができた。世界に対して自分たちが何を示していけば良いのか、どう示して

いけば良いのか、世界の人々を迎えるにはどうしたら良いのかということが学べた機会であり、ブリスベン・クイーンズランドが前進していく中で、大きな変革を成すイベントであった。

政治的な要素におきましては、ぜひ、大阪維新の会の皆様にいろいろお聞きしたいと思うが、ここシドニー市議会においては、クローバーモア市長の「インディペンデントチーム」というものがあり、私は、そのチームの一員である。そのインディペンデントチームが過半数を握っている。先進的な考え方を持った無所属の議員5名で構成されている。それぞれが違った分野の専門性を持っており、その5名が価値観であったり、理想を共有できており、協力をしている形になる。社会的に先進的であり、文化・芸術の推進をし、環境面から見ても、持続可能な都市を作っていきたいというのが、我々の共通の理想、価値となっている。我々といたしましては、文化・芸術に投資をする、また、優れた建築物に投資をする、それに加え、公共のエリア、先進的な社会的理念に投資をすることが大切だと考えている。

私が当選したのは、2016年9月のことで、市長は、もう14年前から市長職についており、すでに4回当選している。クローバーモア市長ですが、2008年までは、シドニーがあるニューサウスウェールズ州議員も務めていた。

オーストラリアの政治と言うと2大政党が台頭している状況である。このような重要な地方自治体において、長期間にわたり、しかも無所属の議員が市長を務めるというのは非常に稀なことである。

私共の政策についてもお話しさせていただこうと思うが、先に大阪維新の会の方からお聞かせいただきたいと思う。

今までの経緯でありますとか、政策についてや、これからの方向性等について、お聞かせ願えればと思う。

(5) 大阪維新の会の政策について説明 (中司政調会長)

私自身は、大阪維新の会のオリジナルメンバーではないが、今の維新の政策としては、まず、大都市制度改革、特に大阪府と大阪市と二つの行政機関があり、二重行政になっている、そこを解消し、政策的に統一した行政を作っていく、東京都・首都と同じように、大阪府と市を一つにして、同じような形を作っていくということである。

それと、これまでの行政の無駄を無くしていくということである。

(6) シドニー市政の説明 (後半)

私共の状況についても少しお話しさせていただく。

シドニーにおいても、同じような考え方があると思う。地方自治体があり、

国全体を見れば、連邦政府があり、州政府がある。州が6つと、準州が2つあり、各州や準州の中に各自治体が存在するという形になる。

例えば、海外等から訪問者が来た場合、シドニーとして、体験するエリアだけでも、地方自治体としては、31の自治体がある状況となる。

その自治体が31あって、他にも多々あるが、その上に州政府があるということになる。

地方自治体は何をしているかというところ、その自治体における都市計画、建築に関わる許可、ある程度、公衆衛生に関わること、例えば、廃棄物処理、冷却等の管理や防火対策などをしており、ある程度の戦略的計画、地域の緑化、道路、文化等の管理をしているが、全て管理しているといった状況ではない。例えば、警察、運輸、輸送、その全体的な計画、医療、教育などは、州政府の管轄となる。市、地方自治体レベルと州と二重行政になっている部分もあり、そういった重複があるのと同時に、こういった都市部と他の地方地域、農産地などとのつながりがきちっとできていないという部分もある。

大々的に進められる部分もあるが、それによって今のような構造であることから、法律性の欠如もある。例えば、地方自治体としてのシドニーの面積は27 km²、その域内の住民の数は、20万人弱で、日中にここで仕事をする人達をあわせると100万くらいという状況である。いずれにせよ、大阪と比べると小規模ではあるが、500万弱の人が、大シドニーと呼ばれる地域の中に住んでおり、その大シドニーの中に31の地方自治体があるというのは、やはり重複の課題が出てきている。

大シドニー全体において、例えば、輸送計画であるとか、土地利用計画などは細かいところで、それぞれやっていくというわけにはいかず、やはり包括的なビジョンが必要であり、今のような状況では、コーディネートされた考え方がなかなかできないというような課題がある。

結果として、シドニー市は、地方自治体としては、かなりリーダーシップを発揮している地域であるということが言える。面積としては、小規模なところではあるが、やはり中心的な位置づけにあり、ニューサウスウェールズ州全体の経済の22%を創出しているという状態であり、ニューサウスウェールズ州経済の原動力となっていると言える。こういった中で、それぞれの郊外であるとか、小さな地方自治体で発揮できる力とは違った権限が必要ではないかと考えるが、同時に国際的な関係を持つことも重要だと考えるので、今回の先生方が来られるといったことも大切であり、市長は、フォーティのメンバーとなっており、ロックフェラー財団の強靱な100のメンバーでもあるので、こういった国際的なつながりをツールとして、地元でも様々な変革をもたらすことができると考えている。

州連邦、地方自治体があるということで、政治的な課題もどうしても発生してくる。精神的な政権というのは、私達、市レベルでありまして、連邦政府、州政府とも保守政権でして、彼らは、今国民が一番重要だと思っている課題について、行動を取れていないという状況である。その一番重要な課題と国民が考えているのは、気候変動への対応、持続可能であり、しかも力強い都市を将来に向けて作っていくということである。

実際にその対応ができてきているのは、我々地方自治体のローカルレベルだけであるので、例えば、エネルギー政策など、気候変動に対応するには、不可欠な要素ではあるが、それは、我々がコントロールできていない部分ではあるので、どうしてもそこは我々にとってのハードルとなっている。

当然のことながら、芸術や文化についての優先順位を高めていくというような、取組みにもこのようなストラクチャーは影響を及ぼすもので、先進的な社会政策や技術的な政策においても、その構造が課題となっているということは、多々あると考える。

【質疑及び意見交換】

Q シドニー市の権限を今後強くしていくとのことだが、大阪の場合は、880万府民に、260万市民と大きな権力の大阪市が中心にある。府市で二重行政になっており、どちらが広域をするかどちらが基礎自治体かの分担の中で、大阪市を小さく分割して、基礎自治体にしようというのが維新の考え方となる。

A 実際的にシドニー市が権限を拡大するという事は可能性がないことだと考えている。ただ、現時点においても一般の地方自治体に比べるとシドニー市は、より多くの責任を持っており、例えば、都市計画関係、建築関係においても、より多くの許可を出しており、州政府の法律的な様々な条件の元でも、主要都市という位置づけをされている。

そのため、我々にとっての今後の一番の方向は、今言われた大阪市の流れとは、むしろ逆ということになる。我々としては、地方自治体と州があるわけだが、都市政府（メトロポリタンガバメント）のようなものができるのが理想ではないかと思っている。そういった都市政府というのは、地方自治体と州の間に存在するか、もしくは、州政府にとって代わるもの、なかなかそこまではいかないかとは思うため、都市政府というような組織ができるのが良いのではないかと思っている。この分野においては、一つ前向きな報告があり、大シドニー委員会（グレーターシドニーコミッション）という組織があり、これは州政府の計画の元にあるため、基本的には、独立した機関として存在している。

ただ、都市計画というのは単に土地利用ということを考えていけば良いというわけではない。この大シドニー委員会というのは、工事の決定には権限

がないので、例えば、学校をどこに建てるかといったところに権限がないため、うまくいかない部分もあるが、少なくとも独立した機関ができていることは良い方向だと思っている。

その分割という方向を考えているということについて、一般市民に対して、サービスの効率化ということが目的なのか、以外の目的もあるのか。

Q 台湾では、2つの直轄市が5つになった。大阪が逆行しているのかもしれないが、我々の政策は分割するという方を選んでいる。広域自治体と基礎自治体の仕事の分担ということ。

また、元々は、すごい借金があり、その借金を返すために行政の効率化と議員の数を減らす、職員の数を減らす、そして、無駄な事業は1つにしていく、無駄な施設は1つにしていく、そういったことをしていこうというのが、まず一つである。

A お互いの経験を話すことで共有することができたこと、非常に有益だったと思う。方向性は違うかもしれないが、最終的に目的にしていることとか、意図とか、希望することは同じであると思うので、お互いにいろいろ考えられるかと思う。

(7) シドニーフェスティバルの説明

シドニーフェスティバルは、シドニーの大きな資産の一つだと考えている。10年前から継続的に行われており、文化や創造性、シドニーの住民にとっての素晴らしいお祭りであり、毎年、新年のキックオフとしてのイベントとなっている。

本日、来られているクリス・トゥーハー氏は、芸術部門におきまして、非常に素晴らしいキャリアを築き上げてこられた方で、本日の来訪は、私自身も光栄なことだと思っている。

私は、ここで退席させていただく。2025年の万博に関しては、協力させていただければと思っている。

(クリス・トゥーハー氏)

私、個人的に大阪と東京に初めて行くことになり、数か月後に家族で行く予定。日本では、電車を使うので、昨日、その予約をちょうどしたところ。非常に素晴らしい路線があるので、オーストラリアもそこから学ぶべきだと思う。

さて、シドニーフェスティバルについて、シドニーは文化的にも非常に豊かな都市であり、いろいろな文化・芸術が、存在している。その毎年のセレブレーションとなるのが、フェスティバルである。

～フェスティバル映像～

シドニーフェスティバルというのは、オーストラリア、シドニーにとって愛されているイベントであり、シンボルとなっているイベントで、1977年にスタートしたものである。

オーストラリアにおいて、文化・芸術の最大規模のもので、その内容は、多方面に及ぶものとなっている。クラシックから現代音楽、サーカス、キャバレー、視覚芸術、オペラといった様々な芸術を用意している。

フェスティバルは、コミュニティのために行われており、有料、無料のイベントがある。夏、このシドニーという都市で訪問者が楽しんでもらえるようにするイベントである。様々なパフォーマンスは、シドニーの夏に当たる1月に開催される。多くがシドニーの中心地で行われるが、西シドニー地域の推進ということから、西の方面にあるパラマタという都市でもフェスティバルが行われる。

シドニーフェスティバルは、非常に多様な文化を反映させるものであるが、非営利団体として運営がなされている。州政府並びにシドニー市より資金を拠出していただいているのと同時に法人のスポンサー、フィナンソロピーなどからの資金拠出があるのと加えて、イベントで有料としているチケット販売から得られる収入もある。

このフェスティバルの目的は、大胆な、そして、記憶に残るような体験を皆さんにしてもらい、1月という夏の時期にシドニーが1つになり、みんなでわくわくできるようなイベントを展開するということである。

シドニーフェスティバルは、シドニーにおける文化でのリーダーという位置付けを40年以上にわたり維持してきた。新しいことを行うことにより、チャレンジを提示していくということも行っている。フェスティバルには、4つの要素がある。まずは、40年以上にわたるヘリテージ、今までの歴史、遺産などを含み、シンボルとなるようなイベントを通じて、表していくというようなこと、

それに加え、シドニーの住民、訪問者がシドニーでの夏のセレブレーションを行えるようにするということが2つ目。3つ目は、世界的な芸術家を招致し、フェスティバルに参加いただくことにより、国際的なものにしていくということ、もう1つは、現状破壊をしていくということである。近代的な国際的な都市になるというためには、現状をただ維持していくということではなく、いろんなことをすることで、現状を破壊し、新しいものをつくるということが必要でそれが4つ目の要素となる。

こちらが、シドニーフェスティバルのスナップショットとなるが、その年、月に応じて、20日間から25日間の開催期間となる。ショーやイベントの数は、

154、うち半分は、無料となるので、お金を払わずして、人々が楽しめるものとなっている。実際の公演の回数は、延べ 400 回以上となっており、その多くが無料という状況である。シドニーフェスティバルの観客は、約 80%が地元の方々と、10%が海外の方となる。海外からの方は、アジアからの方が増えており、中でも日本、中国からのお客様が非常に多くなっている。残り 10%がオーストラリアの他州からの訪問者となる。

実際にフェスティバルに参加する人数だが、おおよそ 50 万人以上となっており、2017 年度は、65 万人であった。

フェスティバル開催にあたっては、大々的なマーケティングや PR 活動を行うことが重要となっており、それによってシドニー住民や他の地域の方々が本当に楽しんでいただけるものとなっている。PR 等は 10 月くらいから始めて、フェスティバル終了まで続く。PR、マーケティングの手段としては、従来型のメディアを使うのと同時にデジタルメディアも使っている。

これから、この 1 月に開催されたばかりの 2018 年のフェスティバルのハイライトをお見せする。まず、見ていただきたいのは、英国のダンスカンパニーで、マンチェスターのアートフェスティバルにおいて公演を行ったグループであり、今回のシドニーフェスティバルでセンターピースとなってくれたグループである。ダーリングハーバーにある建設されたばかりの国際会議場の方で公演をしていただいた。そして、ニューヨークの非常に重要なグループであるスターグループが、ターンホールアフェアをオペラハウスで公演をしていただいた。

もちろん、オーストラリアのアーティストもおり、デッドパペットソサエティがワイダーアースを公演していただいた。また、地元のアーティストとの共演も行っており、メリッサ・ナタグレームというキャバレーのアーティストが、シドニーシンフォニーオーケストラと共演するという取り組みもあった。シドニーシンフォニーオーケストラは、アジア等でも多くのツアーを行った。デンマークからのビトウィーンミュージックというグループは公演全体をキャリアアチワークというところで水中で行った。

ゴキエは、シドニーフェスティバルでキャリアをスタートしたが、現在ポップミュージックのエリアでは、世界的にも有名となっており、今回、再びフェスティバルに参加してくれたことを非常に嬉しく思っている。

毎年、シドニーフェスティバルでは、新しい技術を模索している。こちらは、バーチャルリアリティを使っでの公演となる。次はロシアのグループ。何年かにわたるロシアにおける抗議行動を公演したものとなる。

キャリアアチワークと言い、現代美術の展示をしており、ここには約 4 万人が訪れている。

主要な国際的アーティストもフェスティバルには参加いただいております、バー

バーショップクロニカルズ、これはロンドンにあるシアターカンパニーとなる。

少し飛ばして、これは、シドニー市庁舎の地下で行われた展示で、日本の藤井博さんが、シドニーの子どもを持つ家族と協力して、行われた展示である。東京から発信されたアイデアであるが、古いおもちゃを使って、恐竜の形にし、展示されたもの。リサイクルの要素の入った展示で、藤井氏とシドニーのボランティアが協力した展示となる。トイザウルス。今も作成中で、大きいものになると高さ3メートルとなる。

【質疑及び意見交換】

Q このイベントに対する市や州政府の財政的な支援は。

A 州政府並びにシドニー市から拠出があり、フェスティバルの収入の約40%は、その拠出金となる。

Q 金額としては。

A シドニーフェスティバルの売上は、約2,400万ドルになりますが、政府から得られる投資は、750万ドル程度となる。

Q 政治的事情等で人が変わることによって、補助金の額が変わったりすることはあるのか。

A そのようなことはない。政党などからは独立した形であるため、一貫した拠出が今まで継続的に行われてきている。また、我々、担当機関と常に協力することによって、金額を調整し、上げていくということをやっている。

Q 政治的関与はないのか。

A 影響されないように努力している。

Q 我々の前の政党のリーダーは大阪市の御堂筋フェスティバルといったイベントをなくした。ゼロではなく変えたのだが。

A 先ほど、スカリー議員からも話があったが、現職のクローバーモア市長は、14年間続けて市長をされていて、芸術関係については、非常に良く支援をいただいで、これまで全く問題なく支持をしてもらっている。

【まとめ】

市議会も開催されるシドニー市庁舎は様々な様式を取り入れ20年の建設期間を要し1888年に竣工された。シドニー市庁舎は近代エリアと歴史的エリアの2つに分かれている。因みに大阪府庁舎は1926年に竣工され、日本の都道府県庁舎では最も古いものであり、モダニズム建築のさきがけとなるデザインで芸術性のある建築物である。

シドニーにおいては開発に際して、環境保護を非常に重視しており、シドニー市街地の模型を展示し、建設中のもの、開発予定のもの、既存の建造物を色

分けし、市民に分かりやすく説明している。大阪府庁舎も「正庁の間」を一般公開しているが、更なる開かれた府民の集う大阪府庁舎を目指していきたいと考える。

シドニーは美しいと同時に住みやすく持続可能性があり、世界的なつながりもある都市を目指している。文化・芸術・優れた建築物・先進的な社会的理念に投資を重要視している。

シドニーでも市、地方自治体レベルと州の間の二重行政になっている部分が少なからず存在するようであるが、シドニー市は地方自治体と州の間の都市政府（メトロポリタンガバメント）のようなものが理想とのことである。大阪との二重行政の解消への取り組み方は異なるが、参考にすべきことはあると考える。

1977年から毎年シドニーの夏にあたる新年1月に開催されるキックオフイベント、シドニーフェスティバルはシドニーの大きな遺産であり、シドニー住民にとって素晴らしいお祭り、シンボリックイベントである。約40%は市や州政府の拠出金であるが、政治的関与や影響によって、補助金の額が変わることはない。シドニー市民自体が文化、芸術に寛容であり、推進している。

大阪でも様々なイベントを開催しているが、府民にとって遺産といわれるようなものを開催、継続し、世界的なイベントに成長させたいと考える。

また、大阪も文化・芸術・優れた建築物等に投資を行い世界的に魅力のある都市づくりを目指したい。



《シドニーフェスティバルについて熱く語るトゥーハー事務局長》

○クラウンリゾートリミテッド

- ・日 時：平成 30 年 3 月 27 日（火）13 時 00 分～15 時 00 分
- ・説明者：クラウンホテルズリミテッドレスポンスブルダールゲームング部長 ソーニャ・バウアー氏
クラウンリゾートリミテッド日本代表 メラニー・ブロック氏
- ・担当者：松本 利明、富田 武彦

【調査事項】

- ・ I R 及び M I C E 施設建設の概要
- ・ 設立の経緯
- ・ I R の運営と課題
- ・ 地域への貢献等



《シドニーにおける新たな IR 施設
建設計画の説明を聴く》

【説明概要（質疑及び意見交換の内容を含む）】

実は、シドニーは、まだ予定の段階、建設が始まったばかりである。

工事の工程等を視察ができる場所があり、そこにジオラマと計画が見られる。新しくできる所には、ホテルだけでなくアパートメントもできるので、日本の住民からの反対もあるだろうというのはなく、最初から高級マンションが中にできる形で、逆にその施設を利用することができる、カジノには行かなくても、そこのプールを使う、また、レストランを利用するということもあるので、日本のように、依存症のことで話が終わってしまい、経済効果のところには話がいか

ないといったことはない。オーストラリアでは、カジノは20年以上前からあり、メルボルンをご覧になっていただければ、如何に街の中に溶け込んでいるかといったことがわかると思う。

このバラングラーも奇跡のような再開発ということで、シドニーの中心街からこちらに来ることはほとんどなく、どちらかというとな女性一人で歩くのが怖いぐらいの何もないところであったそれをオーストラリアの州政府といくつかの大手企業がここを活用しようと決定した。

今日は、皆様には、クラウンシドニー、クラウンメルボルンを見ていただければと思う。

こちらが、クラウンリゾートが依頼した施行会社の責任者。

今、工事をしている図面の青色のところは、中心となり、4階までの部分となる。クラウンシドニーは69階まで作る。実際の屋上は、70～71階までとなり、69階までがマンション等、275メートルの高さとなる予定である。現在いるタワーより25メートル高くなる。

カジノ自体の迎賓フロアは、1、2階とあわせ、25、26階のスカイサロンとなる。他のフロアは、ノーゲームとなり、プレイのできるゲーミングフロアの総面積は、4,600㎡となる。

クラウンシドニー自体は、15,000㎡の許可が下りている。

しかし、このような建物を建てるため、4,600㎡のみとしている。

スロットは、一切なし。マンションが82軒、34階から65階までが、購入することができるマンションとなる。

今、売りに出したばかりであるが、1番最初に購入されたマンションの価格は、55億円となる。48と49階です。一番上は、ペントハウス。

地下駐車場施設もあり、35～43mの深さがある。ここの地下の岩盤の高さによって深さ（幅）が変わることになる。

これは、設立までをカウントダウンしていて、2020年12月7日に出来上がる予定となっている。

バラングラーを作るときは、オフィスも作ったが、オフィスばかりでは、市民にとっては意味がないので、一部に公園を作った。この許可は、オペラハウスとハーバーブリッジが綺麗に見える所に一般の人達が無料でいける場所を作ることが、条件の一つであった。公園自体は、州が作っている。

完全な形ではないので、お許しを。まだ、工事中のため、お見せできるのはこの程度となる。

【まとめ】

クラウンシドニーは、まだ建設が始まったばかりで、2020年12月7日完成予

定であり、今後の計画や工程の視察、進展・開発状況の説明は非常に参考になった。

すでにオーストラリアではクラウンメルボルンとしてカジノは20年以上前からあり、高級マンションやプール、レストランなどの施設は街の中に違和感なく溶け込み、住民などが利用している。

日本のようにカジノや依存症の話だけが先行するのではなく、経済効果や街の景観も考えながら州政府と大手企業の協力体制で開発されている。

クラウンシドニーホテルリミテッドはシドニー市内、ダーリングハーバー東岸の再開発地区「バランガルー」内に超高級カジノや6つ星ホテル、マンション、レストランなどが入る複合施設を建設し、アジアの富裕層をターゲットに開発している。

日本でもIR = カジノの議論に埋没するのではなく、経済効果やその他の施設の有用性などをさらに周知していなければならぬと考える。

また、ダーリングハーバーは、周辺施設の性質やデザインが日本の大阪港、特に統合型リゾート（IR）誘致を計画している「大阪ベイエリア」に酷似しており、クラウンシドニーのこれからの進展状況や、クラウンメルボルンの成功事例を参考にIR誘致に取り組んでいきたい。



《バランガルーにおいて建設が進むIR施設》



《IR施設完成までのカウントダウン表示》

○地元メディア JAMS. TV

- ・日時：平成30年3月27日（火）16時00分～17時30分
- ・説明者：取締役社長 鷲足 博氏
取締役制作部長 千葉 征徳氏
取締役マーケティング・CX部長 遠藤 烈士氏
- ・担当者：中司 宏、池下 卓、富田 武彦、金城 克典、河崎 大樹



《調査の趣旨を鷲足社長（右から2人目）に説明》

【調査事項】

- ・日本文化の効果的なプロモーション活動など

【説明概要】

（1）JAMS. TVの概要

JAMS. TVは、在留邦人向けの生活情報WEBサイトとして誕生した。それまで生活情報は、新聞社や出版社が中心となって紙面で共有されていた。インターネットの普及にあわせて、ウェブ上で初めて求人広告や賃貸物件の広告、買い物情報などの、オーストラリアで新生活を始める際に利用するサービスを展開したのである。

2006年からは、自治体が行う訪日外国人向けPR、マーケティングの支援を開始した。最初は、日本全国のオーストラリア人が多く集まるところ、特にスキーエリア（ニセコ・白馬・野沢・滋賀・苗場）を中心に営業にまわり、日本の素晴らしいところを紙媒体で紹介した。徐々に、日本政府のインバウンド政策、時流にマッチしたような形で現在に至る。

全国の地方における共通の悩みは「金がない、人がいない」ということだ。シドニーには三万人の邦人が長期滞在しているが、そのうち一万人は新しく来た人で、一万人は帰国する人である。その留学・ワーキングホリデーを終えた人々が、帰国し、それぞれ地方を盛り上げていってもらえればと願っている。現在はそのプラットフォームを作成しているところだ。将来的に、ライフワークとしてオーストラリアと日本との架け橋になってくれる人材を育成し、相互の需給関係をマッチングさせる仕組みをつくることができればと思う。

(2) これまでの実績

日本政府観光局（JNTO）は、日豪観光交流年50周年となる2013年に向け、12年、13年に「JAPAN EXPO」をシドニーで開催した。JAMS・TVはJNTOの受託業者である（株）JR西日本コミュニケーションズとともに、出展内容の考案等を手掛けた。

訪日外国人観光客数は、東日本大震災を受けて一時落ち込んだが、2013年頃から盛り返した。それに伴い、様々な自治体、企業がインバウンド事業に乗り出している。JAMS・TVでも東京都、名古屋市などの事業に関わった。

またJAMS・TVはこれまで5年間に渡って、USJのPR事業に携わっている。USJは、基本的にアジアが主なターゲットで、欧米は対象外だが、豪は英語圏ながらアジアと同じ枠組みで取り組んでおり、低予算でメディア（雑誌、トラベルブロッガー）を利用したPRを行ってきた。

昨年の訪日オーストラリア人49万人のうち4万人がUSJを訪れているように、大部分がUSJに行くため、関西で観光に関する取り組みを始める場合には、まずは先駆者であるUSJと連携する、という一定の流れができています。

一昨年から国土交通省近畿運輸局の予算で、京阪神堺四都市外客誘致事業（昨年からは阪神堺三都市）が開始されが、事業立ち上げの際、担当者らがUSJに相談したので、USJのオーストラリア事業を担うJAMS・TVも話をする機会があった。最終的に、事業は大阪のJTB系列の旅行代理店が受託し、JAMS・TVも2年間連続で携わっている。具体的には、旅行博へ出展したり、オーストラリア人のトラベルブロッガーに大阪、堺、神戸の旅行記を執筆させ拡散したりといったことをしている。

ただし、こういったいくつかの自治体が連携して行う観光プロモーション事

業には、難点がある。旅行者は、大阪、堺、神戸を一度の旅行ですべて訪れようとはしない。京都、大阪には絶対行くとして、では堺、神戸にどうやって引き込むのか。連携事業とは言うものの、都市によって悩みが異なる。

(3) 日本文化の発信

ここ10年ほど、毎年12月に「祭り in Sydney ジャパンフェスティバル」が開催されている。近年さらに盛況で、昨年度の来場者数は55,000人であった。観光をテーマにした出展ブースや、たこ焼きなどの飲食店ブース、日本の伝統芸能を披露するステージパフォーマンスなどで構成されている。

特に、日本酒の出展の人気は凄まじかった。ある酒造メーカーが、冷やした樽酒を鏡割りし、柄杓から枡に注いで提供したところ、一日で百升～百二十升も売れてしまった。

【質疑及び意見交換】

- Q 大阪観光局との接点はあるか？
- A 一昨年までであった。観光局とUSJが連携していたため、USJと一緒に広告を出稿していた。現在はない。
- Q USJ側の窓口は？
- A 海外セールス部門である。
- Q ジャパンフェスティバルで、日本の各地方をPRするのは困難か。
- A 困難ではない。大阪も出展していた。
- Q 日本のなかでも「大阪」「九州」といったように、それぞれの地方を個別に認識してもらえるのか。
- A 問題ない。ただ、日本として一括りに考えられてしまうというのはメリットでもある。日本人の感覚としては、大阪と北海道は遠いので一度には行くことができないと躊躇うが、オーストラリア人からすると、大阪へ行くのも北海道へ行くのも一緒のことだ。大阪は直行便があるのでなお良い。ちなみに直行便は、去年12月に就航した関空と、羽田、成田である。LCCではジェットスターがある。
- Q 例えば日本の酒造メーカーが新たにジャパンフェスティバルに出展しようとする時、どのような営業ルートを経たらよいのか。
- A ジャパンフェスティバルは歴史が長く、このようなイベントがあることは日本のインバウンド業者も自治体もすでに皆知っているし、クレアや日本政府観光局も周知してくれる。インバウンドビジネスを展開しようとするとき、1月の旅行博、5月のスキー博、12月のジャパンフェスティバルは外せない。
- JAMS. TVは、酒造メーカーに代理店を通じて、売上ありきではなくP

Rをするために出展しようと提案した。日本酒という文化をPRするための広告予算を組んだらどうかと。結果的に、出展には長蛇の列ができた。枡、樽を利用したことがよかったと思う。客は皆、土産として持って帰ることのできる枡を喜んだ。枡は千個用意していたが、15時には無くなってしまった。

このように、どのようにPRするのがいま問われている。去年のジャパンフェスティバルには、大阪府、堺市、神戸市、名古屋市、香川県、和歌山県が来ていた。皆チラシやパンフレットを配ろうとするが、紙はやめたほうがよい。結局、チラシを家に持って帰ったところで、その地方が日本のどこなのか分からなくなってしまふからだ。そこで去年はVRを利用しようとした。映像を見せ、「ワオ！」と感動させる。

そうするとパンフレットも自然に取っていつてくれる。これは行かなくてはいけないという感覚を植え付け、どうやって行くのだろうかという疑問を持たせ、そして問い合わせ先を提示する、という動線をつくとよい。これまでは日本を知らない人を対象としていたけれども、これからは「日本を知っていて、興味もある、ではどこに行こうか」という人々に向けてのPRが必要だ。とりわけ知名度が低い自治体は、体験を通じ「このようなことができるのであれば行ってみたい！」と思わせ、選んでもらうための取り組みを。

オーストラリアはイギリス系の土地なので、大阪にとってUSJのハリウッドエリアは強力なコンテンツたりえるけれども、二の手、三の手を打たねばならないし、USJに興味がない人にも、東京や京都とどう異なるのか、アピールしていかなければならない。

Q 観光に関する行政間の協力体制についてはどうか。

A 自治体間の観光に関する連携は多すぎて、分散してしまっている。集結させたほうがよいのではないか。例えば堺市、神戸市は、主たる訪問先にしたいのではなく、京都や大阪を訪れる旅程のうちの一日を狙いたいことから、それに合わせたプロモーションを展開すればよいのに、京都や大阪と一緒に同じような取り組みをしてしまっている。関西広域連合も、全ての府県を旅程に組み込めるわけがない。たしかに関西全体で盛り上げるのは大事なことだが、大阪というハブと京都という一大コンテンツを、上手く絡めた戦略を練るべきであるのに、誰も取り組んでいない。

Q 訪日オーストラリア人の平均泊数は。

A 平均13泊である。

Q 日本を訪れる上での“ゴールデンルート”があるのか。

A ある。オーストラリアの夏休みである12月、1月は、スキー。スキー客は東京、京都、広島等も旅程に組み込む。オーストラリアは教育旅行も盛んなので、広島を訪れる客が多い。2020年の東京オリンピックは特に何かしなく

でも皆行くと思うが、重要なのは五輪後だ。特に関西では2022年にマスターズ、2025年には万博がある。そこへどうスムーズにつなげるか。

Q 在留邦人向けの事業からスタートしたと言っていたが。

A 当時、業界1位は日豪プレスという新聞社であり、JAMS.TVは最後発のメディアであったため、業界2位であった出版社と組んで事業を開始した。消費者、広告主にとっては選択肢が増えたので、応援の声も多かった。

Q オーストラリアの物価は高いように思うが、いつからそうなのか。

A 26年間連続で、景気がプラス成長している。体感として、10年ほど前から物価が高いように思い始めた。留学業界にはおそらく影響があるだろう。

しかし、所得もそれなりに高い。平均年収は、フルタイムで働いている場合7~8万ドル程度である。ちなみに最低賃金は時給18.5ドル。海外へ進出する企業は、人口も多く、世界中からお金が集まってくるアジアから検討しがちである。一方でオーストラリアは人口が2,500万人で、市場も小さい。ところがひとりあたりの可処分所得が多く、利益率が高いので、徐々にオーストラリアにも進出するようになる。また失業保険は月1,600ドル、日本円で15万円程度である。

オーストラリアの物価が高い側面は、インバウンドビジネスにつながる。飲食店を例にあげると、シドニーには低価格で食べられる店がないので、訪日客は居酒屋に行っても、ファミレスに行っても、「こんなに安く食べられるのか」と驚く。相対的に日本の物価が安く感じられるので、バリュー・フォー・マネーであると。

Q 大阪で飲食するとき、高価なところなら梅田や北新地、安価であれば新世界と選択肢があるのに、オーストラリアにはないのが驚きであったが。

A たしかにオーストラリアは様々な国の人々が交わるマルチカルチャーでありながら、オーストラリア自体のカルチャーはモノカルチャーである。食べ物は、どの都市へ行っても大体同じである。日本は地域ごとに全く異なるテイストが楽しめるし、四季があるので、同じところで4回も楽しむことができる。言葉も違うし、祭りも地域によって全く異なる。旅行客にとって、リピートしたくなる要素が多い。

Q オーストラリアでは大阪のたこ焼き、粉もんは販売されているのか。

A 販売されている。大阪観光と言えばたこ焼きだが、大阪の人だからこそ店がどこにあって、どの店が安いのか分かるけれども、オーストラリア人はそれらを知らずに日本へ行くので、たこ焼きを買うことができない。そういった情報をどのように発信するか。たこ焼き購入までのルートを作り、手ごろな値段で買えるということ、どううまく伝えるかが大切である。

Q 驚足氏より) 万博の誘致について聞かせてほしい。

A 11月に決定する。6月のプレゼンテーションである程度のイメージができるかと思う。

⇒（鷺足氏）万博のテーマとマッチするAIやVRも、ジャパンフェスティバル等で前宣伝するのはどうか。他の自治体との差別化になるだろう。関西にゆかりのある在留邦人に呼びかければ、100～200人規模のボランティアを集めることも可能だと思われる。



《鷺足社長（左から4人目）とA班のメンバー》

【まとめ】

JAMS. TVでは在留法人向けのサービスとともに、オーストラリアでの物価や経済についてレクチャーを受けた。

また、これまでの実績のなかに「JAPAN EXPO」をシドニーで開催した経験があるなど日本の企業がインバウンド事業に乗り出していることからPR活動の支援状況などを伺った。

数日、オーストラリアに滞在すると現地の物価の高さ、人件費の高さに驚く。日本からオーストラリアを訪れると物価の高さに驚くが、逆にオーストラリア人が日本を訪れた場合は逆の印象を受けることになる。幸いにも現在は、シドニー大阪間の定期便が復活したということもあり、いかに大阪が観光のゴールデンルートにのり、滞在日数を増やしてもらうことが必要になる。そのために、大阪のPR活動を現地のイベントや大阪万博の誘致を成功させ海外にアピールする必要がある。

さらに、オーストラリアでは物価も高く、一人当たりの可処分所得も高いということから、例えば日本で安く生産できる製品を輸出しても高い価格で販売

することが可能である。仮に在庫を抱えたとしても少ない販売量で利益が確保できることから販売方法によっては日本および大阪の生産品を進出させることが可能であると感じた。今後の大阪の商工労働の取組みの参考にしていきたい。

○アリネックス社

- ・日 時：平成 30 年 3 月 27 日（火）16 時 00 分～15 時 00 分
- ・説明者：Founder and Chair Loslyn McLeod 氏
- ・担当者：和田 賢治、松本 利明、橋本 和昌、杉江 友介、中川 あきひと

【調査事項】

- ・イベントの誘致戦略など

【説明概要】

シドニーでは、ゲイなどの同性愛者のパレードがあるが、最近は大きなイベントになってきた。夜は通行止めにしており、同性愛者だけでなく、一般の人も参加するようになった。

ニューサウスウェールズのウェブサイトを見ると、毎月いろいろなイベントが掲載されており、自由に閲覧することができる。シドニーでは1年を通じていろいろなイベントを開催しており、1月にはシドニーフェスティバルがある。

1年を通じてイベントを開催しているが、その主な目的は、イベントを開催することで人が集まり、ホテル、交通機関、飲食店すべての部分で経済効果が上がるというもの。毎月のように年間を通じてイベントを設定している。

オペラオーストラリアという、ハーバー沿いで実施する有名な野外オペラがある。かなり規模が大きなイベントで毎年やっているが、先週から連日実施しており、たくさんの方が観覧している。

今はイースターの期間なので、ロイヤルイースターショーというのが開催されている。これはイースターという名前がついているが、農業系のイベントでニューサウスウェールズの各地域から農産物を集めて展示したり、牛などの品評を行うショーをオリンピックパークで約2週間程毎日行っている。

イースターフライデーは、グッドフライデーといわれているが、次の金曜日、メルボルンで行われる。私（ロザリン氏）は約50年前、昭和43年に日本に留学していたことがある。日本に限らず、毎年暮れには全世界でニューイヤーズイブの状況がテレビ中継される。横浜のハーバーブリッジでも花火があがっていた。オーストラリアは夏になるので、大勢の人が押し寄せ、飲み物をたくさん飲んで経済効果が高まった。冬はイベントが少ないが、約2週間くらいビビ

ッドシドニーというイベントが開催される。これは、冬は人が出てこないが、イベントを開催することで、人を外に駆り出そうというもの。オペラハウスや聖メアリー大聖堂のところでマッピングを行い、ライトアップをしている。

マーチンプレイスのあたりも開催中はライトアップしたり、パフォーマンスを行ったりしている。冬でも、家族連れやカップルやらが外に出てきてイベントを楽しんでいる。大会のテーマにそったモニュメントを作って、盛大にやっているが、そうすることでレストランや屋台、露店などが賑わい、経済効果はあがっている。

イベントを企画するなら、日にちとか季節のタイミング、目的は大切で、それに関連してアイデアや人を招致するタイミングを考えれば、新しいアイデアがでてくるのではないかな。



《G20 やラグビーワールドカップ等のイベントについて意見交換》

【質疑及び意見交換】

- Q シドニーフェスティバルのターゲットはシドニー市民か。それとも、インバウンドか。
- A 期間中は、中国か韓国かわからないが、アジア系の人が大勢視察に来ていた。2015年にはロータリーの人々も視察に来ていた。シドニー在住の人も大勢来ている。
- Q イベントを企画するに当たっては、まず、イベントの集客数を気にするのか、それとも、どのくらいのお金を入れることを気にするのか。ポイントは

何か。

A ニューイヤーズイブのイベントに関しては、シドニー市が花火予算を全部出してマネジメントし、かなり大きな額のイベントになった。イベントにともなうセキュリティ面の強化や交通面で電車やバスも臨時便などを走らせた。一部の地域はアルコール禁止措置がとられているが、シドニー市だけではできないので、州政府にも協力を求めた。かなりたくさんゴミが出るので、ゴミ回収のバスも走らせた。それらの経費はシドニー市が払った。

Q 日本では業務委託を行う場合、入札を行っているが、シドニーではどのように行っているのか。

A ほとんど政府機関が行っている。例えば、警備は警察が行い、警察の数が足りなかったら、警察独自で民間スタッフを雇ったりしている。ニューイヤーズイブなどでは、ホテルはパック価格で売り出し、収益を上げている。大阪で一番大きなイベント施設は何か。

Q 京セラドーム大阪、大阪城ホール、インテックスなど。最も大きいのは京セラドーム大阪で3万人収容できる。

A オリンピックパークの最も大きなスタジアムは8万人収容できる。去年イギリスの有名な女性の歌手、アデルがシドニーで2日間にわたってコンサートをやったが、下のグラウンドのところも観客が入れるように設計して9万人収容した。チケットは完売だった。

Q ホームページを拝見すると、いろいろなイベントをプロデュースしている。

A 昨年12月にワールドユースでカトリックのイベントをシドニーでやった。うちを含めてイベント会社3社が共同で取り組んだ。アデルのコンサートは大変成功したが、彼女の知名度は元々高く、海外、ニュージーランド、他州からも観光客が来場、ホテルやレストラン等、各方面の収益があがり、大変成功したイベントになった。コンベンションセンターでもトラベル博などの展示イベントをやっている。大阪は第2の都市なのに、主要ホールが1つしかないのは残念。もっと主要ホールをつくれば、いろいろな集客イベントを開くことができ発展するのではないか。オリンピックスタジアムは、20年経ったので、州の首相の考えでは、リノベーションを検討して、もっと大きなスタジアムにしようと考えている。このバッジは何か。

Q 大阪万博誘致プロモーション用のバッジ。ぜひツイッターに乗せてほしい。

A 過去、大阪万博には行ったことがある。太陽の塔も覚えている。先月大阪に行った。大阪、京都、東京に行った。大阪では、JNTO（ジャパン・ナショナル・ツイリスト・オーガニゼーション）という組織のセミナーに出席した。JNTOは世界中に支部がある。京都と東京では、世界30~40か国の人々が集まる商談に参加した。大阪は人口が多いのに、どうしてもっと大き

な施設がないのか。

Q 大阪市と大阪府で管轄が分かれ、戦略性がなかった。

A 日本で一番大きな施設はどこにあるのか。

Q 東京の幕張メッセのビッグサイトになる。世界的に見たら小さいが。大阪にはIRを誘致しようとしている。

A 大阪にもできるのではないか。シドニーではオリンピックの会場跡地に4つのホールと5～8万人収容のスタジアムがある。ニューサウスウェールズにも4～5万人収容のスタジアムが4～5つある。

Q 大阪もこれから増えると思う。G20、ワールドカップ、万博などが予定されている。

A 2006年にメルボルンでG20をやったとき、うちの会社はオーガナイズした。大阪は商業都市として大きいので、そういうホールをどんどんつくってイベントを企画したら、活性化につながるのではないか。

Q 1年を通じてイベントをやっているようだが、日本では週末以外では集客が見込めない。大きな施設をつくっても採算がとれない。

A ビジネスカンファレンスでは、平日にイベントすることによって、予約が入るのでスケジュールがあくことはない。ビジネス系のイベントなら平日でも集客できるのではないか。そのために強いマーケティンググループによるリサーチを確立することが大切。シドニーではコンベンションビューローが中心になってやっている。メインのファンドは州がやっているが、その他は民間がやっている。ホテルでもレストランでも民間のマネージメントシステムが確立されている。ダーリングハーバーの商業施設は民間だけではなく、土地は州、建物は民間と、役割分担して共同でビジネスをやっている。

Q G20では、どの辺に力点を置いてやったのか。

A G20は各国の元首が来るので、うちの会社はレジスター手続や名札の作成、財務省と連携して交通機関の運送システムなどに携わった。当時、100人のスタッフがいたが、今は80人程に縮小。オーストラリアには5つの支店がある。

【まとめ】

イベントの誘致戦略調等の調査で訪れたアリネックス社では、シドニーで年間を通して毎月のように行われるイベントについて意見交換を行った。

特に、最近行われたマルディグラ・パレードは世界的にも認知度が上がり、同性愛者だけでなく一般の方も参加する大きなイベントになった。

また、オックスフォード・ストリートとフリンダース・ストリートという地域の大通りを活用することにより、イベントと街の知名度の向上をさせることが都市格の向上に繋がり、地域を含む街全体の経済の活性化に大きく貢献して

いるとのことだった。

そういった意見交換の中で日本が考えるべきは、風土や文化の違いがあれども、政府・地方自治体・民間がしっかりと連携を組むことで国内外の方を呼び寄せる賑わい溢れる街づくりのやり方だと考える。

また、MICE 施設についても 3 万人収容可能な京セラドームでは小さく、インターネットの普及や空路の開拓と共に世界各国との距離が近くなった今、世界的ビッグイベントを誘致し、賑わい溢れる国際都市大阪を築いていくためにはもっと大きな MICE 施設が必要と考える。

しかし、その一方で維持管理を含め、風土を活かした四季折々のイベントやコンサート等、民間と連携して戦略を練る必要がある。



《アリネックス社の創業者マクレオド氏（中央）とB班のメンバー》

○ビクトリア州政府

- ・日 時：平成 30 年 3 月 28 日（水）13 時 00 分～15 時 25 分
- ・説明者：下記説明概要欄に記載
- ・担当者：中川 あきひと、和田 賢治

【調査事項】

- ・ビクトリア州の幼児教育と保育

- ・幼児教育 就学前教育システムなど
- ・保育 待機児童対策、保育士確保対策、保育料の実態など
- ・ビクトリア州の医療システム
- ・カジノにかかる法規制と規制機関について

(1) ビクトリア州の幼児教育と保育

【説明概要】

説明者：経済開発・雇用・交通・資源省 北東アジア地域担当 **Nicole Andrews** 氏
 教育局幼児・初等教育改革部幼児発達戦略マネージャー **Gabi Burman** 氏
 教育局幼児・初等教育改革部幼児発達戦略マネージャー **Louise Collett** 氏
 教育局人材戦略部エグゼクティブディレクター **Jancinta Blanch** 氏
 教育局幼児・初等教育改革部早期教育参画支部ディレクター **Mathew Lundgren** 氏

ビクトリア州にとって日本との関係は非常に重要。重要性を示す意味でも東京事務所を構えており、6名が正社員として採用されている。いずれは大阪にも事務所を出せればと考えている。日本は大変重要な投資・貿易のパートナー。ビクトリア州には185の日本の会社がオフィスを構えている。

州政府では、4つの主要なサービスを提供している。これらのプログラムは3つのレベルの政府の資金（国、州、地方自治体）を利用しているが、実際のサービスの提供は、地方自治体又は非営利団体が行っている。

幼児教育は、就学前（小学校入学前）に週15時間、学校前教育、幼稚園に参加することができる。通常は4歳児が該当。教育省は遵守、モニタリング等の規制も担当している。

通常、幼稚園に行くためには、親が費用を払うことになるが、社会的に不利な状況にある家族に対しては、州政府がお金を出して無料で通園できるシステムがある。また、先住民の家族や保護観察下にある子どもたちは2年通うことができるので、3歳児から入園できる形になる。また、障がいを持つ子どもなど様々なニーズに対応するプログラムも用意している。

次の部門になるが、母子保健サービスというものがある。これは、対象年齢は0歳から3歳半くらいまでの乳幼児や親に対してサービスの提供を行うもので、基本的には看護師が子どもの健康や成長、発達を見守り、親業の相談にもなっている。また、電話サービスも用意しており、乳幼児をもつ親が看護師に直接電話でアドバイスをうけることができる。

その他にも様々なプログラムを用意しており、特に社会的に不利な状況にある家族に対するサービスを提供している。

昨年、ビクトリア州政府は幼児教育サービスに対する改革計画を策定し、新

しい計画と2億201万ドルの予算を投じること発表した。新しい計画は4つ大きなテーマをもっている。その4つの方向性とは、①幼児教育における質の高いサービスの提供・不利な状況の削減、②親業に対するサポートの更なる強化、③幼児教育をアクセスしやすく、インクルーシブ・包摂的なものとする、④全体としてよりよいシステムを構築するということである。

質の高いサービスの提供という部分では、入学準備資金というのを用意した。5,530万ドルの予算を投じているが、これは社会的に不利な状況に置かれている家族に対する資金援助である。

次のプログラムとして、幼稚園の質の向上プログラムがあり、2,280万ドル投じている。今現在、幼稚園のサービスを提供している機関で、質があまり良くないところに対する支援ということで、資金援助だけでなく、州政府の教育省からスタッフを送り込むという人的サポートもしていく。

親業に対するサポートという柱の部分では、母子健康サポートを強化しているというもの。看護師が社会的に不利な状況に置かれている家族に対して、家庭訪問する回数を増やすというもの。また、プレイグループという乳幼児が遊びで集まる会があるが、そちらの方も強化していく。社会的に不利な状況に置かれている家族が、自信をもって子育てしていける環境をつくっていくというもの。

州政府と地方自治体の役割の違いについて。州政府は、長期の計画を策定する責任をもっている。また、それに向けてインフラの整備をする橋渡し役を担っている。新しい小学校と新しい幼稚園をなるべく同じ場所に建設することを今奨励している。地方自治体に対しては、設備投資費を支援している。

また、新たにできている住宅街への幼稚園の設置について、小学校の近くに設けるという取り組みも行っている。

地方自治体の役割は、州政府がたてた長期計画のより詳細な計画をたてて、それに合わせたインフラ整備を民間企業とともに提供していくというもの。今ビクトリア州には79の地方自治体がある。それぞれが異なる形で計画や資金拠出、インフラ及びサービスの提供を行っている。インフラの整備について、場合によっては母子健康福祉センターと一体型にしたり、あるいは独立したり、地方自治体が設けたコミュニティセンターと合体型にしたりといったことを行っている。

最近、ビクトリア州政府は、計画立案、サービス提供に関して、より積極的に関わろうとしている。昨年、地方自治体と州政府が、コラボレーションや情幼児教育のインフラ及びサービスに関する情報共有について、より協力しあうため契約を結んだ。

やはり、それぞれの地域の需要は、地方自治体が一番よく把握している。州政府はそれぞれの地方自治体のメンバーと定期的に会うようにして理解を深めるよう努力している。



《ビクトリア州の幼児教育と保育について州政府の4人のスタッフから説明を聴く》

ビクトリア州の法律で、計画及び環境法というのがある。この法律のもとでどのような土地利用を行い、どのような枠組みの保護がなされるべきかが定められている。この枠組みを利用して、新しい住宅街、新しい発展地域において小学校と幼稚園が近くに建設されることを促している。

ビクトリア州政府としては、設備投資に4年間で6,000万ドルの補助金を用意している。地方自治体や民間業者に提供して幼児関連施設を建設してもらう予定。また、1,000万ドル使って既存の学校の敷地内に3つの幼稚園を新設した。新たにできてきている住宅街や急激に成長している住宅街に関しては、州政府も地方自治体も民間事業者の資金をつかって幼児施設を建設することができるようになっている。即ち、ディベロッパーの資金を利用することができるようなシステムがある。

地方自治体は、こういったサービス施設やインフラをつくるために、州政府の資金を使わずに建てることも可能。その場合は、地方自治体の資金をつかったり、他の第三者と組んで建設することができるようになっている。

【質疑及び意見交換】

- Q 日本では、待機児童が問題になっている。オーストラリアでは0～3歳児までどのように過ごしているのか。
- A いい質問だ。同じような問題はビクトリア州、メルボルンにもある。今新たに多くの保育所をつくっているが、状況は急激に変わってきている。メル

ボルンの近くの住宅街では、慢性的に施設が不足し問題になっている。郊外に出れば土地が安く、建設資金が安くすむので、建てやすい状況になっている。

Q 幼稚園と保育所の違いは、はっきりしているのか。

A 以前ははっきりと分けられていた。保育所は連邦政府が管轄し、州政府は幼稚園を担当するというふうになっていたが、最近は共働きが増えて、長い間幼稚園に預けなければならないので、幼稚園と保育所が一体になっているところも増えている。ビクトリア州は違うが、州によってはシステムが異なり学校の一部として幼稚園が位置づけられているところもあり、それによっても位置づけが異なる。

Q 幼稚園の公私の割合はどうなっている。日本では公立が多く、なるべく私立にという流れがある。

A ほとんどが公立だが、民間も増えている。州政府は幼稚園に行くために補助金を出しているの、公立私立無関係に補助金を出している。公私ははっきり分かれているのではなく、非営利団体が運営しているところもあるが、そういうところは公私の間ということになる。

Q 州政府は直接公立幼稚園の運営に携わっているのか。

A 2,500のうち40くらいは州政府の運営になる。

Q 生活困窮者への支援について、所得基準はどうなっているのか。

A プログラムによって異なる、貧困家庭に対してや教育的に不利な家庭にたいするものもある。概ね年間所得57,000ドル以下を低所得者層とよんでおり、ヘルスケアカードがもらえ、その家庭は幼稚園が無料で通園できる。子どもの数で全体の27%の子どもが該当。

Q 資格を持った人は州で一律に与えられるのか。幼稚園の広さや先生の数など整備基準は州が決められているのか。

A 幼稚園の先生は4年間の教育実習過程が必要。11人の子どもに1人の割合が必要。空間的・面積的規定は、室内は1人あたり3.5㎡、屋外は1人あたり10㎡必要。先生や空間の基準は連邦政府が決められている。

(2) ビクトリア州の医療システム

【説明概要】

説明者：保健省プログラムディレクター Megan Phelan 氏



《ビクトリア州の医療システムについて州政府のスタッフから説明を聴く》

全体の医療・ヘルスの支出が 1146 億ドル。その内訳は連邦政府の方が大きい
が、32～33%が民間からの、医療保険会社からの資金になる。州政府が一番か
らんでいるところは公立病院への資金提供。オーストラリア連邦政府が関与し
ているところはプライマリーヘルスケアが主な部分になるが、これは一次医療
の提供、総合診療医のことをさしている。

総合診療医、様々な医薬品、そして医薬品への補助金制度などは連邦政府が
関与している。ヘルスケアへのユニバーサルアクセスは連邦政府が関与してい
る。公立病院の管轄は州政府。精神医療、歯科医療、コミュニティ医療、65 歳
以下のコミュニティケアは州政府が担当している。

連邦政府は、総合診療医を担当しているが、65 歳以上のコミュニティケアも
担当している。高齢者ケアは全般的に連邦政府の管轄になる。医療以外に掃除
婦を送る等のサポートサービスも連邦政府の管轄になる。

ビクトリア州に話を限定すると、システムは公的サービスと民間サービスの
2つのシステムがあって話が複雑になっている。基本的なところから話をす
ると、すべての国民はメディケア税というのを払っている。その税金を払うこ
とで公的な医療施設へのユニバーサルアクセスが可能になる。

メディケアというシステムがあることの利点は、公立病院は無料で治療をう
けることができるということ。勿論、メディケア税は給与からの天引きで払っ
ているが。ただし、公立病院は医師の選択肢が限られており、多くの人々が利
用を希望しているので待機期間が長いというデメリットもある。

民間の医療制度もある。ビクトリア州民の約 42%が民間の医療保険制度に入

っている。この保険を使って民間病院に入院し、そこで治療を受けることができる。ビクトリア州全体では、公立私立あわせて約 300 の病院があり、総合診療医(GP)は約 8,000 人。人口 10 万人あたり 140 人のGPがいる計算になる。

オーストラリア全体のヘルス制度について。3つのレベルがある。すべての外科医や内科医などのヘルス・医療従事者は国レベルの認定を受ける必要がある。州レベルでは、州のすべてのヘルスケアシステムを管理する役割を担っている。保健省、正確には保健・人的サービス省では、州内の全ての公立病院の管理を担っている。

各病院には理事会があり、理事会は州が設定したガイドラインにそってサービス提供が行われているかどうかの確認をする役割をもっている。州政府は各病院の運営がしっかりしているかどうか、ヘルス制度全体のマネージャーという役割を担っているので、各病院にはそれぞれ理事会等がある。病院のチェックをするにしても、州政府としてのパフォーマンスチェックを行っている。パフォーマンスモニタリング、フレームワークを設けている。

政府としては、次の4つのことを重視して病院に対して要求している。即ち①質の高い安全なケアの提供、②しっかりとした財政管理ができていること、③タイムリーにケアの提供ができる体制の確保ができているということ、④強固なガバナンス、リーダーシップカルチャーがあるということ。

それぞれの病院には、それぞれの理事会があり、CEOがいるが、病院ごとに強い分野に特化するような柔軟性は与えられている。州政府が掲げる4つのクライテリアに対しては、必ずそれに見合うものを提供する義務がある。

このように州政府と病院がしっかりした関係をもつには、病院のCEO等との関係がしっかりしたものでなければならない。コミュニケーションがよくとれること、州政府が期待することが明確に伝えられているということ、それをチェックするために定期的なミーティングがもたれるということが大切。

ビクトリア州政府のヘルスシステム、医療制度は、国際的にも認められた質の高いものであると自負していたが、2016年に地方の病院で新生児の死亡が相次ぐ事故があった。これをうけて州政府は、州全体の病院の質を上げるレビューを行った。そのレビューの結果、地方にある小さな病院に、より多くのリソースを提供していこうという話になった。具体的には、メルボルン近郊の高度な病院のプラクティスを学ぶとか、人材等のリソースや知識の共有、データの交換等をより頻繁に行っていこうという話になった。

ビクトリア州のヘルスケア制度の素晴らしい点について。ビクトリア州、特にメルボルンには生命科学のクラスター、研究機関が集まっているところがある。医療に関する大学や医療機関等の研究機関では2万人を雇用している。ビクトリア州は小さな州だが、これは大きな数字である。研究部門では年間で100

億ドル相当の収益をあげている。ビクトリア州が特に力を持っている分野は臨床の分野だが、大学と病院と研究機関のコラボレーションがしっかりしているのが特徴。

例えば、がん研究に関しては、ビクトリア州にはピーター・マッキランという世界でも有数のがん研究所がある。ビクトリア総合がんセンターも世界的に有名。いつも海外からの訪問客や海外を訪問した時は自慢ばかりしているが、特に小児科に関しては本当に世界一といえるレベル。小児がんに関してはしっかりした研究がなされており、実績もある。できることなら、小児科病院を訪問して欲しい。

臨床試験においても、世界クラスであると自負しているが、例えば、臨床試験の価格やスピードで競争力があるということ以外に、医療に対するユニバーサルアクセスがしっかりとあるので、ここには健康な人口がたくさんいるということ。それが最大の資産だと思っている。

例えば、アスピリンという痛み止めの薬をつくっている会社は、ここで臨床試験を行っていたが、それはビクトリア州のモナシ大学を通じて、健康な人口へのアクセスが十分にあったからとっている。再生医療の分野、特に肝細胞の研究に関しては世界一の規模を誇る14の研究クラスターがあるが、その中でも、モナシ大学のは世界最大のクラスターだ。

最後の分野として、外傷・リハビリをあげたい。外科的な損傷、外傷を受けた人に対する登録制度や通知制度の外、病院の設計まで、例えば大怪我をしている人の移動を最小限にする設計を行っているが、そういった分野でも世界最先端をいっている。アルフレッド病院では、UAEやインドに経験を共有するようなプログラムを設けている。

メルボルンを南半球のボストンにしたいという野心のある元首相がいた。それから、歴代の政府はヘルス分野、医療分野には資金を投下してきた。それが発展して今はしっかりした研究のインフラが整ってきているので、多くのスタートアップ企業やスケールアップ企業がメルボルンに集まってきている。病院や研究機関を利用してテクノロジーやデータを医療の現場に送る会社が増えている。

Victoria's research capabilities: Leading medical research institutes and universities



《ビクトリア州における主要な研究機関の一覧》

【質疑及び意見交換】

- Q 日本は国民健康保険があり、会社や教職員にも職域保険があり、すべての国民がどこかの保険に入っている。オーストラリアでは、公立保険は医療費無料ということだが、国民皆保険の中に入っているのか。
- A 基本的にはすべての国民にメディケアがある。ただし、移民が集まっている国なので入国してから最初の5年、市民権をとるまではメディケアをうけられない。資格の取得は必要だが、ここに住んでいたらメディケア税を支払うので、それを通じてアクセスがある。それに加えて民間の保険に入る人もいる。民間の保険は追加の支払いがあるので、支払い能力がない人は公的メディケアのみになる。両方入っている人は43%。分野によっても違う。どうしても必要な措置は公的な保険でカバーできるが、視力をよくするとか人工授精とかは公的な保険ではカバーできないので民間保険でカバーしている。

(3) カジノにかかる法規制と規制機関

【説明概要】

説明者：ギャンブル・酒類規制委員会法令遵守マネージャー代行 Stuart McClelland 氏

私は、ビクトリア州のギャンブル・酒類・規制委員会のオペレーションを担当している。私自身はクラウンカジノに常駐している。委員会の中にゲームという賭博関係のスタッフが200名いる。

委員会は、ギャンブルの規制だけでなく、酒類の販売やゲーム機器の供給に

ついても規制を行っている。私どもが規制・管理しているクラウンカジノは南半球最大のカジノで、土地面積では世界で5番目に大きく、年間1,800万人以上が訪れる。

税収は毎週600万ドル。カジノの従業員の数はフルタイム・パートタイムあわせて1万人くらい。私の役割について、24名いるクラウンカジノのインスペクターの1人で、カジノの検査官をしている。チームリーダーは2人。カジノの検査官の役割は、カジノで行われている賭博が正直に行われているかどうか検査すること。カジノの運営と管理が犯罪や搾取の影響を受けていないということを確認すること。監査と検査、コンプライアンスのモニタリング、賭博そのものの真実性の確認などを行っている。

一般市民から苦情があった場合、検査官がチェックすることになる。また、カジノ内を歩き回り18歳未満の未成年者がいないことを確認している。それから、カジノに入ってはいけない排除されている人がいないことを確認している。

また、過度に飲酒をしている場合、即ち酔っ払っている場合、カジノにいてはいけないので、検査官はそのチェックも行っている。酔っている状態だけならいいが、酔っている状態でギャンブルをしたり、お酒を買ったりしてはいけない。

クラウンカジノがやってよいこと。今ライセンスを受けている内容では、84種類のゲームを540の賭博台で実施すること。2,628台のマシンを置くことが政府から受けた許可で許されている。

検査官が実施する監査では、84種類のゲームに対する監査もできるし、24種類の一般的な監査も行うことができる。行動規範の監査、自己申告によりカジノから排除されるべき人の監査（プレコミットメントの監査）、ジャンケットの監査、ハイローラーの監査、マネーロンダリングの監査などを行うことができる。ジャンケットとは、旅行代理店みたいなもので、ハイローラーを集めて連れてきて、その人たちの支出した額の一定割合をコミッションとしてもらう仕事の人たちのこと。

こういった監査を通じて、何か違反があった場合にはカジノに罰金を科すことができるし、場合によっては他の機関に更なる調査を依頼することができる。去年はジャンケットに対する違反が確認され、それに対してクラウンカジノ側に15万ドルの罰金を科した。

マネーロンダリングの監査は、マネーロンダリングそのものを摘発するのが目的ではなく、そのような兆候があれば警察等に伝える役割を果たしている。

行動規範の監査は、カジノのオペレーターが政府が発行したライセンスを順守しているかどうかを確認する。そして、行動規範に記載された行動を実施しているかどうか、かなりの要件が課されているが、その要件を1つ1つ満たし

ているかどうかを検査官がチェックしていくもの。行動規範に沿っていない場合は、やはり罰金が科される。

プレコミットメントの監査では、個人が自主的に設定したリミット、上限をクラウンカジノが守っているかどうかをチェックしている。セルフエクスクルージョンとは、ギャンブル依存症があるため自己申告でカジノに入らないようにしている人のこと。検査官の役割は、そういう人がカジノにいないかどうかチェックして、見つけたらカジノ職員を通じてカジノから排除している。

カジノから排除されるべき人、排除命令（エクスクルージョンオーダー）は4種類ある。1つは自主的に排除されるべきとしている人、2番目はカジノの方で、この人は入ってもらったら困ると設定している人、3番目は警察がそのような認定をしている人、4番目は我々ビクトリア委員会が排除すべきとして設定している人。

今現在、3月20日現在、5,478人が排除されるべき人間としてリストに入っている。自己申告が4,375人、クラウンカジノが排除すべきとした人が181人、警察の方で562人という設定をしている。我々委員会で設定した人は1人もいない。クラウンカジノが設定した181人は、その人の挙動や行動がカジノにとって相応しくないとして排除したもの。警察は犯罪者とか履歴に問題がある人を設定している。

検査官のもう1つの役割は、お客様のクレームに対応すること。カジノにいるときに電話で検査官に連絡することもできるし、後日、手紙やEメールで出すこともできる。そのクレームに対して1件ずつレビューをして、包括的な報告書をつくらなければならないようになっている。

未成年者に対して、検査官がカジノ内をチェックして、若い人がいないかどうか確認している。若く見える人にはIDを出してもらって確認している。虚偽のものかないかどうかもチェックしている。未成年者が確認された場合は、クラウンに対してもコンプライアンスの問題ということで処罰の対象になる。

検査官は何かを確認した時にその場で何か措置をとる訳ではない。措置の決定は私の方で行うので、決定したことを委員会に伝え、委員会からクラウンに伝えるという形になる。クラウンがカジノのオペレーションを担当しているので、彼らに対して何らかの処罰を与えるという形になる。

ビクトリア州内で、一番規制が課せられている事業であるということはいえると思う。24時間体制で検査官がチェックをしている事業は外にはない。

【質疑及び意見交換】

Q ギャンブル依存症は委員会でどのようにかかわっているのか。

A 委員会として特にプログラムを運営する責任はない。それはカジノのオペ

レーターの責任。委員会としては、規則に沿ってオペレーターがきちりと運営しているかのチェックをしている。

Q カジノの収益のうち、ハイローラーの収益はどのくらいか。また、今までで一番大きなトラブルは何か。

A ハイローラーの割合はその時々で変わる。中国のカジノ規制強化で 9 割減になったこともある。クラウンカジノの従業員 18 人が中国で拘束されたのが一番大きな事件。今も未解決で拘束されたままになっている。18 人全員がビクトリア州のライセンスを受けているわけではなく、そのうち 4 人が免許をもってクラウンの代表として中国で活動していたが、今も拘束されたままになっている。何が起きたかという、憶測にすぎないが、クラウンの従業員がジャンケットを通さずに、コミッションを支払わないで済むよう、直接中国のハイローラーに接触しようとしたようだ。欲が出たようだ。

Q セルフエクスクルージョンは、家族の申告もあるのか。

A 家族からの申告も入っている。カジノには顔認証で確認できるシステムがある。通常は家族から連絡が入り、検査官が顔認証を使って探している。

Q ジャンケットについて 2 点。中国の事件はどのような違反でペナルティはどうだったのか。ジャンケットの規制は州ごとにペナルティの内容は違うのか。

A 去年の違反は、ジャンケットそのものというより、クラウンカジノにおける記録が明確でなかったこと。ジャンケットグループに入っていた人たちが誰だったのか明確になっていなかった、記録にとどめるべきことが記録されていなかったということ。我々が去年レビューを行った時に、誰が来たのか、お金の出入りがどうなっていたのか、追跡することはできなかったのがカジノの責任とした。クラウンでは、標準的な運営手続きというのがあり、それを委員会が承認しているが、その承認した手続きを順守していなかった場合、罰金を科すことができる。今シドニーにつくっている新しいカジノもクラウンがつくっているカジノで、シドニーがあるニューサウスウェールズ州も同じような規制があるが、検査官については物理的にカジノ内にいる必要がなく、遠隔でモニターで監視することができるようになっている。規制の内容はほとんど同じ内容。

Q 規制委員会のメンバーは州の職員か。特殊な仕事だが、ノウハウはどのように身に着けるのか。

A 委員会には 200 人のスタッフがいて、7つのディビジョンがある。私がいるのはコンプライアンスのディビジョン。ライセンスのディビジョンが一番大きい。それ以外に法務、コンピューター、業務部といったように諸々の部門がある。コンプライアンスのディビジョンは法の取締を担っていた人、

私は16年間警察官をやってきたが、そういう人間が集まってきている。委員会は、州の法律の下で制定された独立した機関である。

(4) 依存症対策

【説明概要】

説明者：予防及びビクトリア州責任あるギャンブル財団理事長 Alice Dunt 氏
予防及びビクトリア州責任あるギャンブル財団職員 Sharin Milner 氏
予防及びビクトリア州責任あるギャンブル財団職員 Niamh O'Brien 氏



《ギャンブル依存症への取り組みについて説明するダント理事長（中央）》

当財団は、2011年にビクトリア州政府が独立した機関として設置した。我々のビジョンはギャンブルの弊害をなくすこと。そのミッションの達成のためコミュニティ、政府その他の機関と連携している。我々2人は予防プログラムを担当しているが、財団には外に研究部門や専門知識開発、ギャンブル依存症の治療方法の研究、政府に対する政策立案の進言も行っている。

ビクトリアのコミュニティにおけるギャンブルによる弊害をなくすため、公衆衛生のアプローチをとっている。このプログラムは、ギャンブルに関するリスクを低減しようとするもので、早期の介入が必要と考えている。

建築業界の人に行ったプログラムでは、ギャンブルがひきおこす問題について認知度を高める取り組みを行った。

どうして公衆衛生のアプローチをとるかということ、ギャンブルに関連する問題は、全くギャンブルをしない人、時折ギャンブルをする人、かなりギャンブル依存が重度の人、の3段階があるが、我々の問題は1次的な予防、問題がおこる前に予防的措置をとることに重点を置いているため。

補助金をうけて行っているプログラムは、2014年から行っているが、段階ごとに評価していき、次の段階のアプローチを検討している。多様なプログラムを実施しているが、新しいアイデアをなるべく多く採用しようとしている。ビクトリア州の中でも、いろいろな地域によってコミュニティの性格が異なるので、それに応じたプログラムを実施するように考えている。

これを現地密着型予防プログラムと呼んでいるが、2017年から2019年までは新しい名前で、予防パートナーシッププログラムとして実施している。この新しいプログラムを実施するに当たっては、前に実施したプログラムの外部の評価を確認し、そこから学んだことを新たに適用した。

また、他の助成金プログラムがどのように実施されているか、それらの評価がどうなっているかも確認している。政府そのものであったり、ビッグヘルスという保健衛生の機関であったり、そこが実施している補助金プログラムがどのようなものであるかなど、見比べながら新しいプログラムを立案している。

評価を通じて学んだことは、実施してきたプログラムを通じて、多くのビクトリア州民にギャンブルの問題に関して、意識を向上させることができたということである。ただし、そういった問題を予防するためには、長期的な取り組みが必要で、このプログラムをさらに続けて、投資していくことが必要であることを確認した。

このようなプログラム、プロジェクトを実施することによって、根拠・証拠を集めていくことができる。今現在行っているプログラムの目的は、様々なコミュニティにおいて、ギャンブルに関連する弊害を予防・削減すること。イノベーション、新しいアイデアを実施すること、パートナーを考えること、他の機関との協力が必要なこともわかった。

アフリカの角と呼ばれている、ソマリアやエチオピアあたりの移民を対象としたプログラムでは、リーダーをもうけて、そのリーダーがギャンブルの弊害がどのようなものであるかを説明して、コミュニティの意識を高めていくということを実施している。

ギャンブルによる弊害を経験した人々が、自分のストーリーを人に伝え、共有することによって、全体の意識を高めていくというプログラムもある。ウェブサイトさらに詳しい情報が載っているので、よかったら見てほしい。

2014年から実施しているスポーツプログラムについて。スローガンは「ゲームを楽しみましょう、勝算を楽しむのではなく」というもの。これは最近の傾向だが、スポーツに賭けをすることが増えている。特に、それがテレビやラジオで宣伝をしながら、どんどん推進されていた状況なので、スポーツ本来の楽しみは何であるかということを確認するキャンペーンを行った。

スポーツ関連の賭け事の金額を数字で示すと、2011年が9,100万ドルだったのに対し、2016年には2億3,600万ドルにまで膨れあがった。

こういったスポーツに賭ける機関がいくつかブランドになっているが、8歳から16歳の子ども4人のうち3人が、少なくとも1社のブランドを知っているという状況になっている。

ということで、このプログラムの目的・目標は、勝ち負けでなく、ゲームそのものを楽しみましょうということ。スポーツと賭け事を分けましょうという考え方。そういったギャンブル活動へのエクスポージャーをなるべく減らそう、特に18歳未満の若者へのギャンブル推進はなるべく削減していきましょうということ。それから、ギャンブルにかかわるリスクに対する意識の向上、ギャンブルの弊害を予防することをお手伝いしましょうということ。そして、実際にギャンブル依存症があった場合は、どこに助けを求めたらいいのかという意識の向上を図っている。

ビクトリア州には、300ぐらいのスポーツクラブがある。これは草の根レベルのスポーツからプロのクラブを含めていろいろあるが、それらのクラブにアプローチして、このプログラムの話をする。責任あるギャンブルということで、憲章みたいなものをつくって署名してもらい、実施してもらおう。それによってギャンブルに対する意識の向上を図っている。インフォメーションセッションという公聴会のようなものも開催している。

各クラブに2人、責任あるギャンブルをプロモーションする人、チャンピオンと呼んでいるが、この人たちがプログラムを推奨し、メッセージを伝えていくことをしている。

ビクトリア州、そしてメルボルンには、スポーツ狂といわれている程、いろいろなチームがある。特に若者に対して、このプログラムのメッセージを伝えていきたいということで、オーストラリアの名だたるスポーツクラブには、この憲章をサインしてもらおうようにしている。

まずは、オーストラリアンルールのフットボウルのすべてのクラブに署名してもらった。それ以外の主なプロのスポーツクラブには、これを推奨してもらっている。憲章の一環として、これらのプロのスポーツクラブが、スポーツベットという、スポーツの賭け事を推進している会社のスポンサーをうけないとすることを決めた。何千ドルものスポンサーとなりうる会社との関係を封じた。

学校での教育プログラムについては、ギャンブルを取り巻く環境はかわってきているので、若者に新たな課題が生じているという意識を向上させていくことを目指している。若者にギャンブルのリスクを伝えている。一番大切なのはそれを未然に防ぐということなので、予防に関する意識を伝えている。

対面式での情報共有セッションをもうけているが、生徒だけでなく親への情

報提供も行っている。学校のカリキュラムの中に、この情報が組み込まれている。親への資料・リソースの提供、学校に対するギャンブルの政策立案のたたき台になるような資料の提供を行っている。

【質疑及び意見交換】

Q 州と財団との関係について知りたい。また、プログラムの作成と実施は財団独自で行っているのか。

A 財団はビクトリア州政府によって設置されたもの。ビクトリア州政府の資金が入って運営されている。独立した機関なので、独立の理事会とCEOがいる。州政府が設置した機関なので、担当大臣に対する報告義務がある。ギャンブルに関する研究も行っており、大臣からはよく情報提供の依頼を受ける。プログラムの開発と実施、承認を受ける必要があるのかという点について、プログラムの規模にもよるが、例えば、予防パートナーシッププログラムは年間 200 万ドルの資金が投入される大きなプログラムだが、財団の理事会が承認する。基本的にはこの財団が立案して承認している。情報提供として州政府の大臣に伝えている。

【まとめ】

昨年、幼児教育サービスに対し、2億 201 万ドルの予算を投じて4つの大きなテーマを持った改革計画を策定したことは、今後若い世代の親たちが自信をもって子育てをしていくための環境づくりが必要だということをしつかりと認識しているからだと考える。

地方自治体が地域の幼児教育の環境に目を向け、州政府がいかに民間を巻き込みながら、その要望に沿ったインフラ整備計画を含む長期計画を策定するかによって、どのように街の未来が変わっていくかという事を踏まえて考えていかなければならない。

また、医療システムについては、メルボルンを南半球のボストンにしたいという元首相の意向により政府からの資金投資が行われ、そのおかげで研究インフラが整ってきている状態だと聞いた。

現在は多くの企業がメルボルンに集積しているようで、大阪も 2025 に見据える国際博覧会では「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとして掲げており、健康医療分野についてはブリーフィングにもあった、総合病院から地域の診療所までとの情報や知識の共有化が重要。

それを図るために行政がその中に入り込み、密接に連携することで全体的な医療システムの向上を目指していけるのではないかと考える。

最後に、カジノにかかる法規制と規制機関については、ギャンブル・酒類規制委員会のチェック機能について話を伺った。200人態勢の委員会で7つの部門に分かれ組織化されており、24時間体制での検査官がチェックしている事業は他にはなく、州が定める法規制に則り監査をする委員会は、州の法律の下で制定された独立機関である。

今まだ日本に存在しないカジノではあるが、国内でのIR推進議論が進む中でメルボルンのように南半球最大のクラウンカジノの運営そのものを行政の検査官が直接監査することが、現場でのトラブルや犯罪の減少にも貢献する重要ポイントであると考えます。

また、依存症対策では、ギャンブルが引き起こす問題についての認知度を高める取り組みを実施したうえで、地域独特の課題にもアプローチすることの出来るプログラムが必要になってくることだった。今後IRが大阪にできた場合は、成功するIRを目指していくために、こういったノウハウを有効に活用した施設運営や管理体制が必要不可欠であり、地域コミュニティ単位での課題検証等も必要になってくるのではないかと考える。



《ビクトリア州政府の行政調査をコーディネートしていただいた Nicole Andrews 氏（前列2人目）らと》

○日本人起業会社 KAZ' S WAGYU BEEF

- ・日時：平成30年3月28日（水）16時00分～17時00分
- ・説明者：JAPANESE WAGYU SPECIALIST 武村 一夫氏
- ・担当者：中川 あきひと、和田 賢治

【調査事項】

- ・オーストラリアでの和牛の普及と市民生活との繋がり等



《45年前に単身渡豪した武村氏（中央席）の説明に耳を傾ける調査団》

【説明、質疑及び意見交換の概要】

私は、1973年に、22、23歳でオーストラリアに来た。私の里は京都で、京都の和牛屋で修業し、一人前になったので、こちらへ来た形である。

万博でシドニーの人と知り合い、その後3年くらい、1973年までに英語を習って、和牛の知識を持って単身渡って来た。

いろんな仕事があったが、その頃、和牛と言ってもなかったし、1980年代の終わりにやっと日本の方が、和牛の作り方を教えた、そんな状態であった。私もオーストラリアに和牛が入ってこない以上、和牛の仕事もできなかったので、レストラン経営をしながら、2005年頃になって、日本に出せるような和牛をオーストラリア人の農業者が、かろうじて作ったという感じであった。

とりあえず、3年前にここから10分くらいのところにお店を出したところで、夕方6時くらいまでやっていますが、そんなことで、これから先、日本との関係も深くなって行くかと思っている。

これからもう少し日本からの枝肉が入って来たり、企業が入って来たりで、ますますこれから何かが起こることは確信しているところである。

Q まだ、BSEとかの問題で少し制限とかがあったのか。

A オーストラリアは、日本と違って移民の国であり、そこはあまり。なので、彼らには、和牛というものをかなり食べてもらえると、好んでいるというのは確かである。

Q かなりこちらのレストランでは、和牛というチョイスが増えてきている。こちらには、中国人等アジア系の富裕層も結構増えているが、ああゆう方た

ちが和牛を広めている感じはあるのか。

A それは強いと。特に大阪や京都、関西の方に旅行に行く人が多いので、大阪の道頓堀辺りへ。今日もお客さんで道頓堀へ行ってきたという方がいた。そこで何かを食べた。美味しかったと。ああゆう雰囲気は、オーストラリアにはないと。それで、うちのお店で、そこそこのお肉を、ステーキを買って帰ってもらうと。和牛の認識は強いと。

今のところ、問題点は特にはない。好感を持ってくれているのは確か。こちらには、日本人学校もあり、うちの店が近くにあるので、和気あいあいと進んでいる。

Q 和牛の料理、食べ方は、ステーキなのか。

A うちの店では、焼肉用とステーキ、しゃぶしゃぶ、すき焼きという風に日本の精肉店と同じものを売っている。

Q しゃぶしゃぶやすきやきとかなのか。

A しゃぶしゃぶや豚も。広めるという目的をもって、私はオーストラリアに来たので。自分がやろうとしていることは、30年以上かかると。製品ができるまで。いかに続けていくか。ぶれるかどうかはわからないが、今は続いている。そこで僕の後には、誰がやってくれるのか。誰かにやってほしいと僕は望んでいる。

Q 実際に後継者はいるのか。

A いない。

Q NHK で和牛の特集のようなものが、そこでは和牛しか育てていないとの話だったが、今どのくらいの生産ができているのか。

A その時、話に出ていた彼等は和牛だけ。全体の総数は、私は把握していないが、五百～千頭の規模となる。

Q オーストラリア牛に比べて値段は、2、3倍と聞いているが、そのくらいなのか。今まで続けてこられて購買力とかは、上がっているのか。

Q 2倍くらい。私は、キース・ハモンド、ジョン・ハモンドという農業家の家に泊まり込みとかもする。和牛を育てているところも結構広い。ロビン島というところがあり、ここに、満ち潮、引き潮で道ができるので、引き潮のときに何百頭の牛を渡らせる。

そこで、何か月かの期間、肥育する。放牧する。タスマニアというところは、日本でいう北海道に近く、穀物ができにくいという懸念もある。

穀物だけをオーストラリアのクイーンズランドやニューサウスウェールズから運ぶというのはできない。繁殖と肥育とを分けると、繁殖を目的としている。肥育には、1年くらいの期間をかける。

Q 種牛じゃないが、そこで飼育したものをオーストラリア中に出荷している

のか。牛自体を出荷するのか。

A ある一定大きくなったものを温かいニューサウスウェールズやクイーンズランドで育てる。それを生きたまま、10年前は日本に送っていたが、それをやめて、今は、チルドビーフ、箱詰めで送っている。オーストラリアでは、日本よりは遅れているが、ここ5～6年グルメブームがきている。

Q 産地偽装とか出てきてないのか。

A 日本ほど歴史がない。浅いのでわからない。こちらでの等級の付け方は、マーブルスコア（自身の入り具合）くらい。

プラス9が最高ランク。日本は12まであって、A5、A4、A3とある。こちらは、番号のみ。2、3くらいからさしが入って、霜降りになる。ちょっとしたレストランに行って、肉、ステーキを頼みたいときなど、肉のところに、最近はプラスいくつとマーブルスコアが付いている。昔はそういうのはなかったが、そういうスコアをつけるようになってきている。でも、それが、あてにならなかつたりもする。ごまかしは半分以上あるかもしれない。国民性もあるかも。

Q アンガスビーフなんかは、アンガスって決めるのに、スタンダードがきちり決まってるって聞いたことがあるが。

A 基本は、色合いと味。こちらではアンガスっていうのはいい方である。アンガスって書いてあると少し値段を高くとれる。アンガスは、黒毛になる。茶色と白。ヘルホード、ジャージー、10～20いろいろある。

そこの中でも皮を取ってしまうとわからない。枝肉になってしまえば、そうと言われれば、そうだということになる。

Q かずさんのところは、精肉店だけなのか。ステーキ屋や焼肉屋などはしないのか。

A はい。まだ、そこまでは、販売だけ。第1号なので、プレッシャーもかかり、ストレスもある。どういう風に展開していくか、他所を見るわけにもいかなないので。今は自分を信じて、これだけのものを売るということで。レストランだけじゃなく、所得の低い方、高い方にあわせて、売っていくのは、私の義務であるので。あそこへいけば美味しくいろいろなものが食べられるということが大事だと思っている。

Q どういう場所で飼育して、流通、市場がどうなっているのか、簡単に説明を。

A 出来上がった商品（牛）、今、我々が扱っている商品は、2、3百頭を扱う大きな農家で作っている。荷主（和牛ファーマー）さんが札を付けて、それを枝肉にして、日本ではセリにかけるが、こちらではセリというのはないため、うちは問屋から買っている。問屋さんは、と場から買っている。

Q セリがないということは、問屋さんは農家さんと直接やりとりしているということか。

A はい。国内取引はセリがなくても良いが、例えば、中国に持っていく場合は、1頭や2頭ではないため、輸出と国内だけの取引では、違ってくる。

Q 2009年に受けているインタビューの話の中で、和牛協会があるということだったが、この役割は。

A 和牛を作ってる農家の集まりとなる。飼育の際の食べ物や何キロまで肥育して出す等相談をしている。アンガスの牛作りは学ぶことはないが、和牛になると、生まれてから何か月でどのくらいといったえさの量も違う。細かいこと、日本国にある近いものを、できるだけ、その農家さんに教える、彼等に勉強してもらおうという会となる。

皆さん、それぞれできたものの品評会で、できたものの結果を見たいと、一生懸命勉強されて、だんだんと成績も上がっている。昨今、やはり勉強は必要。

Q 協会が流通に関わっているということはないのか。

A ないと思う。今後の問題だと。そこの会のメンバーは2、3百いるが、向いている方向が、EUであったり、中国、東南アジアであったりと違う。勉強して、そこそこ霜降りの入ったものができたら嬉しいと、そこで、百円のもの、2千円、3千円で売れると力が入ると、売れてるからいいじゃないかと、そこで終わりつつある。

我々は、売れてるだけではだめなんだと、売れなくなる時が、必ず来るので、そのために勉強をすることが必要である。それを彼等に言っても聞くことはない。ですから、ことが起こったら、聞いてくるかもと思う。私は、やりたいことをコツコツやっていく。

皆さんにうちの店に来てもらって、見てもらって、あつなるほど、というものをいつも出さなければいけない、僕はそう思っているだけ。そんな毎日。

年2回は、北海道から、東北、広島と、いろいろな牧場の話を聞きに行っている。次の世代の人は、絶対に作りたい。

Q 後継者は大変だからなり手がいないのか。

A そうではないかと。

Q 山形県鶴岡で代々精肉店をされている23歳の方を、海外での和牛の取扱い、どんな人が買っているのか、どんな食べ方をしているのか等勉強をするべきだと、お店に連れてきたことがあった。日本の若い人に、和牛というブランドを扱っている、それが見て学んでほしいし、それを持って帰ってもらって、それをまた、自分たちのビジネス、山形にとどまらずに、オーストラリアに来てやってみようかという、そんな発想にならないか、そんな気持ちをもって連れてきた。

それが、一番大事なこと。同じ目的を持ってやっていこうという若者。

私、70年に竹岸食肉専門学校を卒業して、私は、その13期生で、私の実家は肉屋でもなんでもないので、身軽だったが、彼は、その卒業生。140何期生と。彼の父親もその45期生で、ぜひ来たいとのことからやって来た。その和牛屋さんは百年くらい続いている。おじいさんが85、6歳で現役であった。

私のがんばってるんだというところを見てもらわないと話だけでは、通じないところはあるので。僕が店をたためば、和牛ショップはなくなる。

Q 今、お店に従業員の方は。

A 3人いる。地元の方。何とかやっていきたいと思っている。

Q 最初のきっかけが万博だと、シドニーの人と知り合って、オーストラリアでやってみようと思ったのがきっかけだったと。

A 元、京都なので、海がないので、広いところで、ここは20倍ぐらいある。自分の気持ちを前に持って行っただけ。今と違って、ワーキングホリデーとかの制度はなかったので、3か月のツアーリストだった。知っているのは、お会いしたジョン・スチュワートの名刺1枚と何人かのペンフレンドだけでした。船で24日かかった。

Q その当時は、日本人はオーストラリアにはほとんどいない感じだったのか。

A 少なかった。

Q 当時は、定期航路はあったのか。

A チランギというオランダの船があった。

Q 当時は英語は。

A 不自由でした。言ったこともはっきりと向こうにわからない。

一生懸命やったことは確か。船を選んだのも1日で着くよりいいだろうと。毎朝、毎食、食べる。フォークやナイフの使い方とか。言葉も。男ばかり7人で来たので、違うテーブルに1人ずつ、キャプテンに言われて、一緒だと日本語で話すからと。

Q 仕事一筋という感じだが、何か趣味は。

A 川釣り。

Q これから3日間メルボルンに滞在するが、行っておいた方がよい場所、おすすめはあるか。

A フットボールやラグビー観戦。あとは、しっかり食べて、飲んで。



《意見交換を終えて武村氏（前列右から2人目）と》

【まとめ】

45年前に単身オーストラリアに渡り、3年前に和牛を扱う精肉店をオープンさせた。

これまでのオーストラリアの生活と日本で培った和牛の知識を活用し、日々どのようにすれば、普通のスーパーで売っている肉の2倍の値段がする和牛を購入してもらい、またそれを異国の地で普及することが出来るかを模索されている。

また、ステーキだけではなく、しゃぶしゃぶ用の薄くスライスした肉等も販売することにより、日本の食文化をオーストラリアの地で地域単位で普及させようとしている。

その一方で、後継者を探されており日本における中小零細企業の事業承継問題に類似した課題も見えてきた。

○BHP ビリトン社

- ・日 時：平成30年3月29日（木）11時00分～12時00分
- ・説明者：グループサスティナビリティ&公共政策担当 トニー・カドモア氏
ガバメント・リレーションズヘッド ニック・パーク氏
BHPビリトンジャパン代表取締役 マイケル・コジリアン氏
- ・担当者：松本 利明、富田 武彦

【調査事項】

- ・世界最大級の鉱業会社の概要
- ・日本とのパートナーシップ 50 年で果たした役割と今後の大阪との繋がり
- ・気候変動に対する考え方と対応
- ・社内のジェンダーのバランス



《ブリトン社役員から説明を聴く》

【説明概要】

BHPブリトン社（以下「BHP」と記載。）は、世界最大のポートフォリオベースの鉱山会社であり、鉄鉱石、石炭、銅、石油の4つの主要製品において、事業を営んでおり、これらの製品で日本企業と合弁事業を展開している。

石炭では、三井物産・三菱商事との合弁事業があり、また、鉄鉱石においても日本との合弁事業を営んでいる。

鉱山は、オーストラリア、南米、米国、カナダ、カリブ海のトリニダードトバゴ等であり、三菱商事などいくつかの会社と出資して銅に関する事業をチリで展開している。また、三井物産とは、オーストラリアの南西部で事業を行っている。

BHPにとって日本との関係は、大変重要であると感じている。

日本との関係は50年になり、昨年、記念のイベントを東京のオーストラリア大使館で開催した。

昨年のBHPの日本からの収益は、30億米ドル相当となっており、大変重要な地域であり顧客であるとともに、鉱山で使用する機械の重要な供給元である。

BHPの最大級の産出鉱物として、西オーストラリア州の鉄鉱石がある。
現在は、世界的に重要な事業に成長したが、日本との取引の中で要請に応えることによって、その基盤ができたと言える。

2014年に日本への鉄鉱石の出荷累計10億トンを達成したことを記念したビデオも制作している。

オーストラリアの鉱山業における日本の役割であるが、日本は、オーストラリアにとって最大級の投資家である。

2015年にオーストラリアと日本は経済連携協定を締結したことにより両国の貿易は、更に増大した。

BHPは、石炭、石油を生産する会社であるが、世界の温室効果ガス排出が与える影響を検討することが必要であると認識している。

エネルギー利用に伴う温室ガスに加えて、製鉄によっても温室効果ガスを排出する。

従ってBHPにとって気候変動は、重要な戦略的課題であり、会社として、対応しなければならない問題であると認識している。

このため、顧客からの温室効果ガスの排出、また、我々自身の業務による温室効果ガスの排出に対する解決策を考える任務があると感じている。

BHPの2017年の温室効果ガスの排出量は、2006年と比較して20%の削減を達成した。

今後、5年間のBHPの工場からの温室効果ガスの排出についても野心的な目標を立てている。

また、我々自身の温室効果ガスの排出のみならず、顧客の温室効果ガスの排出についても解決策を提供しようと考えている。

その重要な解決策のひとつとして、炭素の回収と貯留（CCS）がある。

この技術は、発電所や製鉄所から排出されるCO₂を回収し、地中に貯留するものであり、この技術を今後推進していくために、いくつかのパートナーシップを組んでいる。

一例として、カナダのサスクパワーという電力会社、中国の北京大学、イギリス、アメリカの企業との間でパートナーシップを締結しており、現在、日本でのパートナーも探しているところである。

社員の男女の均等な雇用であるが、鉱山業は、歴史的に男性中心の業界であったことから、男女の比率のバランスを確保しようということで、2025年までの野心的な目標を設定した。

その理由は、ビジネスとして理にかなっていると考えているためである。

男女のバランスが確保できると、いくつかのメリットが出てくる。

例えば、労働災害の割合が減少してきていること、生産見込を達成できるよ

うになってきていることなど、従業員がより幸福感を持つような状況となってきた。

会社により多くの女性を取り込むためには、もっと柔軟な対応が必要でなければならないと感じており、それは、ワークライフバランスを確保するのが難しいと認識しているからである。

そのため、新しい仕事の仕方ということで、様々な技術的な解決法を提供している。どこに住んでどこで働くかについて、より柔軟でより良い選択肢が提供できるようにしている。

また、キャリアについてもどのように進めていくべきか、様々な方法を提示している。

女性の数を増やし、職場に男女のバランスをもたらすということは、会社としての競争優位性をもたらすものであると信じており、また、会社として働きやすい環境として行けるのではないかと考えている。



《ブリトン社役員と意見交換》

【質疑及び意見交換】

Q アメリカのトランプ政権が鉄鋼関係の関税を引き上げることについて意思表明をしているが、貴社にはどのような影響があるか。

A 製鉄における関税であるが、今後影響が出てくると思われるが、現在のところ、あまり大きな影響はない。

しかしながら、アメリカが自由貿易に対するメッセージで出しているシグナルについては、大変懸念を感じている。

当社は、ワシントンDCにも代表を置いているので、直接アメリカ政府に対して懸念を表明している。

- Q 今後、大阪とどのような関係を築いていくことを考えているか。
- A 大阪では2019年にG20が開催されるとのことであるが、オーストラリアでは2014年に開催国を務め、ブリスベンで会合が行われた。
- 世界最大級の経済国の首脳が集まる中で、我々の自由貿易に対するメッセージを伝える良い機会となった。
- 大阪でのG20開催にあたり、我々がどのようなサポートができるのか検討していきたい。
- また、パースには当社のニッケル鉱山がある。電気自動車で使用する蓄電池は、ニッケルが主要な原料となっており、当社ではニッケルの産出とともに、蓄電池の材料となる硫酸ニッケルを生産している。
- 大阪にあるパナソニックも当社の顧客であるが、今後、電気自動車の普及に伴いパナソニックでも蓄電池の生産が増加すると予想されることから、当社としても増産を計画している。
- Q 日本では、メタンハイドレードをはじめとする海底資源の活用について研究を進めているが、貴社においては海底資源の開発についてどのような調査研究を進めているか。
- A 当社は、大規模な石油事業を行っており、その中で海底資源も見ているが、今後メキシコ湾で事業を拡大することとしている。
- ご質問の件については、石油事業の部門から情報提供をさせていただくことが適切であると考えてるので、当社のテキサス州ヒューストンの担当者から情報提供させていただく。
- Q 日本は、制度面がしっかりしており、パートナーとして仕事がしやすいのではないかと思うが、その一方で、規制が細かくスピード感をもってビジネスが進めにくいと思う。
- どのような点を改善すれば、もっとビジネスがやりやすいと考えているか。
- A 2015年にEPA（経済連携協定）が締結され、オーストラリアからの輸出に関して残っていた関税がほとんどなくなり、障壁が低くなった。
- ただ、オーストラリアと同様に日本にも複雑な規制があることで、プロセスがより複雑になっているところがあると思う。
- 日本との関係は、鉱山資源に関する事業は長期的ビジョンを以って仕事をしなければならないが、日本の顧客も同じ視点で取り組んでもらえていること、法律を守り契約が不履行となるリスクが低いなど、当社にとってやりやすい環境である。
- Q 温室効果ガスの排出を削減されたとのことであるが、生産のプロセスの過程や新しい技術のどちらで、その程度の割合で削減されたのか。
- A 今は、把握していないので、後日お答えする。

温室効果ガスの排出の改善ということでは、鉱山で使用するトラックや運搬船の効率性が高まったということ、また、輸送船については、二酸化炭素排出量レベルによって細かくグレード分けされており、安全性が高くとも排出量が多ければ輸送船として使わないというような自主規制を行っている。

Q（BHPからの質問）大阪を中心とする大都市圏で環境へのインパクト、例えば、エネルギーの消費量はどうなっているか、またそれを改善するためにどのような試みがなされているか、測定はどのように行っているのかといったことをお伺いしたい。

A 大変難しい質問であるが、ハイブリッド自動車はかなり増えていること、東日本大震災以降、電気の消費に対する意識が高くなったということを感じている。

また、大阪ガスの天然ガスの発電所が改修され発電量が大きくなり効率化も進んでいる。今後 天然ガスによる発電が多くなり、オーストラリアからの輸入が増えるのではないかと思う。



《ブリトン社・トニー・カドモア氏（中央） マイケル・コジリアン氏（左から4人目）》

【まとめ】

2001年に、オーストラリアのBHP社と、イギリスのブリトン社が1つになり、世界最大の鉱業会社になった。メルボルンにあるBHP社の本社を訪問した。

BHP社の歴史は130年以上で、当日、日本との50周年の関係のビデオを見せて頂き、BHPブリトンジャパンのマイケル代表は、自ら日本語と英語でこのビデオの説明をされた。

2017年6月に、東京のオーストラリア大使館で日本との50周年祝賀会が催さ

れた。日本側は三菱、伊藤忠、JFE、三井物産など日本の主要企業が招待され、BHPと日本の二国間貿易が果たしてきた役割の重要性を称賛された。

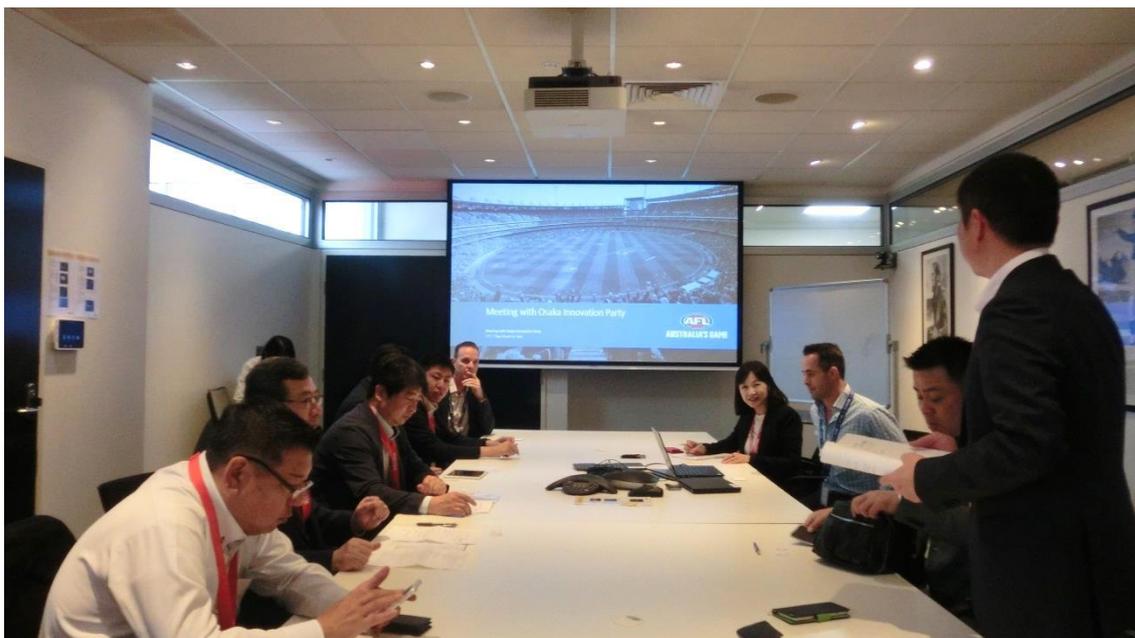
50年前と言えばまさに日本が高度成長期に突入していく時期であり、その時期に、日本が大量の鉄鉱石、石炭を輸入し、これらを原材料として、日本は自動車産業、鉄道産業を発展させた。

会社説明の中で、環境対策、ジェンダー対策の説明も受けた。環境対策では直接環境対策技術を開発するのではなく、掘削機材、運搬機材（トラック、船）の規制を強化して対応していることがわかった。鉱山業も造船業と同じく、昔から3K（きつい、きたない、きけん）職場と言われてきた。造船業でも最近では女性の進出は目を見張るものがあるが、鉱山業でも目標を立てて女性の進出に取り組んでいると知り、うれしく思った。一時期、女性の比率が多いほど、一流会社と言われた時期がある。

BHPビリトン社が、今後ますます世界で発展されることを期待し、感想とする。

OAFL（オーストラリアンフットボール協会）

- ・日時：平成30年3月29日（木）13時30分～15時00分
- ・説明者：オーストラリアンフットボール協会 State League & International Manager Simon Laughton 氏
Community Football Operations Manager Andrew Hughes 氏
- ・担当者：金城 克典、杉江 友介



《AFLについて説明を聴く》

【調査事項】

- ・ オーストラリアンフットボールリーグの概況
- ・ 地域におけるコミュニティーの価値
(市民との交流と地域への貢献、経済効果)
- ・ 海外におけるオーストラリアンフットボールの普及

【説明概要】

ファンとの関わりについて、いくつかの統計を紹介する。

昨年は、統計の記録を塗り替えた年であった。

さまざまな試合の観客動員数が 670 万人となり、対前年 20 万 8 千人の増となった。

ファンは、オーストラリアンフットボールリーグ（以下「AFL」と表記。）全体のメンバーにもなれるし、18 あるクラブのメンバーとなることもできる。その総数が昨年 90 万 8 千人になった。

オーストラリアの全人口の 48%が何らかの形で AFL 関連の消費を行っている。また、35%は、ゲームのファンであり、オーストラリア全土の 26%は熱狂的なファンである。クリケットやテニスが 2 位 3 位を占めているが、1 番の人気スポーツとなっている。

AFL では、過去 7、8 年で年間平均 600 万～700 万人の観客を動員しており、オーストラリアのラグビーリーグやサッカーの A リーグよりも多い。

1 試合平均の観客数は、3 万 4 千人である。

また、世界で 4 番目に観客数が多いスポーツである。

さらにデジタルメディアでのスポーツとしては、AFL が一番大きいものとなっている。

AFL はソーシャルメディアでのファンも多い。オーストラリアの全人口 2,400 万人のうち 100 万人程が、AFL のフェイスブックを見ている。テレビの視聴率でもオーストラリアで一番である。

各チームのメンバーと AFL のメンバーの合計数も他のスポーツに比較して多い。

オーストラリアンフットボールは、地域ベースでのチームも数多く、3 千チームほどある。

5 歳くらいから始めており、男女ともにチームがある。コミュニティーレベルでゲームに参加している人口は約 130 万人と言われている。

大学の研究で、地域ベースのフットボールクラブの社会的価値、人々の健康への影響、コミュニティーとしての価値、どのような経済的効果があるのかと

いうことを調査した。

その結果、自治体が、コミュニティーのフットボールクラブに1ドルの投資をすると4ドル40セントの見返りがあるとのことであった。

また、仮に、オーストラリアンフットボールを自分がプレーするということであれば、8倍になって返ってくると言われている。ファンとしてプロの試合を観戦し、それがコミュニティーに還元されるという循環式の効果が生まれるためである。

このように効果としては、社会面、健康面、コミュニティー面、そして経済面がある。

社会的な価値ということでは、人とのつながりを作り出すことがある。

オーストラリアは、さまざまなバックグラウンドをもつ人が集まる国であることから、多文化のつながりができる。

また、健康にも良い結果をもたらす。

運動していることによる物理的な効果と人とのつながりをもつことで、健全なメンタルヘルスが確保できるということである。

コミュニティーのフットボールクラブに参加している人達は、自分がその地域の市民であることにプライドをもっており、そのことで他のコミュニティーともつながろうという意識が働く。

また、地域のフットボールクラブがもたらす経済効果として、クラブに関連する人を雇用すること、クラブ関連の消費を促すということがある。

海外でのオーストラリアンフットボール普及に向けた取り組みであるが、オーストラリア国外でAFLのメンバーとなっているのは、別添資料のとおり、ヨーロッパでは22か国、アジアでは、日本以外にインドネシア、ベトナムなどが参加している。

現状で、オーストラリア以外で最も大きい参加率であるところは、パプアニューギニアである。

また、パプアニューギニアを含む南太平洋の国々ではフィジー、バヌアツ、ナウルが参加している。

この他、南アフリカ共和国やニュージーランドでも人気があるスポーツとなっている。

世界全体で、オーストラリア国外のオーストラリアンフットボールの競技人口は約17万人。これには、それぞれの国民が競技している人口に加えて、オーストラリア人が在留している国で競技している人口も含んでいる。

オーストラリアからの在留者が多い地域とそうでない地域とで違いがあるが、例えばイギリスでは、オーストラリアからの在留者が多いので、競技人口に占めるオーストラリア人の割合が高いが、東京にあるチームは、ほとんど日

本人である。

海外でオーストラリアンフットボールを普及するために行っていることは、より多くの人々が競技すること、あるいは、コーチや審判となることで、参加を促すことや才能のある選手を見つけるために訪問する場合もある。

また、テレビ放映やデジタル放映の権利を確保することや海外でAFLのプロチームの試合を開催することも行っている。

今年5月には、上海で試合を予定しており、過去には、ニュージーランドで試合を行ったことがある。

さらに、オーストラリア政府とのパートナーシップを組むことにも力を入れており、海外企業とのパートナーシップを組むことも行っている。

また、それぞれの地域に理事会を設置し、しっかりとしたガバナンス体制を作るようにしている。定期的に海外の理事会と話をし、こちらからのサポートが十分に届いているかどうか確認を行っている。

メルボルンには3つのスタジアムがある。

この競技場は、AFL自体が所有しているもので、それを踏まえた設計としている。収容人数は、5万人。屋根は開閉式で雨天時は閉鎖する。閉鎖に要する時間は20分。4つのクラブがホームグラウンドとしているが、練習では使用せず、試合のみで使用している。



《ドッグランドスタジアム（通称：エディハドスタジアム）にて説明を受ける》

【質疑及び意見交換】

Q 観戦チケットの平均額は、どの程度か。

A 座席指定のないもので20～25米ドル、座席指定のものはもう少し高い。

Q オーストラリアンフットボールは、昔からメジャーなスポーツだったのか。

A スポーツとしては、100年の歴史があるが、これだけ商業的に人気が高まったのは、ここ30年くらいである。以前は、州ごとに一番人気のあるスポーツが異なっていたが、最近では、国全体でAFLが人気となっている。

Q 地域のクラブチームについて、学校と関連性を持たせて協力するといった関係はあるか。

A 「オズキック」というプログラムがある。5歳から9、10歳くらいまでの子ども達が対象となっている。州によっては学校が中心となっているものと、学校以外のコミュニティーが中心となってプログラムを推進しているところがある。

AFLのユニークなところは、全国的なプロのフットボールクラブを運営しているだけではなく、コミュニティーレベルのフットボールにも関与していることである。

他のスポーツでは、エリートスポーツのみを手伝っているところが多いが、双方のレベルでやっているところに特徴がある。

Q そのプログラムでは、プロの選手が地域クラブの支援を行うのか。

A 可能な限りそうするようにしている。

Q ハイスクールや大学の中にもチームはあるのか。

A コミュニティーフットボールクラブが地域にあり、これらはボランティアが集まってチームを運営している。学校の中にはあまりなく、授業でフットボールを行うことがあるが、通例、地域のボランティアが集まって地域ベースのフットボールチームを作って運営しており、このようなチームが3千ほどある。

Q 地域のクラブチームはプロの下部組織ではなく、独立して存在しているのか。

A 全く別に運営されており、コミュニティークラブはコミュニティークラブとして試合をしていく。地域ごとに色々なチームで試合が行われている。

Q プロのチームの下部組織もあるのか。

A それぞれが、予備のチーム（下部組織）を持っている。それらのチームは別に州ベースのリーグがあり、そこで試合をしている。また、サッカーのリーグなどとは異なり、AFLでは、各チームは、前年の成績により翌年に他のリーグに異動するといったことはなく、AFLで試合ができる。

Q 世界各地でチームが出来上がってきているとのことであるが、その中で国際試合も行うなど、どのような取組みを行っているのか。

A 海外のチームは、若いチームが多く、まだアマチュアレベルといった感じ

である。「インターナショナルカップ」という国際試合を行っているが、まだ、プロレベルの試合という段階には達していないと言えると思う。

Q オーストラリアのチームが海外で定期的に試合を行うということはあるのか。

A 今のところはない。ただ、ポートアデレードというチームでは、中国の会社との関係を強化しており、これまで中国で1回試合を行っているが、2回目の試合を行おうとしている。

Q トップレベルのプロチームに外国人選手はいるか。

A 南太平洋の国やアメリカの選手がいる。現在670人の選手がいる中で15人程であり、割合としては非常に低い。各チームに45~46人の選手がいるが、その中に外国人が1人いるか、いないかといった状況である。現在、日本のチームのキャプテンは、過去にインターナショナルカップにも出場し、AFLでプロを目指していた方である。

海外での問題は、海外ではゲームのレベルがそれほど高くないので、地元でエリートであってもオーストラリアでは大きなギャップがある。

Q どのようにしてプロになるのか。

A ジュニアリーグがあり、そこからドラフトで上がってくる。

ドラフトは、全国規模で行われるので、どこに在住していても対象となる。

Q 毎年何人くらいがプロになるのか。

A 18チーム全体で100人くらいである。辞める人を補う形となっている。

Q 選手の年齢層は。

A プロリーグの最低年齢は18歳。30歳台半ばまで現役の人もいるが、だいたい30歳近くなると引退という感じである。平均年齢は25~26歳。

Q 日本でオーストラリアンフットボールを広めるためにどのような取組みを考えているか。

A AFLジャパンでは、日本の大学にアプローチして大学生にクラブへの加入を促す活動を行っているが、そもそもオーストラリアンフットボールを知らない日本人が多いので、非常に難しい。AFLの放映チームがあるので、そちらでテレビ放映のカバー率を上げる、あるいはデジタルメディアでの放映を促している。

現在、本部からAFLジャパンにある程度の資金を送っているが、それだけでは足りない。日本で本格的にオーストラリアンフットボールを広めるためにはスタッフが必要であり、コーチやゲーム全体のプロモーター、ゲームを運営する機関も必要となる。

Q 競技場は、ラグビーと共通で使えるのか。

A ラグビーとは、かなり異なるが、現在、AFLエックスと言うラグビー場

を使ってできるゲームを開発している。人数も 18 人ではなく 10 人でプレーできるものである。これを海外に普及するかどうかについて、AFL本部で話し合いを行っているところである。

大きな楕円形の球場を探すことは難しいので、サッカーやラグビーのフィールドが使えるれば、もう少しプロモーションがしやすいのではないかと考えている。

Q 選手の年俸は、どのくらいか。

A 平均的には、3,000~4,000 万円、トッププレーヤーで 1 億円強である。



《サイモン・ラングストン（後列左から 3 人目）及びアントリー・ヒューズ氏（同 5 人目）と》

【まとめ】

オーストラリアンフットボール（以下、AF）は、日本ではメジャーなスポーツではないが、オーストラリアでは観客動員数等が一番多く最もポピュラーなスポーツとの説明があった。その理由は地域とのつながりを大切にしているところだと感じた。

競技スポーツの領域を超えて、AFを中心に地域コミュニティを醸成する取組みを積極的に実施しており、AFを中心に地域を作り上げていこうとしていた。

日本でも各スポーツでホームタウン化のような取り組みがあるが、相対的にエリート育成の観点が強いように感じるので、地域貢献や青少年育成を充実させていくことが、結果的に競技人口を増やしファンの増加につながるのではないかと感じたので、また国内のスポーツ推進に役立てていきたいと思った。

○メルボルン市役所

- ・日 時：平成 30 年 3 月 29 日（木）15 時 30 分～16 時 30 分
- ・説明者：メルボルン市議会議員 Beverley Pinder 氏
メルボルン市国際市民サービスマネージャー ジェーン・シャーウッド氏
メルボルン市国際市民サービス事業開発官 ダーシー・バトラー氏
- ・担当者：金城 克典、杉江 友介

【調査事項】

- ・「世界で最も住みたい都市」といわれる都市づくり
（ビクトリアマーケット、都市緑化、文化・スポーツ等）
- ・クラウンリゾートによる市経済等への波及効果

【説明概要】

大阪市とは、40 年間の姉妹都市としての提携の歴史がある。長い歴史を維持してきたことを感謝したいと思う。

ビクトリアマーケットを訪問されたとのことだが、同マーケットをリニューアルしようということで計画の策定を始めている。

その計画を立てるにあたって、他国の先進事例を調査するため、2013 年にバルセロナ、ロンドン、ミラノの市場を視察した。

3つの市場ともリニューアルが成功していることから、これらを参考にビクトリアマーケットも今後、改築工事に着手することとしている。

ビクトリアマーケットは、長い歴史を有していることから、その歴史と伝統を維持しながら、次の 100 年を続けて行けるような市場を作って行きたいということで、現在、市民や市場内で営業している業者の協力を得ようとしているところである。

メルボルンは、7年連続で「世界で最も住みやすい街」に選ばれている。この評価を行っている機関は、エコノミック・インテリジェンス・ユニット（E I U）である。

評価基準は、その街の教育水準や医療保険制度、気候変動に対する取り組み、様々なイベントの開催など、都市の住みやすさは、色々な尺度で測られるものであり、そうした要素を組み合わせると一番住みやすい街として選ばれているのがメルボルン市である。これらの要素については、全てを市議会や市長で責任を持って対応できるものではなく、市の管轄を超えているものもいくつかあると思う。

世界がメルボルン市に注目しているところは、環境面であると考えている。

都市の中に森林があること、また、我々が中国や日本を視察したときに関心を持ったことであるが、雨水をどのように集めるかといったシステム、さらに、街はコンクリートで灰色になりがちであるが、そのグレーをどのようにグリーンにしていくかというところだと思う。

緑化政策に関して、メルボルンの市民が非常に積極的であると感じており、コミュニティーの参加ということが注目しているのではないかと考えている。例えば、市内で植林を行うプロジェクトや市内に棲む動物についてもっと調査をしようという際にメルボルン市民が自主的に参加することが挙げられる。

大阪の方々も大阪府や大阪市が実践しようとしている様々なプログラムやプロジェクトに積極的に参加しようとしていると理解しているので、府や市が何かを実施しようをすれば、多数の参加者が得られるのではないかと思う。

メルボルン市には、緑が多いとのご意見をいただいているが、まさにそのとおりで、ビルの屋上などに植物を置いたり、最近では建物の横に植物を植えることなども行っており、全体的によい雰囲気となっている。

また、街の中心に蜂の巣を作り、はちみつの採取もを行っている。観光業も街を活性化するためには重要である。メルボルン市への観光客は年々増加している。様々な航空会社が直行便を乗り入れており、日本やスリランカ、中国の航空会社も直行便を就航させている。

大阪で 2025 年の万国博覧会の誘致に取り組んでいるということであるが、2020 年にはオリンピックが開催されることから、日本全国に勢いをもたらすものであり、2025 年の万博につなげて行けるのではないかと感じている。

万博への協力ということでは、ミラノ万博が開催された際に、メルボルン市からも「デザインとイノベーション」をテーマに出典したが、その展示が、その後世界的に有名になった。

これは、テクノロジーを駆使した展示ということで実物を持ち込まず、全てバーチャルな物体ということで展示を行ったものである。

大阪で万博が開催される際に、お手伝いできることがあれば、また展示に付加価値をつけられることがあれば、姉妹都市として 40 年の歴史があるので、その関係を活用していただきたい。

2014 年に大阪を訪れた際に医療機器の展示会「メディカルジャパン」が開催されていたが、先進的な医療機器の展示が行われとても良いテーマの展示会であった。世界がそういう技術を待っていると感じている。

今回、万博誘致に立候補されているということで、アピールするものが数多くあると思う、開催地が大阪に決定することを願っている。

【質疑及び意見交換】

Q クラウンリゾートの状況や評価について、お聞かせいただきたい。

A メルボルン市にとってクラウン社は非常に大きな会社であり、法人住民税の最大の支払者である。

クラウンリゾートは、カジノだけではなく家族にとっても集いやすい場所というイメージがある。

現在は、多くのイベントがクラウンリゾートのあるヤラ川沿いで行われるようになった。特に、毎週日曜日には家族連れが集まるところとなっており、4万人規模の人が集まっている。

先週、「フード&ワインフェスティバル」という、食品とワイン関係の催しがあったが、クラウンリゾート通りとヤラ川の間には多数の店が出店していた。

メルボルン市は、いわゆる路地裏文化も盛んである。街中に多数の路地があり、そこに多くの店舗がある。レストランでも外に椅子を置いて、そこで食事をするのが流行となっている。こうした文化も更に推進していきたいと考えている。



《メルボルン市のシンボリック存在の市庁舎》

また、クラウン社は、多くの人、特に若年者を雇用して訓練しており、メルボルン市にとって、ホスピタリティ業界やサービス業界の就業への訓練機関になっているとも言えるとともに、経済効果をももたらしていると考え

ている。

それに加え、波及効果として、例えば、クラウンリゾートで消費される様々な食品、ワインなどをビクトリア州全体から供給することなど、ビクトリア州全体の経済にも貢献していると言える。

カジノのある場所は、大規模な国際会議場のすぐ近くであり、大きな国際会議を誘致するにも魅力的であると言える。また、多数の宿泊施設も揃っていることから、当該地域の一角が魅力的な地域となっていると言える。

Q 我々が大阪にIRを誘致するねらいは、カジノによる経済効果もあるが、西日本一、アジア一のMICE機能やコンベンション機能を充実させたいとの思いがある。

その一方で、ギャンブル依存症が社会的な問題となりつつあり、この問題をクリアしなければならないが、どのように考えておられるか。

A クラウン社は、スタッフに対する教育について、素晴らしいものを持っているなど社会に大きく貢献している企業であるが、その一方でギャンブルの問題があることは理解している。

ギャンブル依存症への対策ということは大きな課題であると思うが、課題の存在は、ある面で大切なことであり、課題を克服することによって成長できるものであると考える。



《メルボルン市内の大通り、緑が多い》

Q カジノを設置することで、ギャンブル依存の問題の他に、治安が悪くなるという意見がある。市内に大きなカジノができたことで治安への影響があったのか。また、治安の維持についてどのような対策を講じているか。

A ビクトリア州警察と市とが良好な関係を維持している。現在は、治安テロ

リズムへの対策も必要である。市内で何らかの問題が発生すれば、直ちに警察に連絡するという事で警察との連携を図っている。

仮に、クラウンリゾート内や周辺地域を女性が一人で歩くとしても他の地域より安全だと感じると思う。

メルボルン市としては、都市設計の中に安全を組み込むということを考慮している。例えば、市内の照明を多くする、人が隠れることができる場所を少なくするなど、設計段階で安全が確保できるものとなるようにしている。

Q カジノができたことで、防犯カメラを増設したあるいはパトロールを強化するなど、何か特別な対策を講じているのか。

A カジノは、約20年前に開業したが、建設当時に様々なセキュリティー上の考慮がなされ、必要なカメラ等が導入されたと思われる。以降、定期的に見直しが行われたはずで、何か問題があれば是正するための対策が採られてきたと思う。

また、警察との連携・協力もしっかりしていることから何か事件があれば対応も採られてきたはずである。

クラウンリゾートは、カジノだけではなく週末には映画館やレストランに人が集まり、子どもたちが参加する催しも開催されるなど、家族の集まる場所という位置付けにしているのが長所となっている。

また、様々なイベントが行われる場所でもあり、オーストラリアンフットボールリーグの年間表彰式やテレビ・映画関連の表彰、市民の結婚式、また、重要な社会的なイベントが行われる場所という位置付けとなっている。

Q 市内の路面電車では一部運賃を無料としているが、運営に市は関わっているのか。

A 市は関わっておらず、純粋な民間の会社である。市内の碁盤の目の街路の区域を無料としたのは、ビクトリア州政府で定めたものである。おそらく費用は州が負担しているものと思われる。

また、路面電車を活用したレストランがあり、観光資源となっている。

【まとめ】

「世界で最も住みやすい街」として7年連続で選ばれているだけに、都市機能の中にしっかりと自然・文化・芸術・スポーツなど様々な要素が組み込まれている。

クラウンリゾートが展開するIRもカジノとしての側面も税収面でももちろん大事だが、ほとんど毎週末に祭りやイベントを開催することで老若男女はもちろん家族連れでも楽しめる施設となっており、ヤラ川沿いの賑わい拠点作りに貢献している点でも大阪でのIR事業にも大いに参考になる成功事例だと感じた。

カジノがあることの負の側面に対しても、州政府・市・警察・運営会社がしっかりと連携し、依存症対策、犯罪防止の面でハードソフト両面において IR 開設以前に比べてもしっかりと対策がとれている印象を持った。

ニューサウスウェールズ州とビクトリア州の関係は、関東と関西の関係に似ていて、シドニーオリンピックを契機に相乗効果を図り、メルボルンにも国際的な目を向けさせることに成功し、都市格を高めて近い将来には人口においてビクトリア州がニューサウスウェールズ州を上回るとの予測もある。

東京オリンピックを契機に大阪・関西に世界から注目してもらえようビクトリア州、メルボルン市の取り組みが大きな参考になると感じた。



《ジェーン・シャーウッド氏（左端）と意見交換》

○ボックスヒルノースフットボールクラブ

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">・日 時：平成 30 年 3 月 29 日（木） 17 時 30 分～18 時 30 分・説明者：代表 キース・モティマー 氏
Managing Director Liam Carey 氏・担当者：金城 克典、杉江 友介 |
|--|

【調査事項】

- ・クラブの運営方針
- ・チームと地域のコミュニティーとの関わり

【説明概要】

オーストラリアでは、スポーツ自体がとても盛んである。

世界各国から人が集まっている街であるが、各国の人々が平等に共通して楽しめるのがスポーツであると考えている。

コミュニティーのフットボールクラブは、「家族」という位置付けになっている。地元や近隣の住民が集まって同じスポーツを競技し、「ファミリー」という感覚をもっていることが重要である。日本でもそうだと思うが、オーストラリアでも家族を大切にしている。

今の時代、子どもたちは、スマートフォンでゲームをしていることが多い中でスポーツを行うことは、とても大切である。

しばしば、スポーツを通じて生涯の友情が生まれる。子どもたちにとって学校の間を離れたスポーツの間を持つということは、素晴らしいことである。友情を育むことにもつながり、将来のネットワークを持つという意味でも大切であり、各々の人生のサポートシステムを構成する時期でもある。

また、スポーツをするということは、心身ともに健康でいられるということにもつながることから非常に大事であると考えている。

当クラブは、日本とつながりが深い。現在も交換留学生を受け入れており、我々も日本に行って試合をしたこともある。今後もこうした国際的な活動を行っていきたい。



《練習場横にてノティマー代表（中央）からの説明を聴く》

また、クラブには、4つのチームがあり、18歳から30歳位までの若者のチームが2つ、35歳以上のチームが1つ、45歳以上のチームが1つある。

オーストラリアでは、フットボールとコミュニティーとは同義語と言っても良いくらいである。

地方部に行くと、スポーツ、特にフットボールは、コミュニティーの土台となっていると言える。集まって練習を終え、一緒に食事をすることで、人間関係を深めている面もある。

男性では、オーストラリアンフットボール、また、女性は、「ネットボール」というオーストラリアが開発したスポーツのコミュニティーがあるが、最近は、子どもから大人まで女性のフットボールの選手も増えている。

また、地方では、キリスト教の教会が街の中心となっているが、フットボールのコミュニティーもそのような位置づけとなっている。

オーストラリアでは、子どもたちにスポーツを行うよう奨励しているので、大多数のコミュニティーには何らかのスポーツクラブがあり、複数のスポーツクラブをもつコミュニティーもある。



《クラブの練習場》

【質疑及び意見交換】

- Q クラブの活動費用について、地元自治体からの助成はあるか。
- A 地域の自治体は、グラウンド、クラブハウスなどのインフラ施設を整備して提供しており、現物での支援を行っている。クラブハウス等の使用料は、非常に少額である。
- Q 運営費用は、どのようにして賄っているのか。
- A 選手などから会費を徴収してトレーナーやコーチを雇ったり、ユニフォームを作ったりしており、自治体から提供を受けられないインフラについても、会費で賄っている。
- Q グラウンドは、会費を払っていないと使えないのか。

A 誰でも使えるもので、夏にはクリケットやフリスビーで使われている。市民が使える公園を我々も使っているという関係である。フットボールは冬のスポーツであり、今からシーズンが始まる場所である。おそらく、ラグビーでも使っていると思われる。



《クラブの選手やスタッフの方々と》

【まとめ】

地域コミュニティーでのフットボールクラブが「家族」としての存在という点で、従来の日本における地域の少年野球チームやサッカーチームが類似しているが、国民的スポーツという意味においてオーストラリアンフットボールは国民に広く浸透している。人口ピラミッドも安定しているオーストラリアでは、人格形成や人間関係の構築、社会貢献への意識づくりなどクラブが果たしている役割は大きい。

日本でも、過去にはそういった理想的な地域作りの基本形が都市部地方部問わずどこにでもあったが、少子化が深刻な問題となっている昨今では、特に都市部において地域コミュニティーに子供や若年世代を巻き込んでいくということが困難になってきている。

社会基盤づくり、福祉、防災など地域コミュニティーの果たす役割の大きさはこれからも変わっていくことはないと思うので、スポーツを通してだけでなく、文化的な分野でもあらゆる方策を駆使してコミュニティーづくりをしていくためにもオーストラリアのクラブチームの位置づけについては大いに参考になると感じた。

○クラウン・エンターテインメント・コンプレックス

- ・日 時：平成 30 年 3 月 30 日（金）12 時 00 分～15 時 00 分
- ・説明者：クラウンホテルリミテッドレスポンスパブリケーシング部長 ソーニャ・バウアー氏
クラウンリゾートリミテッド日本代表 メラニー・ブロック氏
- ・担当者：橋本 和昌、河崎 大樹

【調査事項】

- ・オーストラリアを代表する I R・M I C E 施設の概要
- ・設立の経緯
- ・I R の運営と課題
- ・経済波及効果や雇用創出効果について
- ・最新のセキュリティシステムについて
- ・地域への貢献
- ・カジノ施設の入場制限、顧客分析等
- ・運営事業者が実施する依存症対策



《 I R 内の映画館前でメラニー・ブロック氏から説明を聴く》

【説明概要】

クラウン・エンターテインメント・コンプレックスは、ヤラ川の南側に位置する南半球最大のカジノを備えた娯楽と飲食の複合施設で、年間 1,800 万人以上の人々が訪れている。単体のカジノ施設ではなく、さまざまな施設が併設されており、カジノをしなくてもショッピングや映画などを楽しむことができるた

め、観光客だけでなく、地元の人の娯楽施設として成り立っていることが特徴である。



《 I R内のホテルのロビーでメラニー・ブロック氏から説明を聴く》

このコンベンションセンターは、 I Rの中でひとつの大事なエンジンとなっている。コンベンションセンターの利用者の多くが宿泊施設も利用しており、コンベンションセンターが大事な役割を果たして、メルボルンも変わった。

メトロポールとタワーまではクラウンの所有。途中には色んな店があり、直接経営しているものもあれば、テナントもある。日本が考えているリテール商業施設、 M I C E 関係、ゲーミング関係、宿泊は、この I Rがベガスよりは I Rの役割を果たしていると思う。ベガスは、ゲーミングするためにある街、ゲーミングしながら M I C E とエンターがあるが、ここはゲーミングしない人が利用する施設がたくさんある。今日も家族連れがたくさんきている。

オーストラリアは日本に比べて交通網が整備できていないので、車での移動が多いため、駐車場はかなり広く必要。ここには、クラウンが出来る前からキンズウェイの高速道路があった。最初にコンベンションセンターができて、州政府とカジノを申請して入札するときに、 2社が応募した。

1社はキンズウェイのこちら側にカジノを作って、向こうにホテルやエンターを作る計画だったが、それだとカジノを利用する人が固まってタウンになってしまうのではないかとの懸念から、当時の州政府の考えで、クラウンと同様に高速道路をまたがる形で、ホテルやカジノ施設があまり固まらないように作ることになった。そうすると、高速道路から直接施設に入れるように作った。

日本はサービスエリアなどはあるが、直接入れるようにはなっていない。従

業員も直接バックヤードから仕事場にいけるようになっている。東京では、マッカーサー通りで民間の施設の中を通るようになっている。映画館などカジノ以外の施設のみ利用客は身分証明書の提示は不要だが、カジノ施設に入場するためには身分証明書が必要。オーストラリアは縦割りのコミュニケーションがよくできている。法務局が移民局と、移民局は警察と、警察は運営者と話し合いが既にできている。

たとえば、怪しい人をどこで止めるのか、というと、空港で捕まっているというよりも先ず、ビザが下りない。ビザを取る時に、犯罪歴が無いかを厳しくチェックしている。インチキな人はいるとは思いますが、パッケージで犯罪を抑止している。

一番重要なことは、日本のIR関係の観点からいうと、クラウンが各レベルの政府（連邦政府、州政府、メルボルン市）と緊密な状態を保っているということ。一方、地域社会のコミュニティとも緊密な関係を取れていて、関係者全員がクラウンが経済効果や社会的貢献を果たしていることを理解していることも重要になっている。

メルボルンにあるクラウンは、アメリカやマカオにある新興のIRに比べると成熟した立場の確立したIRであると言える。設立創業が97年からとなっているが、その前も川の向こう岸に仮設で営業していた。クラウンメルボルンはカジノの街ではなく、街の中にあるカジノだと私たちは言っている。クラウンメルボルンはこの地域の開発を牽引しているエンジンとなっていて、同時に住宅や商業地区などメルボルン全体の開発を牽引しているともいえる。

クラウンが州政府などから支援を得ているので、クラウンを中心に観光・エンターテインメントの中心地として機能しているため、国内外からの来訪者がある。こうして、サウスバンクと呼ばれる川の南岸の再開発がクラウンによって牽引された結果、住宅や企業数がかなり伸びた。

その結果、2001～2017の推移では、住宅と企業数を併せた住民数が2001年は5,800人だったのが、2017年には21,000人を超える数となっており、サウスバンク一帯だけでもそれだけの効果があったと言える。同じ期間で、労働者数は30%増えたというデータもある。クラウンとメルボルン市、州の後押しを受けて開発が進んだ結果、この一帯は活気があふれる、ここにきて何かしたくなる場所が変わってきた。

最近では、7年連続でメルボルンが“世界一住みよい街”というレポートも出ている。もとの開発のビジョンは20年以上前に作られたものだが、クラウンが積極的に投資を行ってきた結果、現在に至るまで訪問者にいつも何か新しいものを提供できる場所となっている。クラウンメルボルンの年間訪問者数2,100万人（訪問回数）に対して、メルボルン市の人口は400万あまり。クラウンメ

メルボルンは施設自体が訪問したい施設として6位に入っており、トップ10に入る状態を維持している。2017年平均では、1日平均訪問者数がクラウンのみで6万件となっている。

クラウンメルボルンは観光客の訪問先としてかなり重要な位置を占めており、住民にとってもいろいろな目的で訪れる場所であり、メルボルン市や州の経済的な貢献・重要度も大きくなっている。1ドルの消費が行われると、地域経済への波及は2ドル分あると言われている。地元の様々なビジネスにも貢献しており、クラウンの総利益の16%にあたる額を地元経済に還元している。

クラウンメルボルンでは、7,500名を雇用している。雇用創出による波及効果もあり、クラウンでの1名の雇用が、地域では1.4~2.7名の波及効果があるという研究結果もある。

クラウンはパースでもIRを運営しているが、こちらはリゾート型で来訪して楽しむIRなので、メルボルンのように地域住民が食事などに利用する施設とはなっていない。最近では州政府がスタジアムを建設しており、スポーツとIRの関係性が、今後日本でも広がっていくと考えられる。

メルボルンでは、直接・間接的に14,400人の雇用効果を生んでいる。税収としては、開業以来61億ドル貢献しており、観光では58億ドル貢献している。クラウンは単一企業として最大の雇用主であり、最大の納税企業でもあるので、メルボルン市で果たしている役割は非常に重要である。このため、市や州との関係が良好であることは非常に重要であり、日本でも自治体との関係は重要と考えている。

オーストラリアでは、飲食店の近くにスロットマシンがあつたりして依存症に陥りやすい。過去にスロットを撤廃しようとする動きがあつたが、飲食店やホテルの反対で撤廃には至らなかった。今はオンラインでいつでもどこでもスロットが出来るため、依存症の問題が深刻化しており、国民感情としてもIRを問題視することはあまりないが、スロットは問題となっている。

依存症は、ギャンブルそのものにのめり込んだ結果ではなく、何か他に問題を抱えているからギャンブルにのめり込んだ結果依存症になると考えており、依存症対策としてはそもそもの問題を解決する必要があると考えている。

オーストラリアではスポーツも賭けの対象。IRが発展するためには、スポーツとの関係性が重要。メルボルンでは、メルボルンカップという世界3大競馬に数えられる競馬レースが開かれており、賭けることが身近にある。

設計士に聞いた話では、過去に関経連が視察に来たときに、州政府、市から最も注意したことは何かと聞かれて、とにかく、このロケーションにあつた施設を作ること、ちゃちなものはいらない、といわれたとのこと。たくさんお客

を集めるために、客の満足度や景観を満たすための施設を作ることが要求されており、今、日本で懸念されている、依存症対策や、治安対策と比べると特徴的と感じる。きれいな建物を建てるということと関連するが、競馬もカジノも着飾って出かけるところとして認識されているので、治安面であまり問題視されていない。



《ギャンブル依存症対策についてソーニャ・バウアー氏から説明を聴く》

レスポンシブルゲーミングセンターは、クラウンが提供している商品、ゲーミングの中でも非常に重要な役割を果たしている。このセンターは 2002 年に、クラウンがゲーミングを提供していく中で、ゲーミングを楽しむことで問題を抱える客にも対応する必要があると考え、カジノ運営側が世界で初めて設立した施設となっている。最新のビクトリア州の研究調査によると、成人人口全体の 0.81% が依存症等のギャンブル問題を抱えているとの結果がある。クラウンとしても、ギャンブル・ゲーミングが人々の生活を脅かす、あるいは有害になり得るということは把握している。私もゲーミングに携わって 10 年以上になるが、有害な側面もあるが問題なく楽しめる側面もあると認識している。

クラウンは、レスポンシブルゲーミングのほかにも、一般的な商品やサービスなど様々な分野で、イノベーションを取り入れている。(緑のロゴの資料) は、2003 年にオーストラリアのカジノ事業者として初めて導入した。

他にも心理学者によるカウンセリングや、宗教的・心理的カウンセリングを行う人員もあり、24 時間サポートする体制が整っている。オーストラリアでは初めて、世界でも初めてかもしれないが、クラウンの取締役に責任あるゲーミングのための委員会を設けており、メルボルンとパースの両方にその機能を

持たせている。トップレベルの取り組みとあわせて、現場レベルでもお客様の問題兆候を把握する訓練を行っており、オンラインでもトレーニングを行うなど、スキルを維持するための取り組みも行っている。

そうしたトレーニングを受けたスタッフが、お客様に問題があると判断した場合や、お客さまから自己申告があった場合、センターに紹介がある。センターでは、カウンセリングや専門の政府機関の紹介などいろいろなサービスを提供しているが、入口はスタッフによる紹介や自己申告となっている。この取り組みについては、業界と政府、問題を抱える当人など全員に情報を共有し、きちんと取り組む体制をとっている。

自己排除制度は非常に重要なツールとして活用している。当人が自分に問題があるという自覚を持つてのサービスなので、それに対して、政府の支援サービスの紹介や、センターで抱えている精神科医や専門人材がサポートすることもできる。

このような形で24年に渡りサービスを提供していく中で、いろいろな会議や学会等に招かれて自己排除制度についての発表なども行っている。自己排除制度については、IRではない形のギャンブルでも世界で適用されているところはあるが、私たちのようにしっかりとした構造をもって実施しているところはなく、この制度であればIRが一番適していると考えている。

自己排除の申告があった場合、まず心理学者によるカウンセリングを提供する。その後、その人の居住地域で心理学者やカウンセラーに継続的に診てもらうのか、私たちが継続的にサポートするのか、あるいは何もしないのか、本人が選択することができる。自己排除では、自分を入場禁止にすることを求めることもできる。現在入場禁止としているのは、運営業者からの禁止よりも、自己排除申告により禁止とした方が高い割合。

自分に問題がないと思っている人にカウンセリング等の支援を行っても効果がないため、問題があると思われる方には、自己排除制度やセンターの支援などについて説明して自己判断を促しているが、説明しても本人が支援を拒否する、問題を認めない場合のみ、運営業者として入場を禁止している。こちらから自己排除制度について説明した段階で自己排除を選択される方が多いため、自己排除の割合が高くなっている。

運営事業者と当事者が、どういった問題があるのか、どのような支援ができるのか、協力しながら問題解決にあたっている。自己排除件数が多いということは、利用者の問題が認識されていると評価することもできるが、自己排除が必要になる前のレベルで止めることができなかつたのかとの課題も残る。また、自己排除が少ない場合、問題認識されている方が少ないということになる。

(施設見学)

プレイルームでは、客は喫煙可能。ディーラーはエアカーテンで受動喫煙にさらされないよう守られている。

【質疑及び意見交換】

Q 売上国内・外国比率はあるか。

A 誰がどのお金を使ったかの把握は難しく不明。

Q I R設置に際して税制優遇はあったか。

A 20数年前に働いていた人が残っていないのでわからないが、税優遇は国民の反発があると思う。

Q シドニーのスターは、周辺に営業している店舗等もなく寂しい印象を受けた。シドニー市との連携がうまくいっていないということか。

A 他社なので詳しいことはわからないが、シドニーでは“スターに行った”というのは誇らしいことではない。ロケーションはいいのでもったいないとは思っている。ニューサウスウェールズ州はオリンピック後あまりインフラ整備を行っていないので、事業者も苦勞していると思う。



《ソーニャ・バウアー氏（後列右から4人目）及び
メラニー・ブロック氏（前列右端）と》

- Q 公的な I Rを整備することで、野球賭博のような非公式な賭けを表に出すという効果もあると思うが。
- A まず警察がしっかりする必要があるが、公にすることでお金の流れも見えるようになるため、地下取引を抑制する効果もある。24 時間監視員が常駐しているし、カジノでは現金ではなくカードで決済するため、取引を追跡して明確にすることができる。カジノは成人（18 歳）したことを公にできる場でもある。
- Q 日本では、カジノ設置に向けて日本人の入場制限を検討しているが、オーストラリアではそのような議論はなかったか。
- A ない。国内で最初にカジノができたのは 1973 年開業のタスマニア州。クラウンは恐らく国内最後で 1994 年開業である。それまではポーカーマシンの運営実績しかなく、海外での見聞しかなかった。本格的に I Rが導入されるにあたって、国レベルで他地域からの来訪者に限定しようという意見はなかった。
- Q 自己排除などの情報を運営事業者と共有することはないのか。
- A 現在は、プライバシー面の制約もあり、法制度上共有ができない。クラウンでは、パースとメルボルンで I Rを運営しているが、州の法律が違うのでこれについても一部しか共有できていない。ポーカーマシンに関しては、州政府の中であれば、本人申請により相手方を指定できるので共有できるが、州をこえればできない。今後、共有できるようにしていきたいと考えている。
- Q シンガポールに I Rを作るときにクラウンメルボルンを参考にしたと聞いているが、依存症対策についても接触があったのか。
- A 数年前になるが、シンガポール政府は 2 回ほどクラウンに調査に来ている。プレイセーフや自己排除制度についても話している。シンガポールでもクラウンと同じように自己排除やプレイセーフの制度を設けており、スタッフ向けのトレーニングも提供されているが、クラウンの対策の方が厳しい印象を持っている。それぞれの地で、必要となる対策は異なると思われるので、その土地に合った対策を検討したうえで導入することが重要と思われる。
- Q 依存症の患者を特定する「集中的強度」「時間」「頻度」の具体的な数値を聞きたい。
- A トライアルの中で研究もしたし、いろいろな研究報告や他の事業者の取り組みなども比較検討した。ここでは新しい取り組みを行っており、いろいろな要素を組み合わせで判断している。額等は個人の予算によっても判断が難しいので、外観的に問題があるように見えるかというのも重要な情報。
- Q 上限設定はどのような仕組みになっているのか。
- A 上限設定に対応しているのは、ロゴが付いた機械のみ。自己申告が原則な

ので、自分でこの機械をスキャンしないと上限設定としてカウントしない。現金でプレイしてもカウントされない。上限は、本人申告でしか設定できない。家族が止めようと思っても、上限設定や入場を制限することはできない。本人に自覚があることが重要。

【まとめ】

説明者であるメラニー氏は、とても日本語が堪能でユーモアを交えながらの説明も素晴らしく、視察時間は3時間ほどであったがあつという間に過ぎた時間であった。

特に、地元住民の理解度や満足度が高いということを説明の中で強調していたが、カジノ施設で主な懸念材料となる治安対策や依存症対策については、実際に素晴らしい成果を残していると肌で感じる事ができた。

治安面に関しては、当日は週末の夜ということでカジノに入場しない（できない）たぐさんの若者たちや家族連れが集まっていたが、夜中の時間帯になっても危険な雰囲気というのは皆無であった。

また、依存症対策の説明者であるソーニャ氏は、クラウンメルボルンをモデルとしたシンガポールのカジノを見学した折に、自分たちの取り組みが随所に取り入れられていることについて誇らしく、そして自信をもって説明していたことが印象に残った。

○レベルズとの意見交換会

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">・日時：平成30年3月30日（金）16時00分～・説明者：Managing Director Gary Gray・担当者：橋本 和昌、河崎 大樹 |
|--|

【調査事項】

- ・ラグビーのプロチームの試合運営について

【説明概要】

レベルズはスーパーラグビーに参加する、オーストラリアのチームの中では最も新しいチームだが、これまでに多くの日本代表選手も在籍してきた。今年には新しいヘッドコーチを迎えて、新しい体制でシーズンに臨んでいる。



《スーパーラグビー参加のレベルズの役員（右）の案内で場内へ》

オーストラリアでは、先週、クリケットの国際試合で国代表選手が不正を行ったことが発覚し問題となっている。今後、再発防止に向けてスポーツ選手の意識改革などの取り組みも重要となってくる。

レベルズは今新しいネットワークを広げているところ。スーパーラグビーに参加する世界各国からの選手を受け入れており、それぞれの文化・背景を尊重してチームを運営している。今日も、チームにはトンガからの選手がいるが、トンガでは2月に台風で甚大な被害を受けているので、今日の試合の来場者に募金や支援物資の協力を呼び掛けている。このように、選手やサポーターが、ラグビーを通して世界の現状に目を向け、理解を深める機会を増やすことも重要と考えている。

チームが強くなるためには、設備の充実も重要だし、警備体制の向上も重要。チームのメンバーそれぞれに必要なサポートを提供できるよう、様々な選択肢を用意する必要がある。スーパーラグビーは参加国が増え、観客数も拡大している。来場したサポーターがゲーム観戦以外にも楽しめるイベントの開催など、幅広い層に親しんでもらう仕組み作りが必要とも考えている。

(中司政調会長あいさつ)

大阪では来年ラグビーワールドカップが開催され、大阪でも4試合が行われる。大阪ではスポーツを通じた交流を深めていきたいと考えている。2020年には東京オリンピックが開催され、大阪では2025年の万博誘致を目指している。日本と大阪と世界の皆さんとの交流をしっかりと深めていきたい。



《レベルズの関係者が集うプレマッチファンクション（下）で挨拶に立つ中司団長（上）》

【まとめ】

メルボルンはオーストラリアの中でもとりわけスポーツ熱が盛んな都市である。ラグビーも2019年ワールドカップ日本開催に向けて盛り上がりを見せるなか、メルボルンをホームとするスーパーラグビーに参加するレベルズというプロチームからプレマッチミーティングに招待され、チーム関係者や地元スポンサーの皆さん、そして同じく招待されていた対戦相手チームの関係者とも闊達な意見交換をすることができた。

また、今回の視察に先立ち、3月3日に秩父宮ラグビー場で行われたレベルズのアウェイゲームの際にチーム関係者やビクトリア州スポーツ大臣をはじめとする州関係者と面会していたこと、さらには秩父宮のゲーム（レベルズ v s サンウルブズ）とメルボルン開催の今回のゲーム（レベルズ v s ハリケーンズ）とを様々な点で比較検証できたことも非常に有益であった。

来年には大阪の花園ラグビー場でもラグビーワールドカップ4試合が行われ

るが、今回の視察及び意見交換はワールドカップに向けた機運醸成だけではなく開催後の課題等にもしっかりと対応するための貴重なヒントを得る機会となった。



《メルボルンのAAMIパーク（レベルズの本拠地）》

